

平成30年度
高知県事業者防災対策アンケート調査
報告書

平成30年10月

高知県危機管理部南海トラフ地震対策課

目次

I	調査の概要	2
1.	調査目的	2
2.	調査対象	2
3.	調査内容	2
4.	調査方法	2
5.	調査実施期間	2
6.	回収状況	2
7.	注意事項	3
II	アンケート調査結果の概要	4
1.	事業者の概要について	4
2.	南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について	5
3.	南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取組状況について）	23
III	過去調査との経年比較	52
1.	事業者の概要について	53
2.	南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について	56
3.	南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取組状況について）	63
附	参考資料	77
1.	アンケート調査票	77
2.	アンケート調査結果集計表	85

I 調査の概要

1. 調査目的

南海トラフ地震から従業員や顧客の安全を守ることに加え、中断した事業を早期に再開するために、各団体において、事前の防災対策や事業継続計画を策定することが重要となっている。そこで、防災アンケートを実施することにより、防災対策・事業継続計画の策定について状況を把握するとともに、今後の防災を推進するための基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

高知県内に本社または事業所を置く団体から、以下の条件で1,000件を抽出した。

- ① 高知県内の従業員50名以上のすべての団体 720件
- ② 高知県内の従業員30名以上49名以下の一部の団体 280件（うち「30名以上」 11件）

3. 調査内容

- 事業者の概要について
- 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について
- 南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取組状況について）

4. 調査方法

郵送配布ー郵送回収によるアンケート調査により実施。
調査票発送後、回収率を向上させるために電話による督促コールを行った。

5. 調査実施期間

平成30年8月1日～8月31日

6. 回収状況

標本数	(A)	1,000件
回収数	(B)	409件
回収率	(B/A)	40.9%

7. 注意事項

- 全体の集計対象は、問2で常用雇用者30人以上と回答した団体、409件としている。
- 経年比較の集計対象は、問2で常用雇用者50人以上と回答した団体、315件としている。
- 図の中の「n」(Number of caseの略)は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 図表中の構成比は、小数点第2位以下を四捨五入している。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上ありうるので、合計は100%を超えることもある。
- 各設問の集計は、不明・無回答を含めて集計している。
- 複数回答設問の業種別グラフは、回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。
- 集計表の上段の数字は回答者の件数、下段の数字は構成比(%)である。

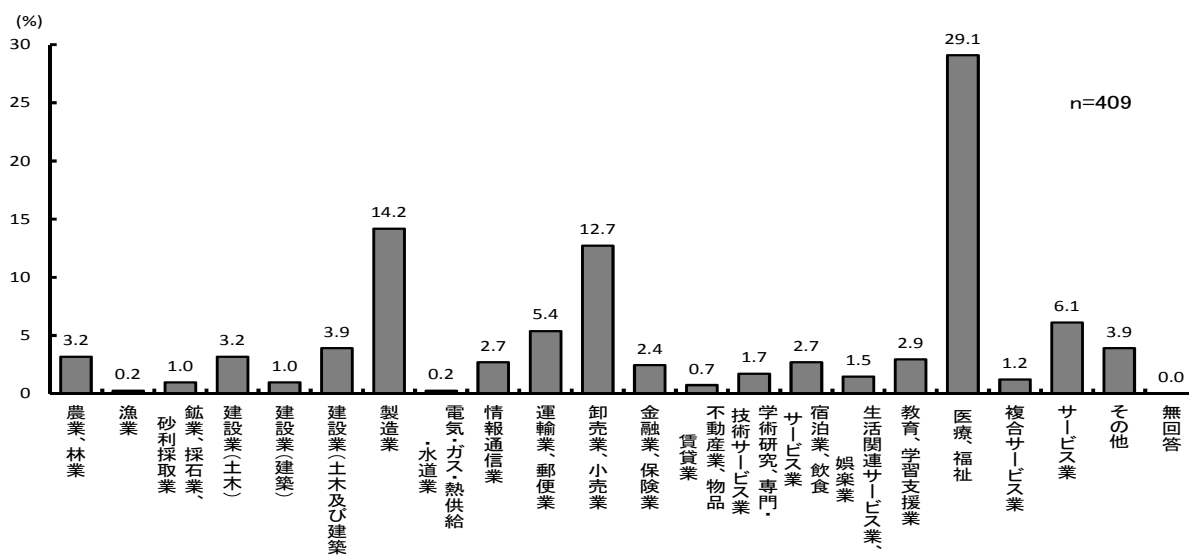
Ⅱ アンケート調査結果の概要

1. 事業者の概要について

(1) 主業種【問1】

問1 貴団体の最も主要な業種をお答えください。

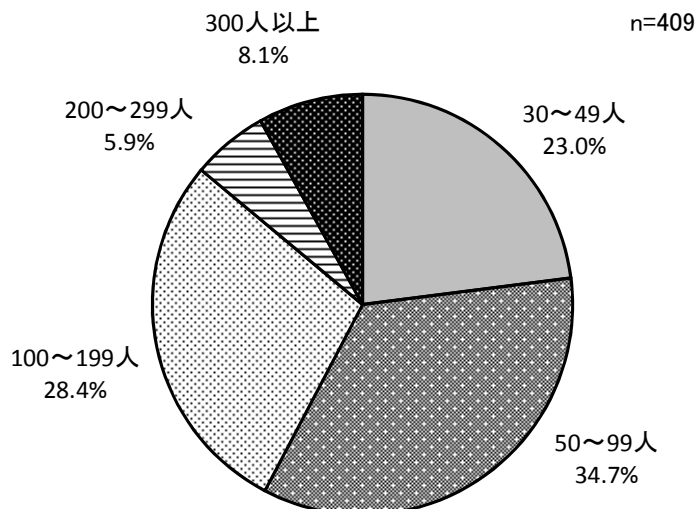
回答団体の最も主要な業種は、「医療、福祉」が29.1%と最も多く、次いで「製造業」が14.2%、「卸売業、小売業」が12.7%の順となっている。



(2) 常用雇用者数【問2】

問2 貴団体の常用雇用者の数をお答えください。

回答団体の常用雇用者数は、「50～99人」が34.7%で最も多く、次いで「100～199人」が28.4%、「30～49人」が23.0%となっている。



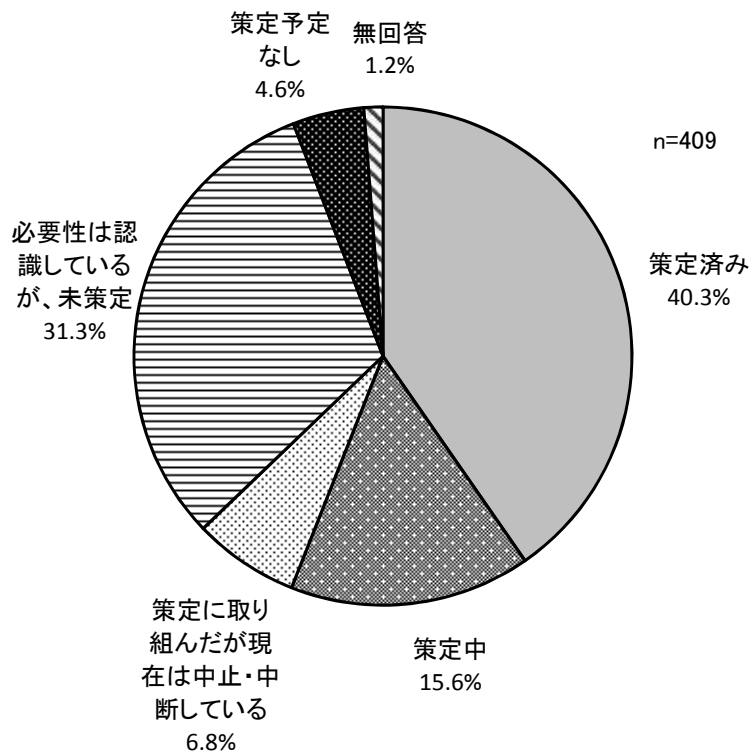
2. 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画(BCP)の策定について

(1)事業継続計画(BCP)の策定状況【問3】

問3【全員にお聞きします】

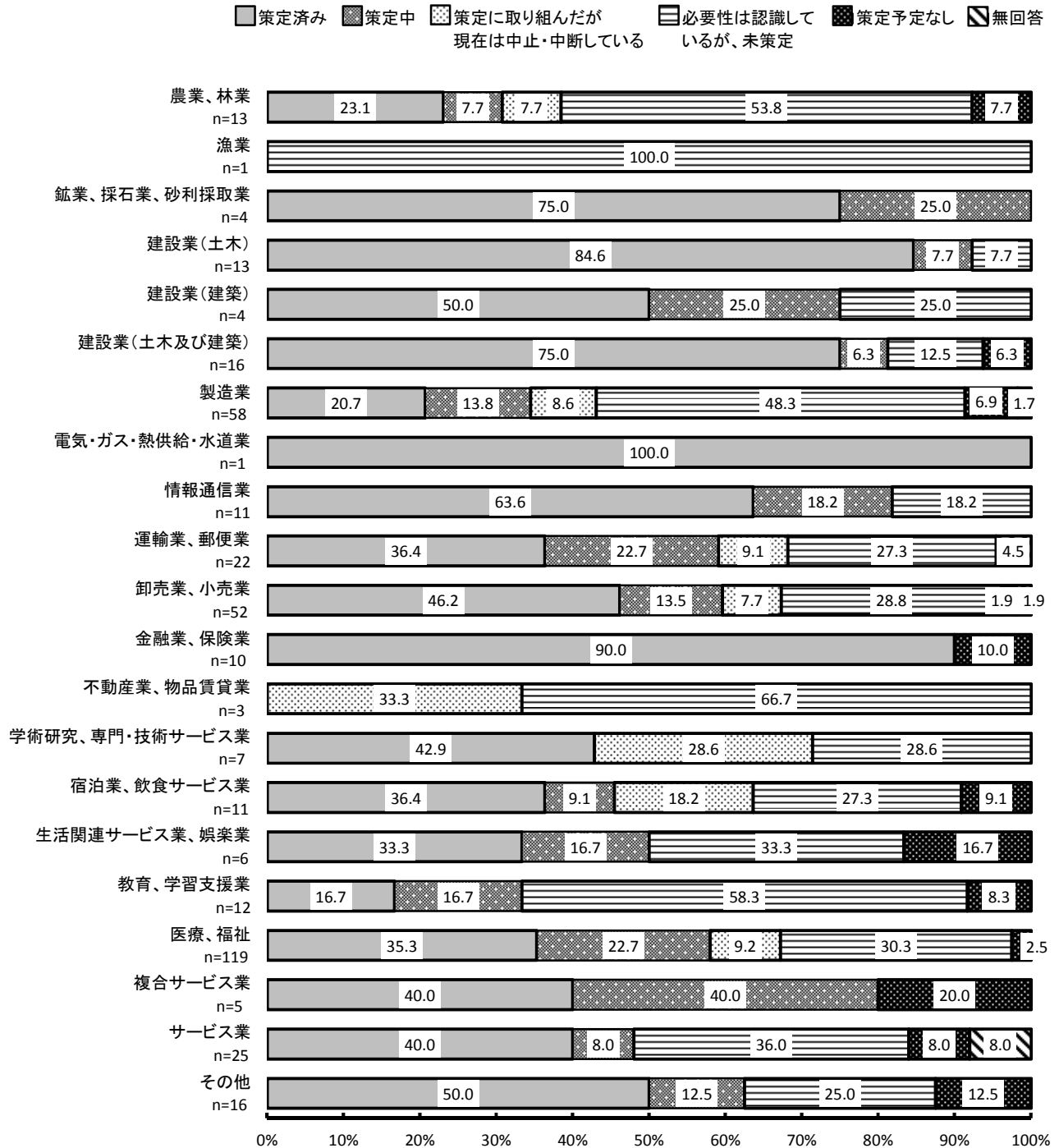
貴団体の事業継続計画(BCP)の策定状況をお答えください。

回答団体のBCPの策定状況については、「策定済み」が40.3%で最も高く、次いで「必要性は認識しているが、未策定」が31.3%、「策定中」が15.6%となっている。「策定済み」である団体の割合が、「必要性は認識しているが、未策定」と「策定予定なし」である団体を合わせた35.9%を上回る結果となった。



■業種別【問3】

鉱業・採石業・砂利採取業、建設業（土木）、建設業（建築）、建設業（土木及び建築）、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業・保険業、その他では「策定済み」が5割以上となっている。

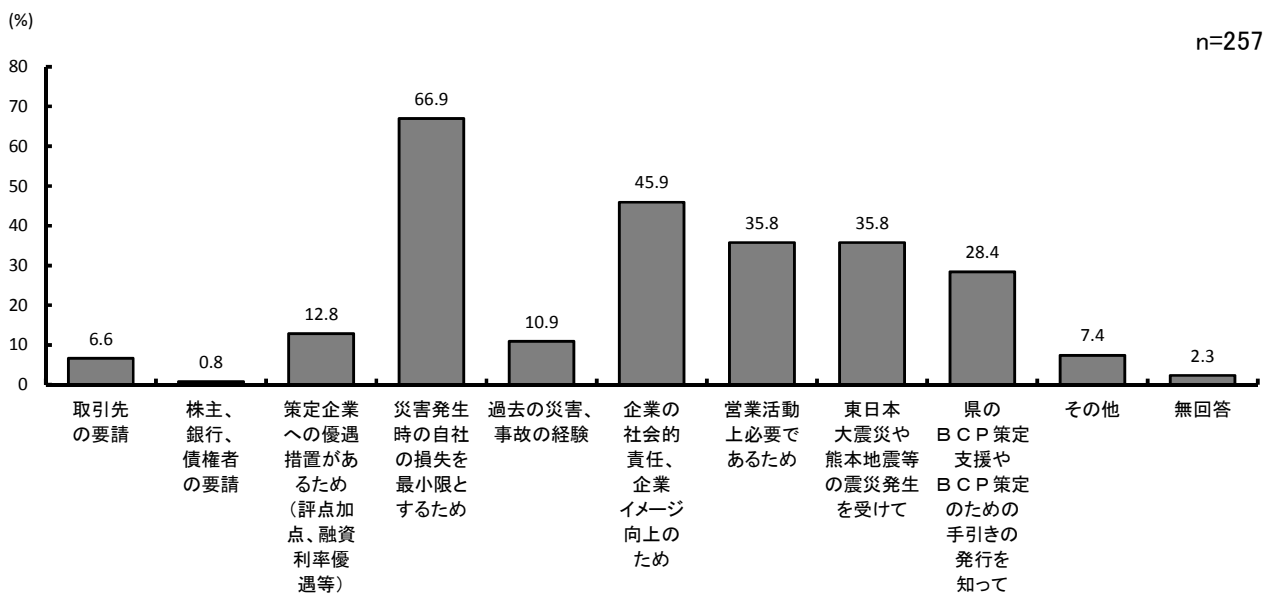


(2)事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由【問4】

問4【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由(きっかけ)をお答えください。(複数回答可)

問3で「策定済み」「策定中」「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した団体が策定するに至った理由(きっかけ)は、「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」が66.9%と最も高く、次いで「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」が45.9%、「営業活動上必要であるため」および「東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて」が同率で35.8%となっている。



<その他の内容>

[問3で「1. 策定済み」と回答した方]

- ・ISO審査項目であるため。(製造業)
- ・トラック協会の支援を受けて。(製造業)(運輸業、郵便業) ※各1件
- ・政府業務継続計画及び農林水産省業務継続計画に基づき策定。(製造業)
- ・事業の運営・継続に必要だったため。(製造業)(医療、福祉) ※各1件
- ・県交通運輸政策課の要請にて。(運輸業、郵便業)
- ・法律・規制等の遵守のため。(金融業、保険業)
- ・社会的責任として。(金融業、保険業)
- ・社員の生活の確保のため。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・東南海地震を想定して作成。(その他)
- ・業務委託先の事業継続計画策定に準じて。(その他)

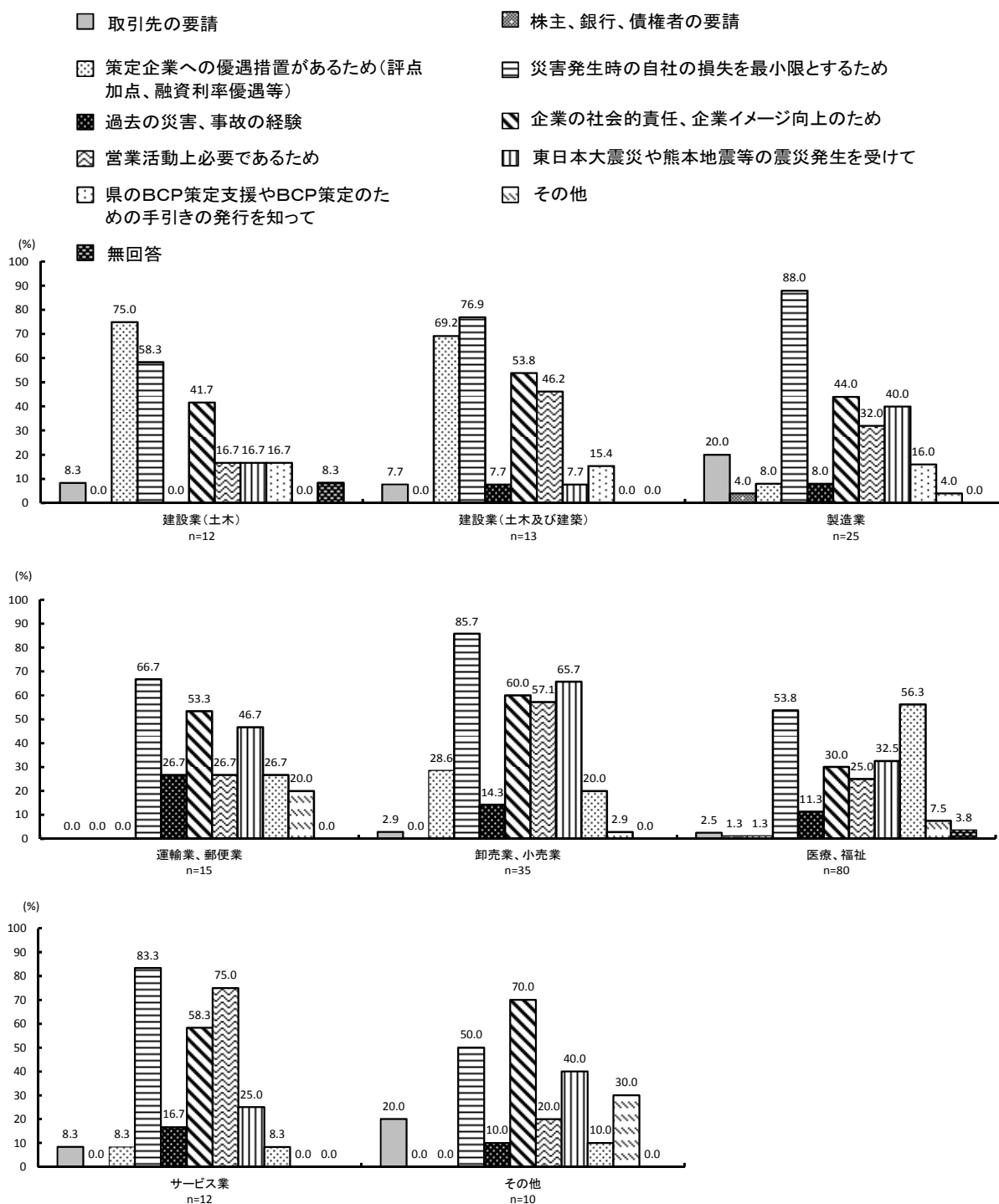
[問3で「2. 策定中」と回答した方]

- ・県交通運輸政策課の要請による。(製造業)
- ・社会的インフラとしての責任として。(運輸業、郵便業)
- ・各都道府県国保連合会で、今年度中に策定することとしたため。(その他)

■業種別【問4】

回答サンプル数が10以上の業種全てにおいて、「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」が5割以上を占めているが、製造業が88.0%、卸売業、小売業が85.7%と特に高くなっており、前回調査（3年前）と同様の傾向がみられた。一方、「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」についても、医療、福祉を除く業種で4割以上となっており、実害に対する対策以外にもCSR、マーケティングといった側面で事業継続計画（BCP）を策定している企業も一定割合存在している。

なお、建設業（土木）、建設業（土木及び建築）に関しては「策定企業への優遇措置があるため（評点加点、融資利率優遇等）」が7割前後と高く、優遇措置がBCP策定の動機となっていることが伺える。

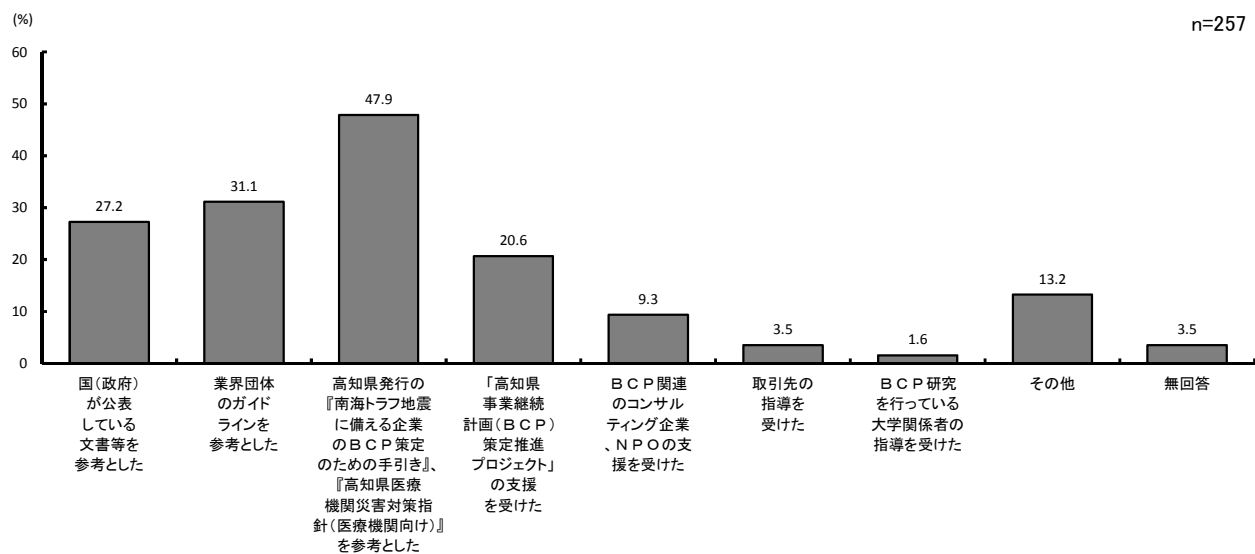


(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

(3)事業継続計画(BCP)の策定手法【問5】

問5【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】
 事業継続計画(BCP)をどのようにして策定された(策定中を含む)かをお答えください。(複数回答可)

問3で「策定済み」「策定中」「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した団体の策定手法については、「高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした」が47.9%と最も高く、次いで「業界団体のガイドラインを参考とした」が31.1%、「国(政府)が公表している文書等を参考とした」が27.2%となっている。



<その他の内容>

[問3で「1. 策定済み」と回答した方]

- ・親会社の支援・指導を受けた。(製造業)(サービス業) ※各1件
- ・参考となる資料がなく、社内で検討・作成した。(運輸業、郵便業)
- ・旧会社が策定したものを参考とした。(運輸業、郵便業)
- ・全国の本部のBCPを参考とした。(その他)
- ・一般書籍を参考とした。(情報通信業)
- ・災害時の対応マニュアルを本社主導で作成。(サービス業)
- ・本社の危機管理委員会が策定。(金融業、保険業)
- ・他県の信用保証協会のマニュアルを参考とした。(金融業、保険業)
- ・本社にて策定した。(製造業)(金融業、保険業) ※各1件
- ・市役所健康推進課の情報を参考とした。(医療、福祉)
- ・高知県社会福祉協議会の指導を受けた。(医療、福祉)
- ・特定非営利活動法人災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバードへ参加した。県の要請による。(医療、福祉)
- ・業務委託先の計画内容を参考とした。(その他)
- ・総本社と同一とした。(サービス業)
- ・高知市の策定内容を参考にした。(その他)
- ・自社に合ったものにするため、独自に研究、策定した。(情報通信業)
- ・知識を有する職員を中心として策定を進めた。(医療、福祉)

[問3で「2. 策定中」と回答した方]

- ・自社で出来ることを少しずつ実践している。(製造業)
- ・高知県高齢者福祉課主催の平成27年高知県BCP策定支援講座(全6回)を受講し、現在策定中。(医療、福祉)
- ・国保中央会の策定マニュアルに基づき策定予定。(その他)
- ・策定講座の受講を検討中。(宿泊業、飲食サービス業)

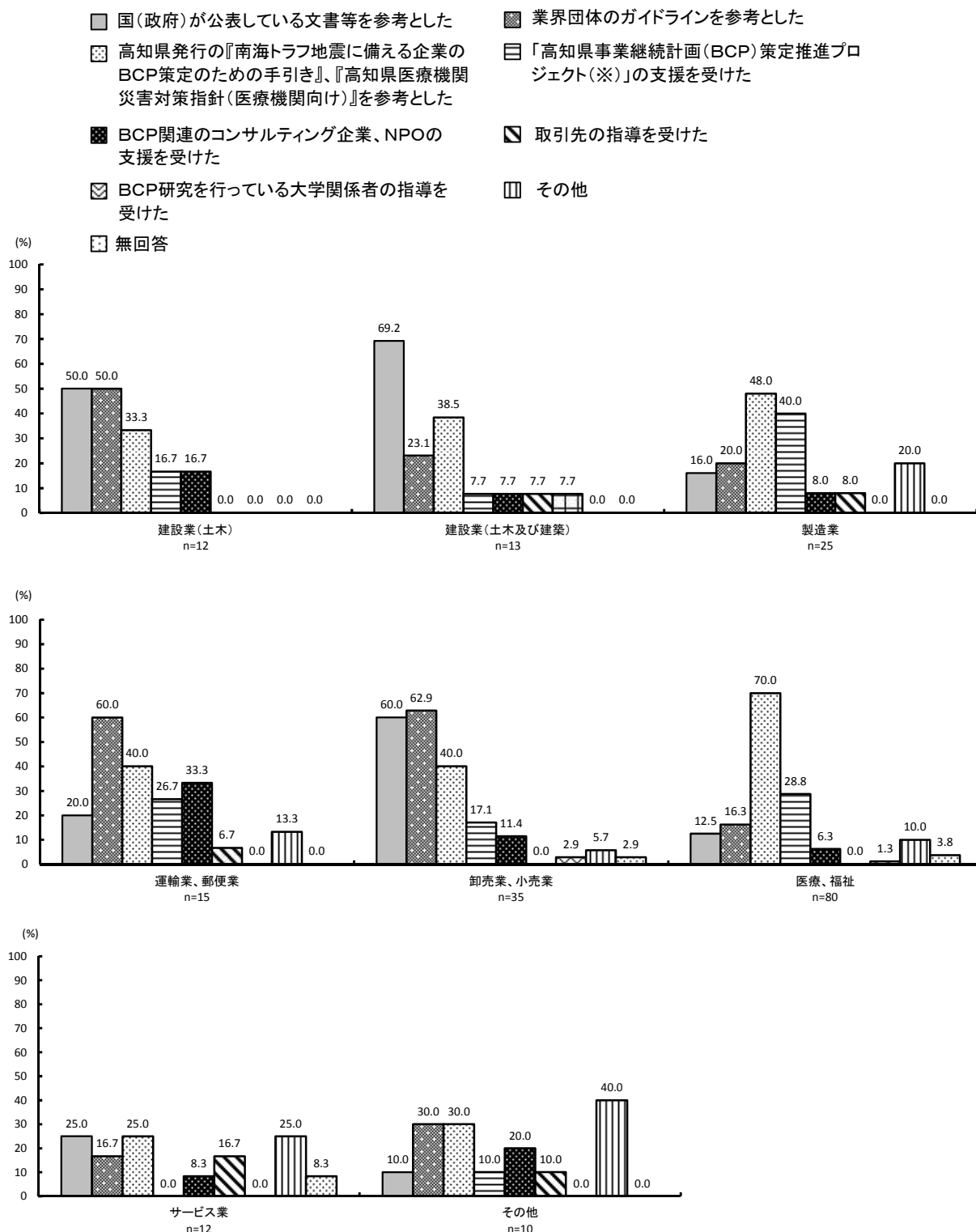
[問3で「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した方]

- ・ホームページ資料を参考にして作成した。(製造業)

■業種別【問5】

建設業（土木）、建設業（土木及び建築）では、「国（政府）が公表している文書等を参考とした」の割合が最も高く、5割を超えている。なお、建設業（土木）では、「業界全体のガイドラインを参考とした」も50.0%と、同率1位となっている。

運輸業・郵便業、卸売業・小売業では、「業界全体のガイドラインを参考とした」が最も高くなっている。

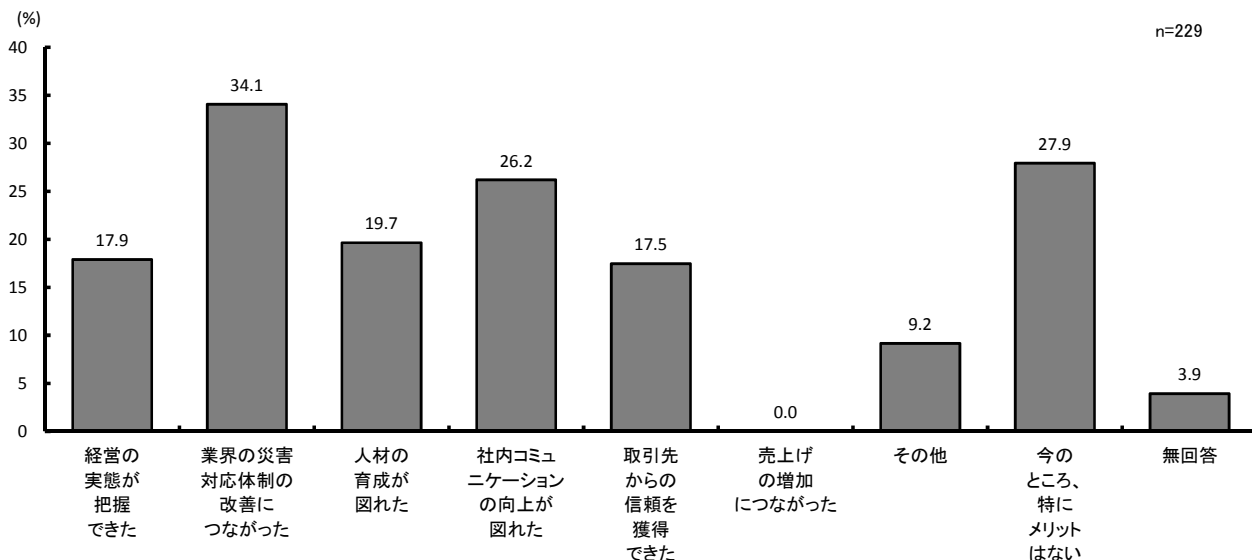


(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

(4)事業継続計画(BCP)のメリット【問6】

問6【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」と回答された方にお聞きします】
 事業継続計画(BCP)の策定することによって、既に貴団体でメリットとなっていることはありますか。(複数回答可)

問3で「策定済み」「策定中」と回答した団体のBCPのメリットについては、「業界の災害対応体制の改善につながった」が34.1%と最も高く、次いで「今のところ、特にメリットはない」が27.9%、「社内コミュニケーションの向上が図れた」が26.2%となっている。



<その他の内容>

[問3で「1. 策定済み」と回答した方]

- ・社内教育に活用されるようになった。(鉱業、採石業、砂利採取業)
- ・社屋耐震の早期対応、災害時の対応・体制等の改善、整美および社員の意識向上につながった。(建設業(土木及び建築))
- ・社内災害体制の改善につながった。(製造業)
- ・リスクマネジメントの価値を浸透できた。(卸売業、小売業)
- ・BCPの策定を通じて会社の災害対応力が向上した。(金融業、保険業)
- ・従業員の安全と安心及び緊急時の対応、事業継続への関心と意識が高まった。(卸売業、小売業)
- ・社員の防災意識の向上につながった。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・マニュアルがしっかりあることで、非常時の不安が軽減された。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・今後必要となる物資の洗い出しができた。(医療、福祉)
- ・災害対策強化事業費補助金を申請する際に利用できた。(医療、福祉)
- ・今後、災害対応について前に進めていくことが出来る。(医療、福祉)
- ・社員の防災意識が高まった。(情報通信業)
- ・課題が訓練を通じて見つかった。(医療、福祉)

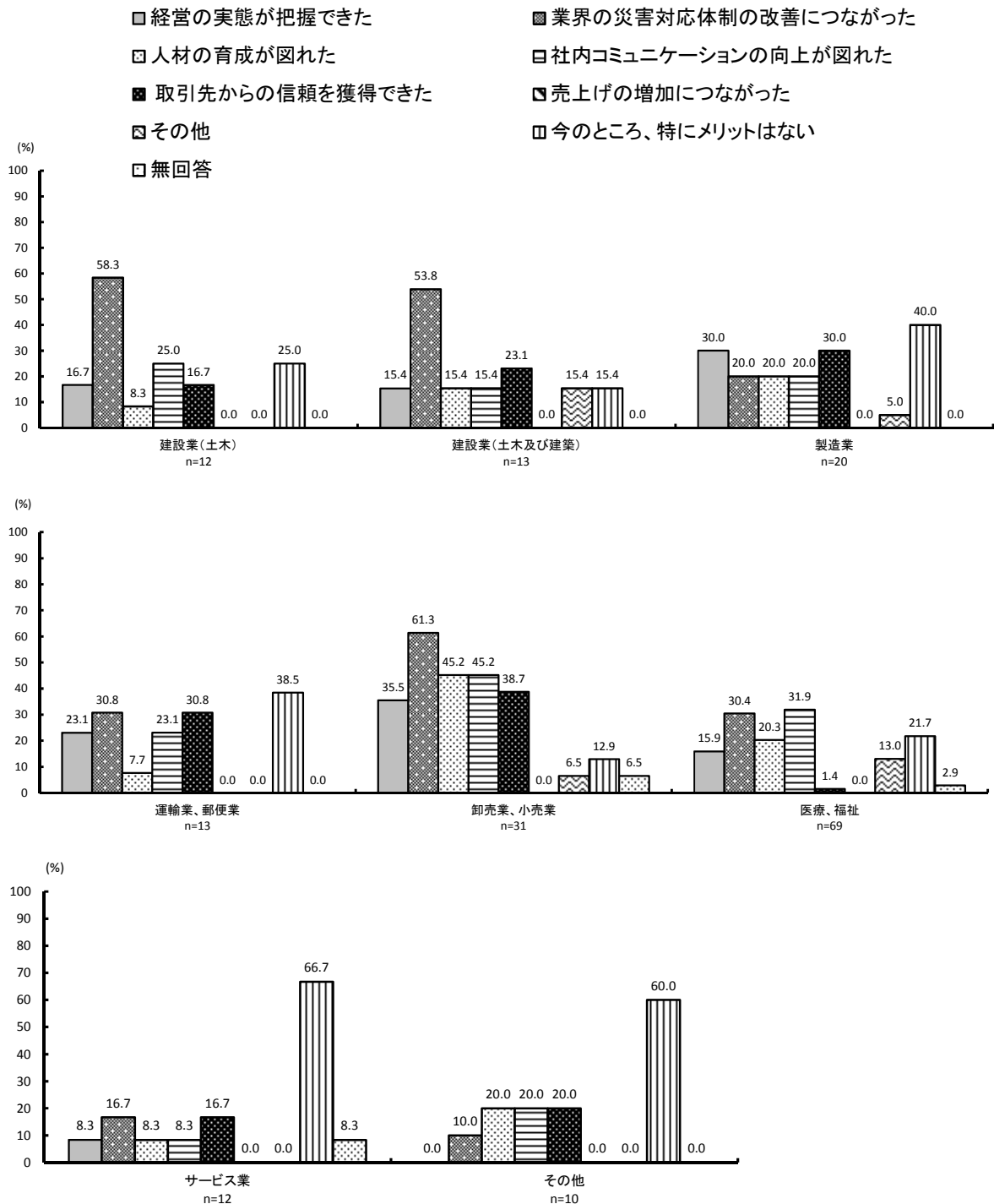
[問3で「2. 策定中」と回答した方]

- ・ボトルネックの把握と対策の確認ができた。(農業、林業)
- ・防災に対する職員の意識向上、防災対策の改善、準備が必要な事項が見え始めた。(医療、福祉)
- ・災害用品の購入につながった。(医療、福祉)

■業種別【問6】

建設業(土木)、建設業(土木及び建築)、卸売業、小売業では、「業界の災害対応体制の改善につながった」が5割以上、医療・福祉では「社内コミュニケーションの向上が図れた」が3割台と最も高くなっている。

一方、「今のところ、特にメリットはない」はサービス業、その他で6割以上と最も高く、製造業、運輸業、郵便業でも4割前後と最も高くなっており、業種によりメリットの有無の状況が異なっている。

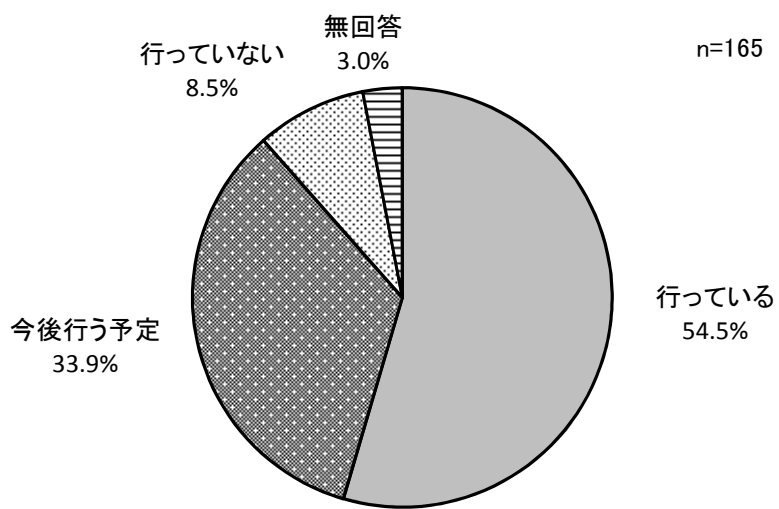


(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

(5)事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善【問7】

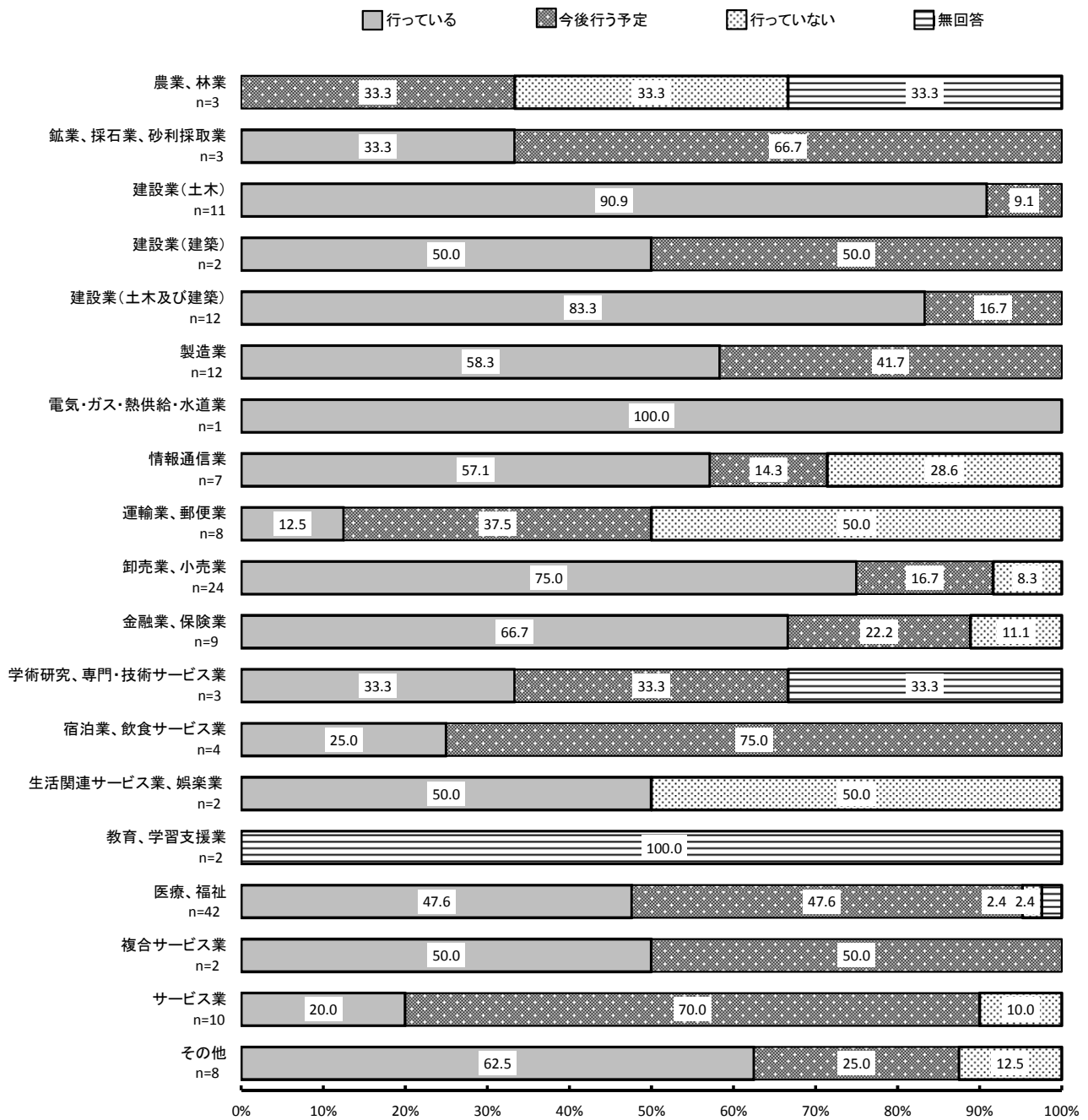
問7【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」と回答された方にお聞きします】
事業継続計画(BCP)を策定後に定期的な見直し、改善を行っていますか。

問3で「策定済み」と回答した団体の策定後の定期的な見直し、改善については、「行っている」が54.5%と最も高く5割以上を占めており、次いで「今後行う予定」が33.9%となっている。一方、「行っていない」は8.5%となっている。



■業種別【問7】

多くの業種で、「行っている」もしくは「今後行う予定」が大半を占めている。一方、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業では「行っていない」が5割を占めている。

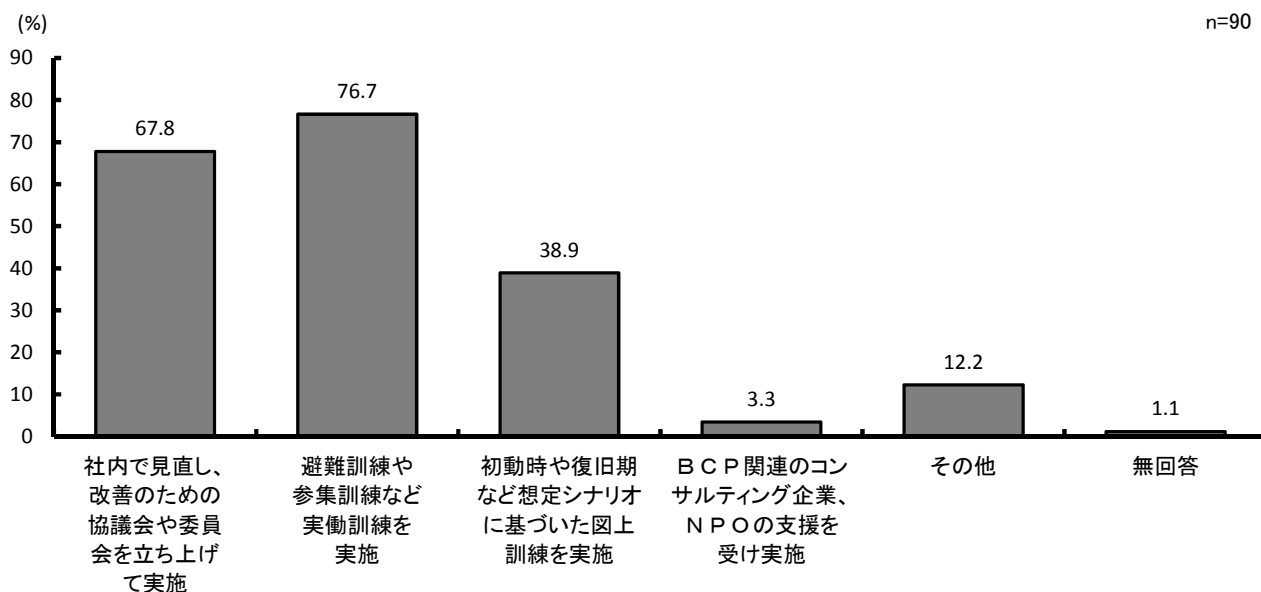


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(6)事業継続計画(BCP)の見直し、改善の方法【問8】

問8【問7で「1.行っている」と回答された方にお聞きます】
どのような方法で、事業継続計画(BCP)の見直し、改善を行っていますか。(複数回答可)

問7で「行っている」と回答した団体のBCPの見直しや改善の方法については、「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」が76.7%と最も高く、次いで「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」が67.8%、「初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施」が38.9%となっている。



<その他の内容>

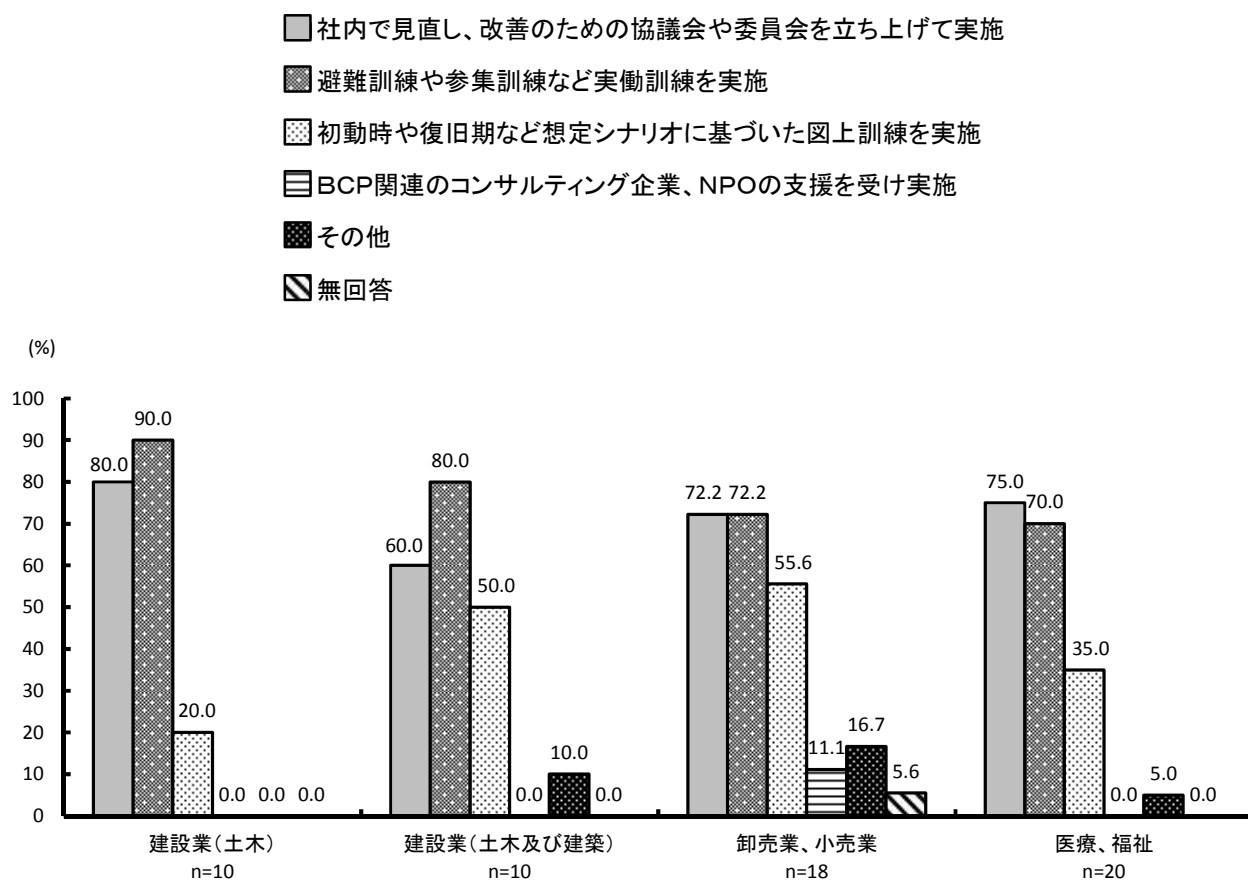
- ・安全衛生部を新設した。(製造業)
- ・セミナーに参加した。(卸売業、小売業)
- ・期初に緊急時態勢、事業継続態勢の見直しと徹底を行い、同時に、従業員の安否確認のための緊急連絡網の見直しと方法の徹底を行っている。(卸売業、小売業)
- ・備蓄品の賞味期限等の確認を毎月行っている。(医療、福祉)
- ・委託先の見直しに合わせて改善を行っている。(その他)

■業種別【問8】

建設業（土木）、建設業（土木及び建築）では「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」が8割以上を占め、最も高くなっている。

卸売業・小売業では「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」と「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」が同率1位の72.2%となっている。

医療・福祉では「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」が75.0%と、「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」の70.0%を若干上回る結果となっている。

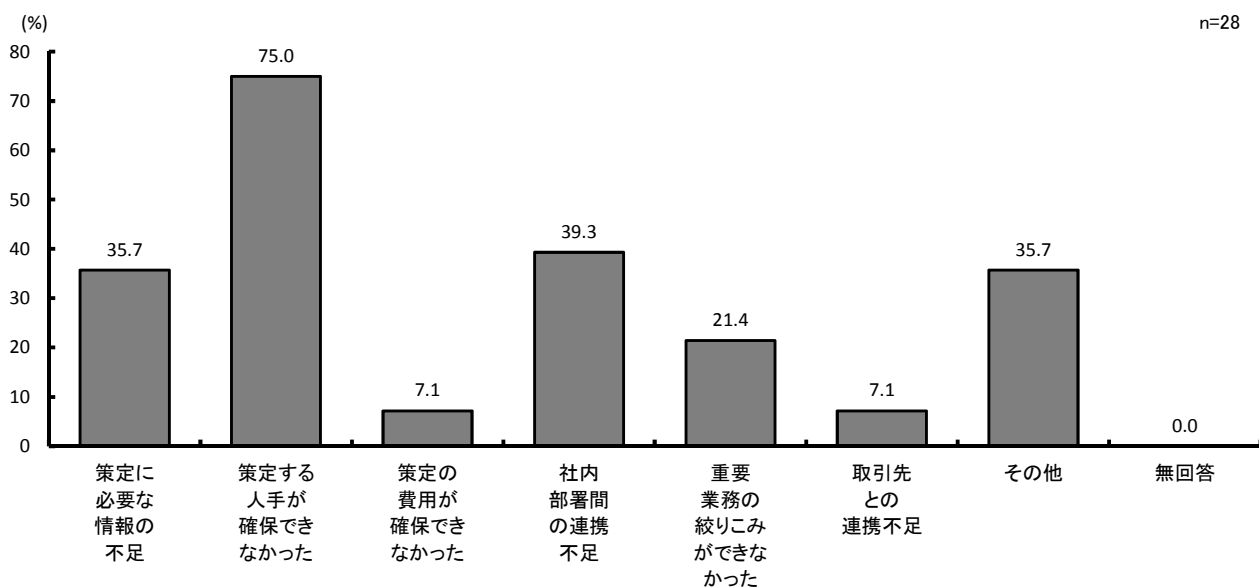


(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

(7)事業継続計画(BCP)が中止・中断されている理由【問9】

問9【問3の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞
 します】
 事業継続計画(BCP)の策定が中止・中断されている理由をお答えください。(複数回答可)

問3で「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した団体のBCPが中止・中断されている理由については、「策定する人手が確保できなかった」が75.0%と最も高く、他の項目を大きく上回っている。次いで「社内部署間の連携不足」が39.3%、「策定に必要な情報の不足」及び「その他」が同率で35.7%となっている。



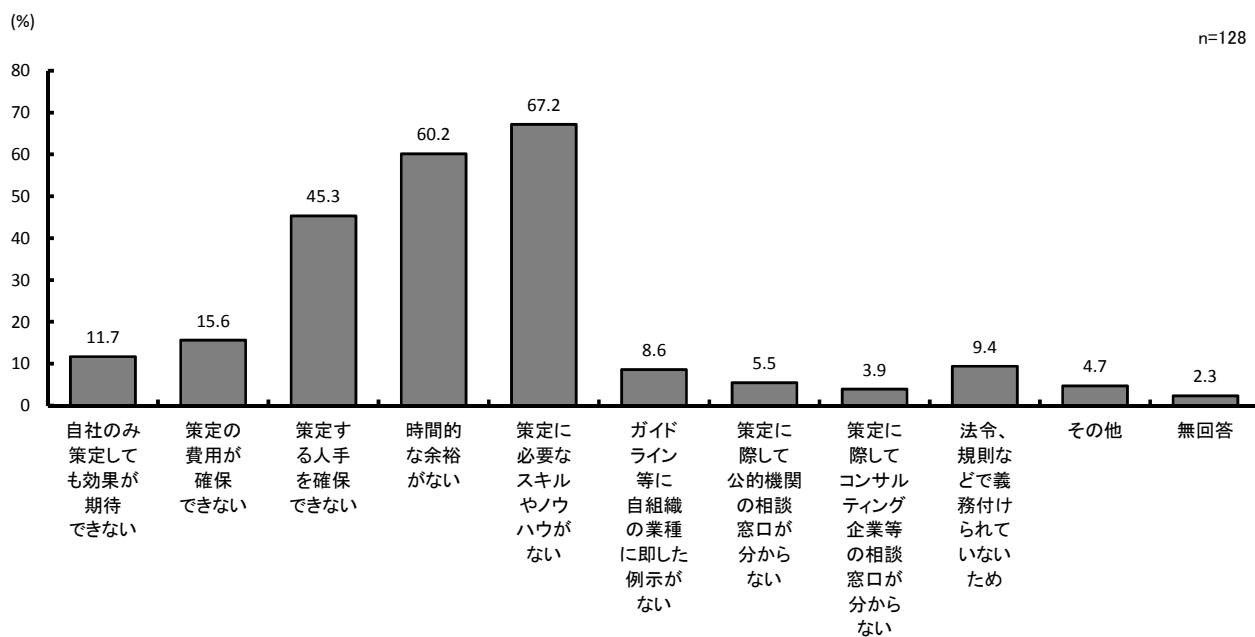
<その他の内容>

- ・事業継続のための設備（特に通信設備）の特殊性から代替拠点の設置が出来なかった。（学術研究、専門・技術サービス業）
- ・最終対応への知識不足。マンツーマンサポートで作成支援している。（製造業）
- ・本社工場の全面移転を最優先としている。（製造業）
- ・最終段階での行き詰まりが発生した。（運輸業、郵便業）
- ・社屋移転予定のため。建替えも検討している。（卸売業、小売業）
- ・大規模施設・設備改修を行っていたため。（医療、福祉）
- ・今後必要となる物資等の確保が急務として、月1回の会議を実施している。（医療、福祉）
- ・策定していた者が退職した。（医療、福祉）
- ・災害対策マニュアルの見直しを先に行うことをしたため。（医療、福祉）
- ・透析病院のため検討事項に特殊性がある。（医療、福祉）

(8)事業継続計画(BCP)を策定するに至っていない理由【問10】

問10【問3の『BCPの策定状況』について、「4. 必要性は認識しているが、未策定」と回答された方にお聞きます】
事業継続計画(BCP)を策定に至っていない理由をお答えください。(複数回答可)

問3で「必要性は認識しているが、未策定」と回答した団体がBCPを策定するに至っていない理由については、「策定に必要なスキルやノウハウがない」が67.2%と最も高く、次いで「時間的な余裕がない」が60.2%、「策定する人手を確保できない」が45.3%となった。上位3項目が高い割合を占め、他項目を大きく上回る結果となった。



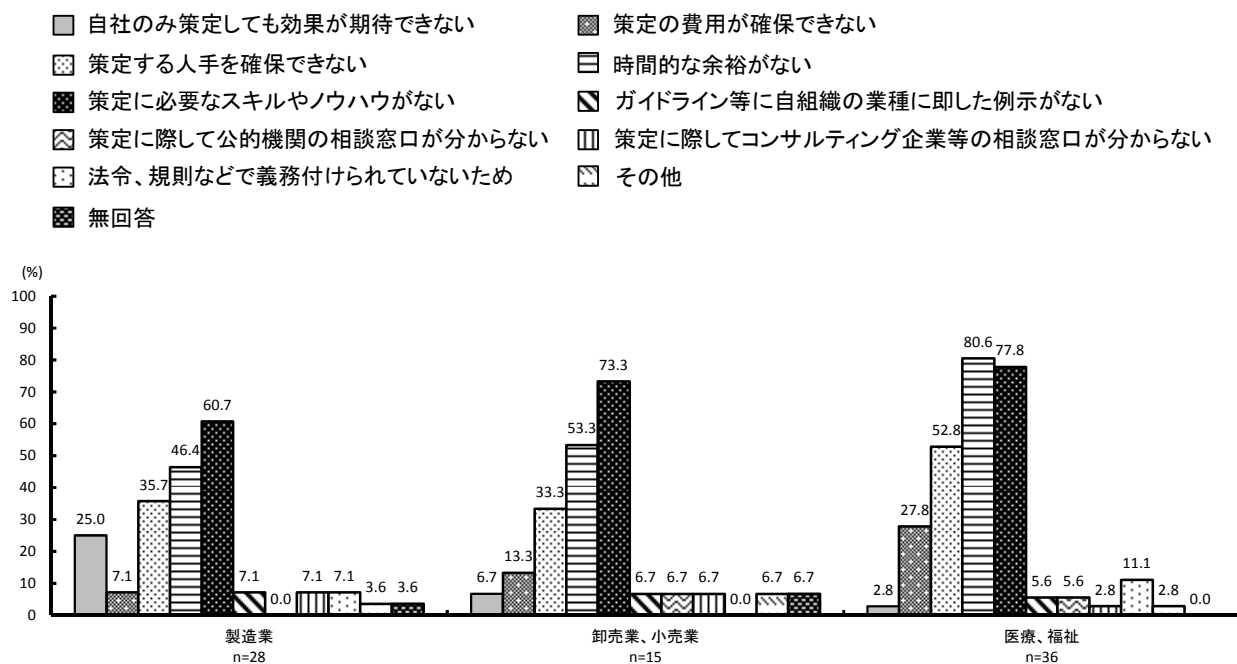
<その他の内容>

- ・ 上部団体との協議を進めたい。(農業、林業)
- ・ 自社オリジナルのシステムがあるため、未策定である。(建設業(建築))
- ・ 社屋の建替えを予定しているため、建替え後に策定予定。(情報通信業)
- ・ 親会社の取組みに合わせて策定を検討する。(製造業)

■業種別【問 10】

製造業、卸売業・小売業、医療・福祉ともに、「策定する人手を確保できない」「時間的な余裕がない」「策定に必要なスキルやノウハウがない」が上位3項目を占める結果となっている。

なお、製造業に関しては「自社のみ策定しても効果が期待できない」が25.0%とサンプル数10以上の他の業種よりも高く、製造事業者単独ではなく、サプライチェーン全体での策定の必要性を示唆しているものと推察される。

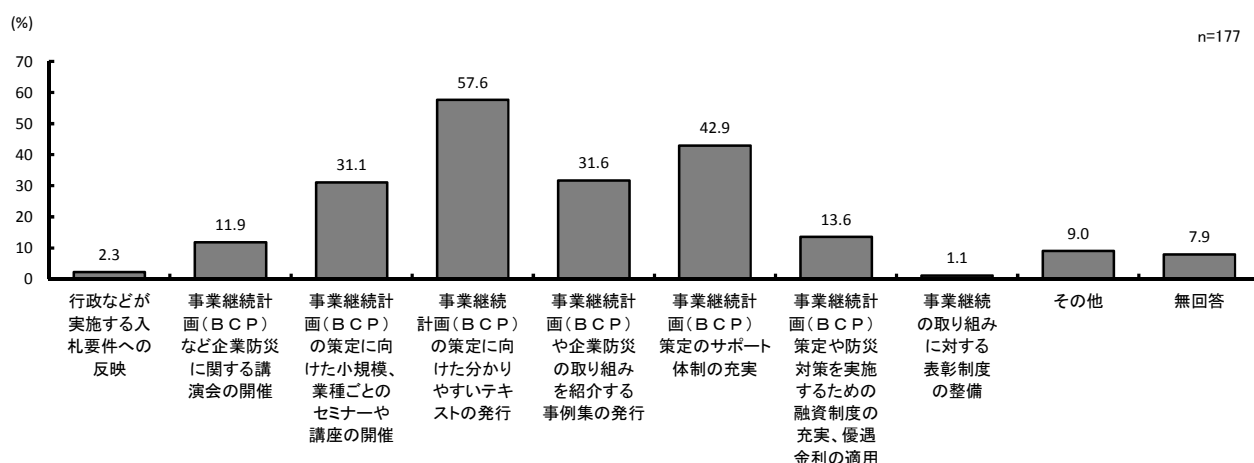


(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

(9)事業継続計画(BCP)の策定検討するために必要な仕組み、手段【問11】

問11 【問3の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」、「4. 必要性は認識しているが、未策定」、「5.策定予定なし」と回答された方にお聞きします】
事業継続計画(BCP)について、どのような仕組みや手段があれば策定を検討されますか。(複数回答可)

問3で「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」「必要性は認識しているが、未策定」「策定予定なし」と回答した団体がBCPの策定を検討するために必要な仕組みや手段については、「事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」が57.6%と最も高く、次いで「事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実」が42.9%、「事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行」が31.6%となっている。



<その他の内容>

[問3で「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した方]

- ・ 移転後、早急に策定予定。(製造業)

[問3で「4. 必要性は認識しているが、未策定」と回答した方]

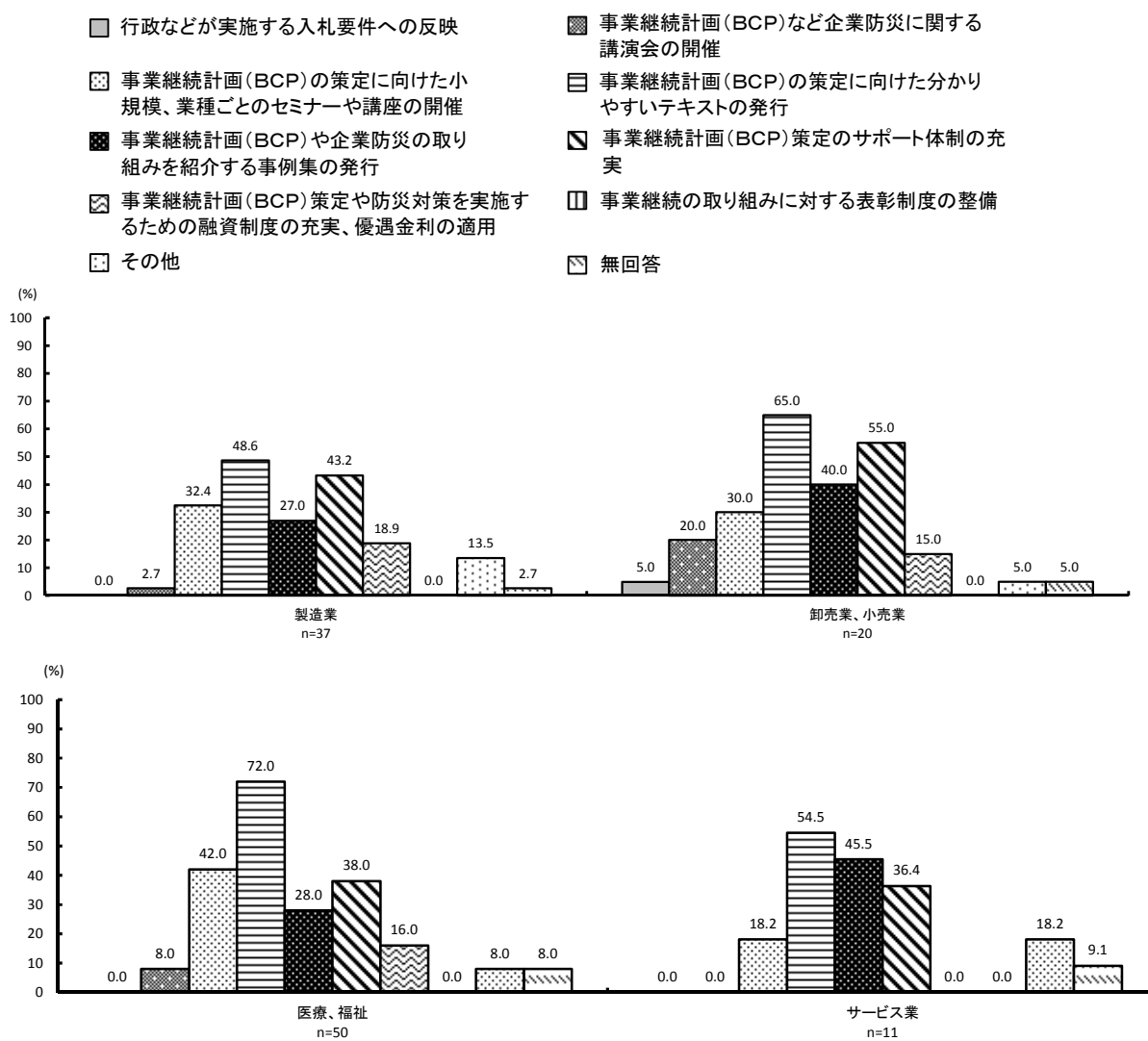
- ・ 専任者を確保する。(製造業)
- ・ 会社が他県にまたがっており、親会社がBCP方針を打ち出して各関連会社に指示あれば策定する。(製造業)
- ・ 高知市との連携が必要。(卸売業、小売業)
- ・ 公的補助金の充実が前提、手続内容が簡便であること。具体的に必要な物品が現行の制度では適合しないものが多い。(医療、福祉)
- ・ 人的・資金的な補助・助成制度。(医療、福祉)
- ・ 県の事業で講演会や取り組みなどを行ってくれていることは承知しているが、まだ策定に至っていない。(医療、福祉)
- ・ 上部団体による雛形作成と指導を望んでいる。(農業、林業)
- ・ 業種ごとのセミナーや詳細なテキストを要望する。(医療、福祉)

[問3で「5. 策定予定なし」と回答した方]

- ・ 親会社からの全面的な支援を予定。(製造業)
- ・ 本部からの指示による。(サービス業)

■業種別【問 11】

回答サンプル数が 10 以上の業種全てにおいて、「事業継続計画（BCP）の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」の割合が最も高いが、特に医療・福祉では 72.0%と、他の項目を大きく上回っている。



(注) 回答サンプル数が 10 以上の業種のみ掲載している。

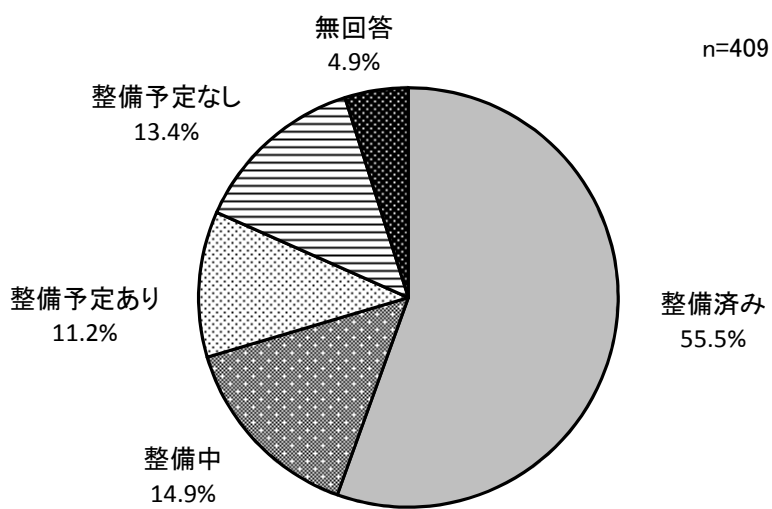
3. 南海トラフ地震への防災・事業継続について(個別の取組状況について)

(1) 被災時の人的対応体制の整備 【問 12】

問 12 【全員にお聞きします】

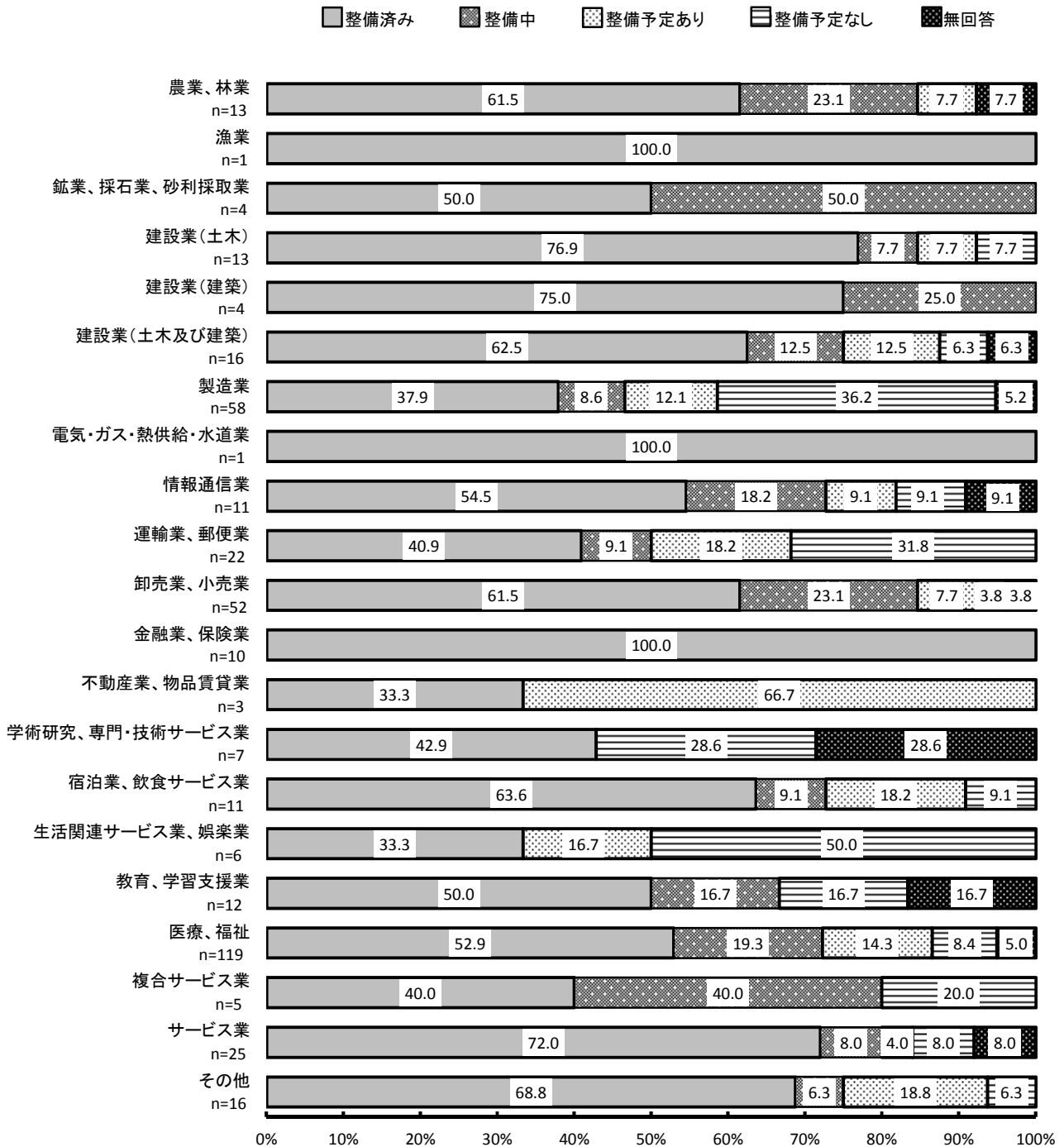
被災時の人的対応体制(社長が被災した場合の代行者の決定など)は整備されていますか。

被災時の人的対応体制(社長が被災した場合の代行者の決定など)の整備については、「整備済み」が55.5%と最も高く半数以上を占め、「整備中」が14.9%、「整備予定なし」が13.4%となっている。



■業種別【問 12】

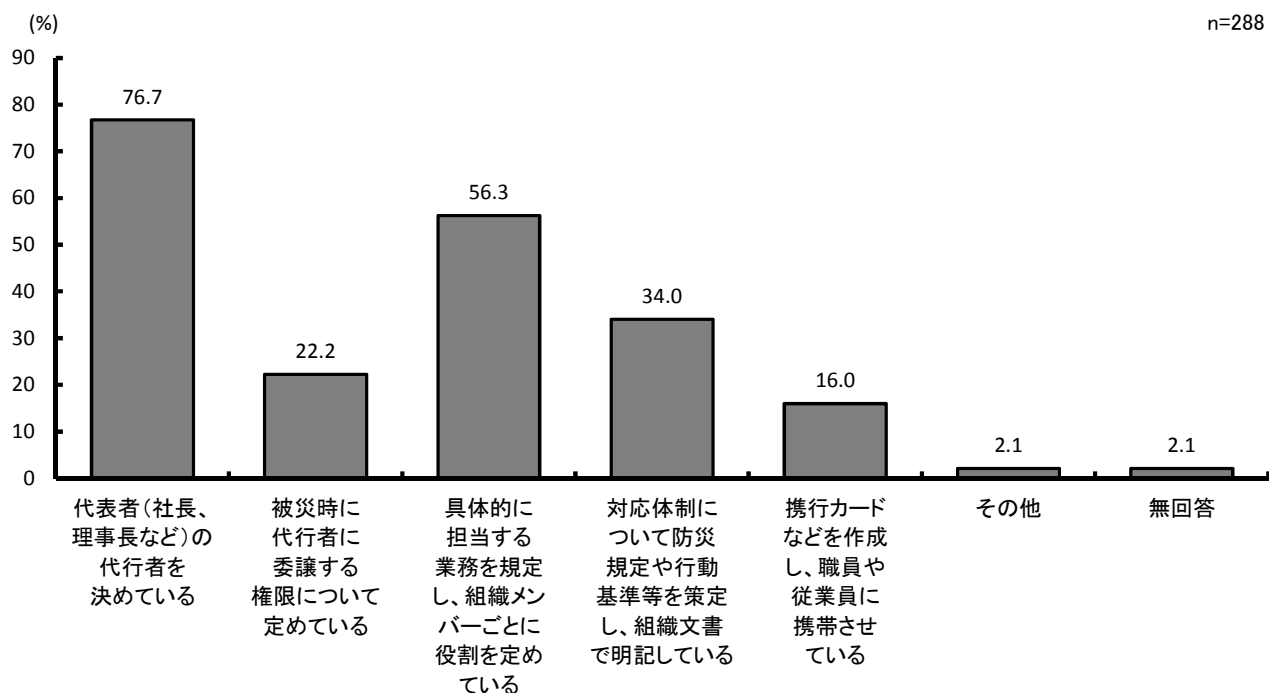
多くの業種で、「整備済み」の割合が最も高くなっている。一方、製造業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業では「整備予定なし」の割合が他業種よりも高く、3割以上を占めている。



(2)被災時の人的対応体制の整備内容【問13】

問13【問12で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きます】
被災時の人的対応体制の整備内容をお答えください。(複数回答可)

問12で「整備済み」「整備中」と回答した団体の被災時の人的対応体制の整備内容については、「代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている」が76.7%と最も高く、次いで「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」が56.3%、「対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している」が34.0%となっている。



<その他の内容>

〔問12で「1. 整備済み」と回答した方〕

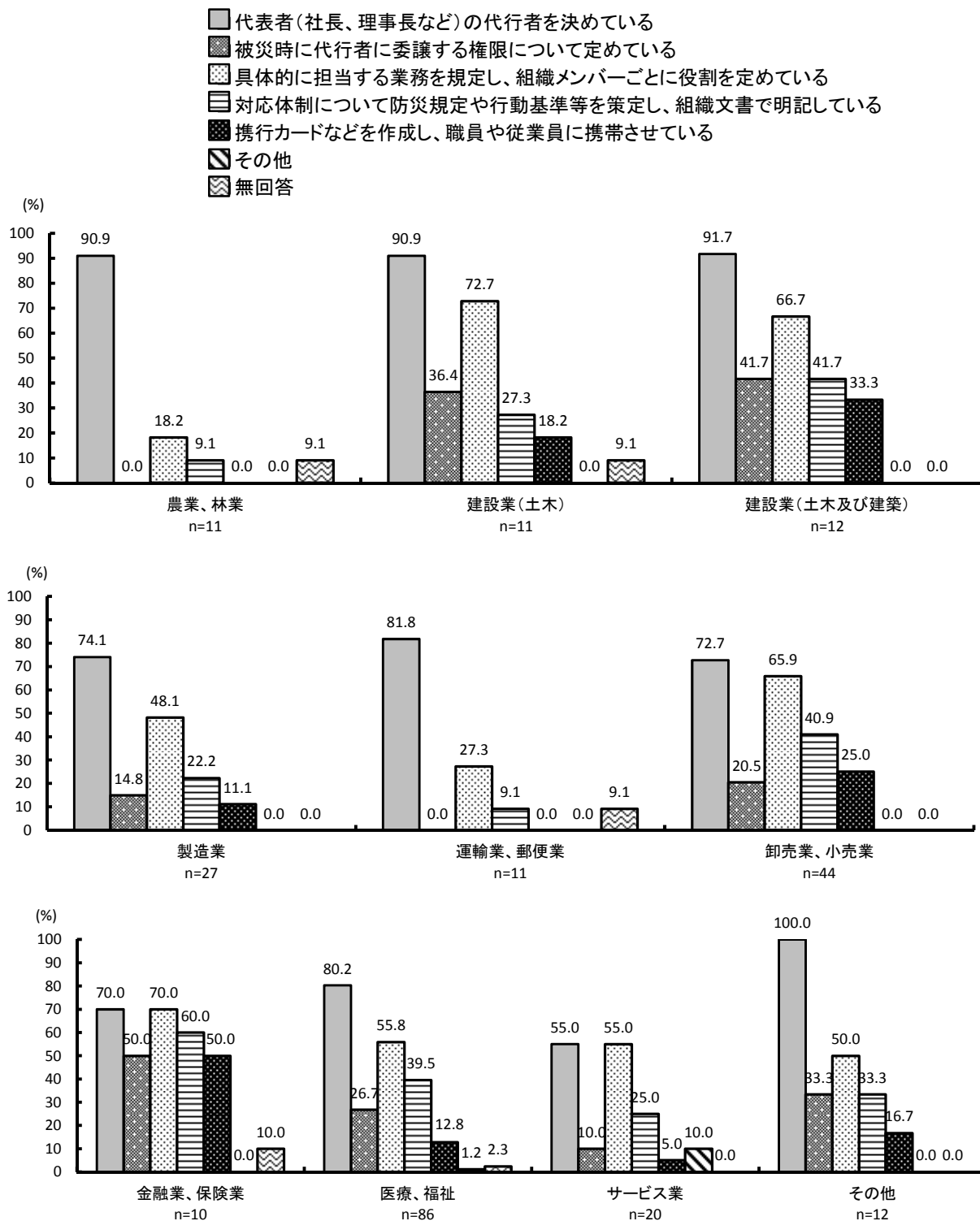
- ・組織内で職位が決定している。校長―副校長―教頭、など。(教育、学習支援業)
- ・臨機応変に対応を図ることで社内了解済である。(サービス業)

〔問12で「2. 整備中」と回答した方〕

- ・対策本部設置を検討中。(鉱業、採石業、砂利採取業)
- ・洪水・浸水の影響で、事業所に駆けつけることは不可能と思われる。(医療、福祉)

■業種別【問 13】

回答サンプル数が10以上の業種全てにおいて、「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」の割合が最も高くなっている。なお、金融業・保険業、サービス業においては、「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」も同率で1位となっている。



(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

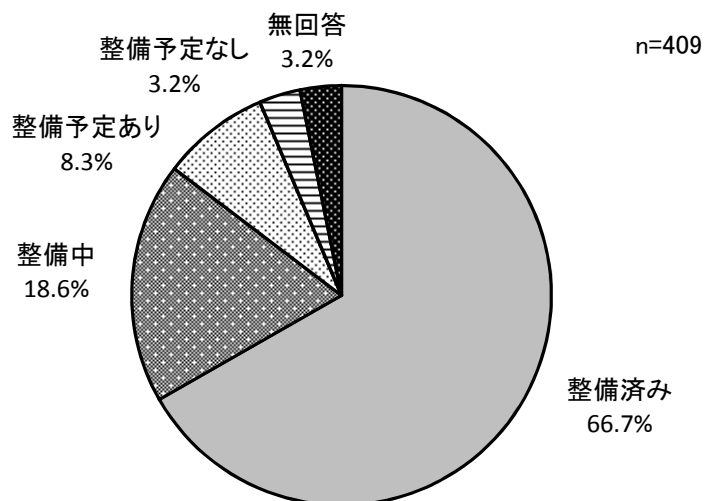
(3)被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備【問 14】

問 14 【全員にお聞きます】

被災時などに活用できる緊急連絡先リストは整備されていますか。

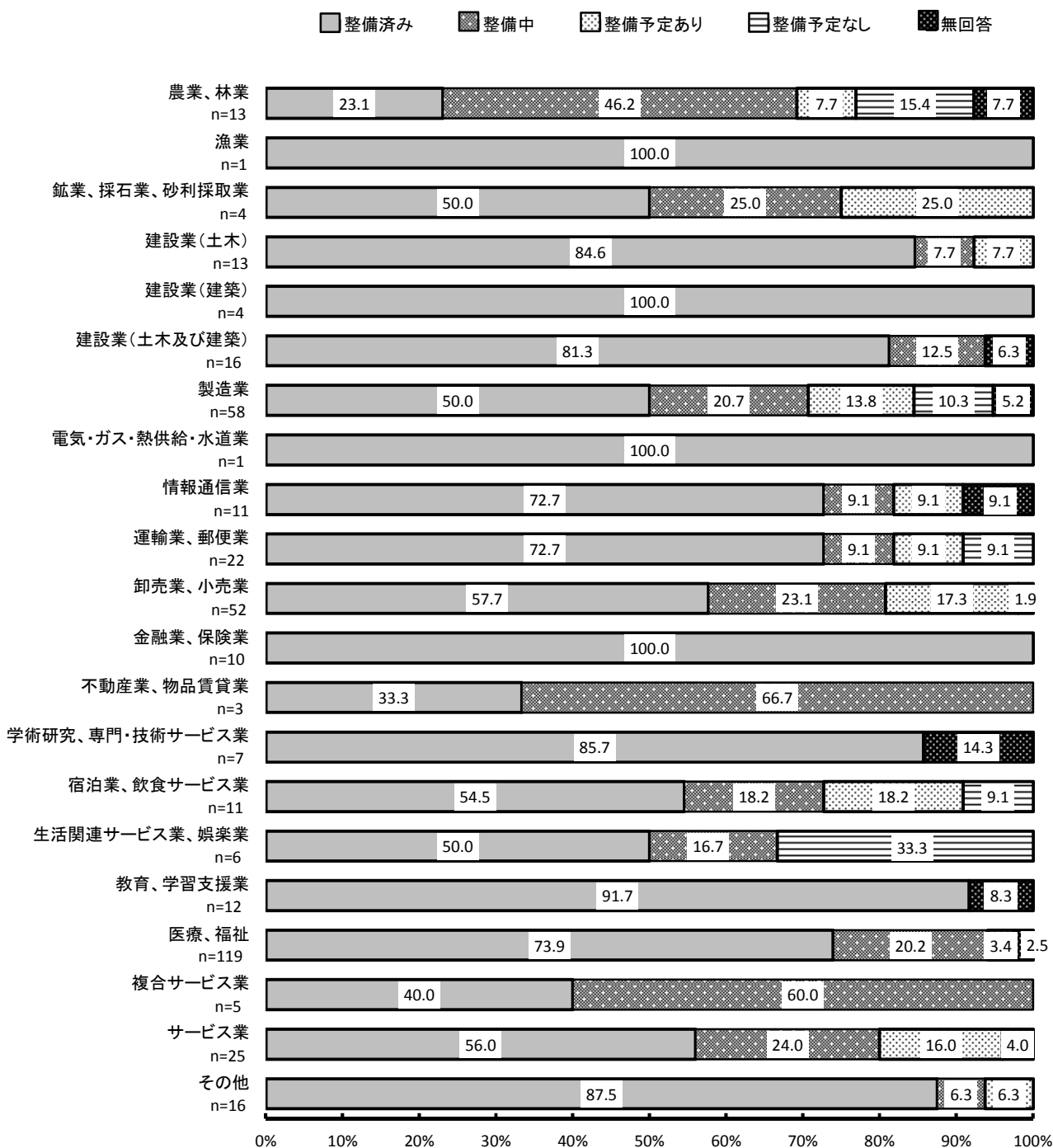
被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備については、「整備済み」が66.7%と最も高く6割以上を占め、「整備中」が18.6%、「整備予定あり」が8.3%となっている。

一方、「整備予定なし」は3.2%となっている。



■業種別【問 14】

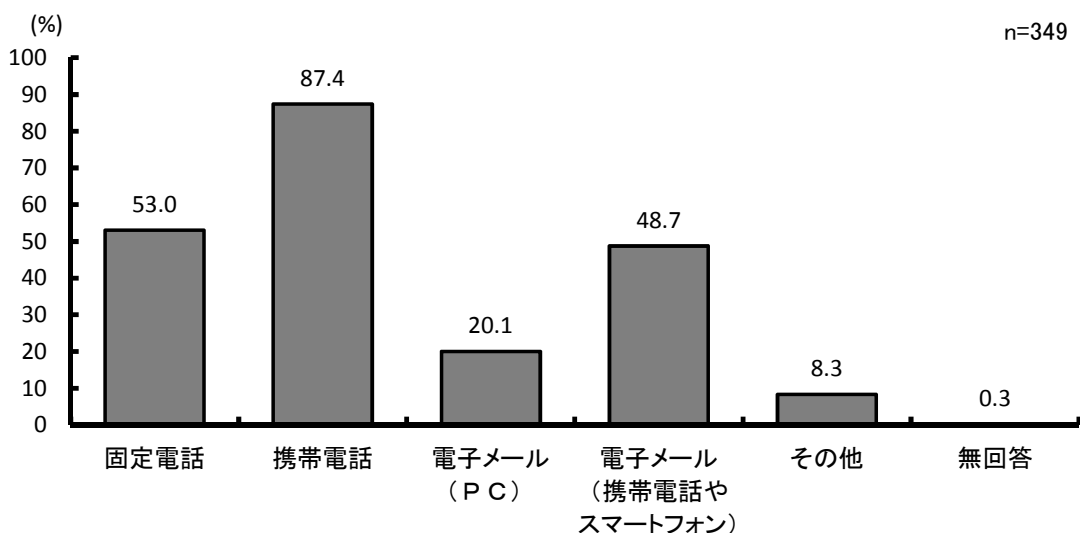
すべての業種で「整備済み」と「整備中」合わせた割合が5割以上となっている。



(4) 緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段【問 15】

問 15 【問 14 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きます】
緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段をお答えください。(複数回答可)

問 14 で「整備済み」「整備中」と回答した団体が緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段については、「携帯電話」が 87.4%と最も高く、次いで「固定電話」が 53.0%、「電子メール（携帯電話やスマートフォン）」が 48.7%の順となっている。



<その他の内容>

〔問 14 で「1. 整備済み」と回答した方〕

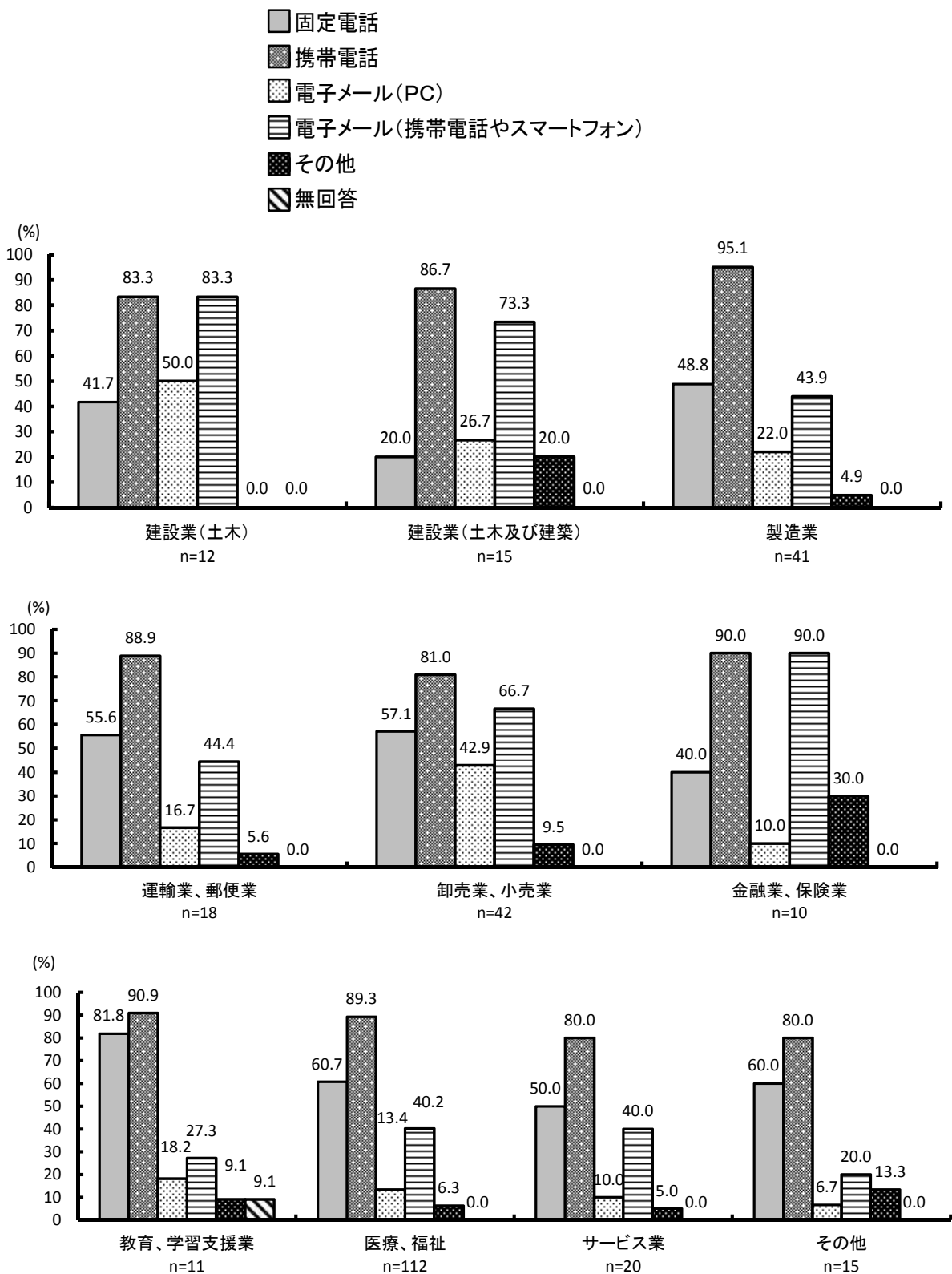
- ・LINE。(農業、林業) (製造業) (金融業、保険業) ※各 1 件
- ・LINE系のグループアプリ。(建設業 (土木及び建築))
- ・自社オリジナルSNS。(建設業 (建築))
- ・家族の連絡先、避難場所。(建設業 (建築))
- ・衛星電話。(建設業 (土木及び建築)) (製造業) (金融業、保険業) (学術研究、専門・技術サービス) (その他) ※各 1 件
- ・衛星電話、トランシーバー。(医療、福祉)
- ・衛星携帯電話、安否確認メール。(卸売業、小売業)
- ・エマージェンシーコールのシステム活用。(卸売業、小売業) ※同業種にて同内容 2 件
- ・安否確認システム。(金融業、保険業)
- ・社内の専用システム。(運輸業、郵便業) (サービス業) ※各 1 件
- ・メール利用の「安否確認サービス」。(医療、福祉) (その他) ※各 1 件

〔問 14 で「2. 整備中」と回答した方〕

- ・災害時優先電話。(卸売業、小売業)
- ・LINE。(教育、学習支援業)
- ・現実にはメール、携帯も不通になると思います。(医療、福祉)
- ・GPS。(医療、福祉)
- ・アマチュア無線。(医療、福祉)

■業種別【問 15】

回答サンプル数が10以上の業種全てにおいて、「携帯電話」の割合が最も高く、いずれも8割超となっている。なお、教育・学習支援業では、「固定電話」が8割を占めており、他業種よりも高くなっている。



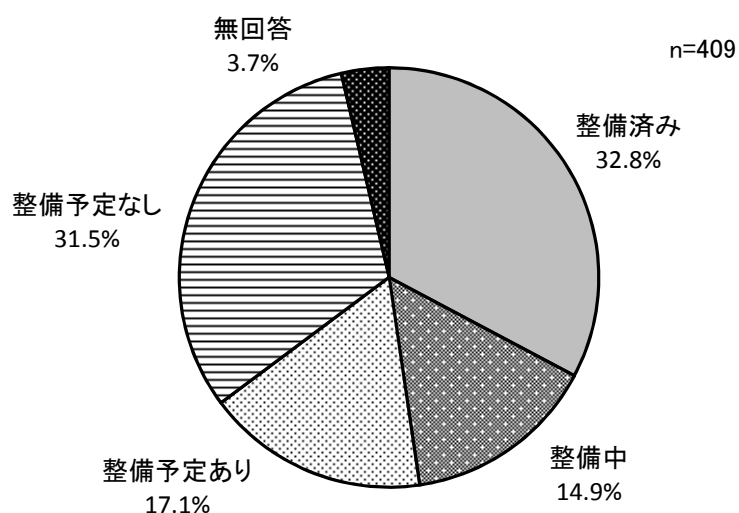
(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

(5)被災時のオフィス機能の整備 【問 16】

問 16 【全員にお聞きします】

被災時に、災害対応(初動、復旧など)を行うためのスペース(会議室など)を選定し、通信機器や事務機器などのオフィス機能を整備されていますか。

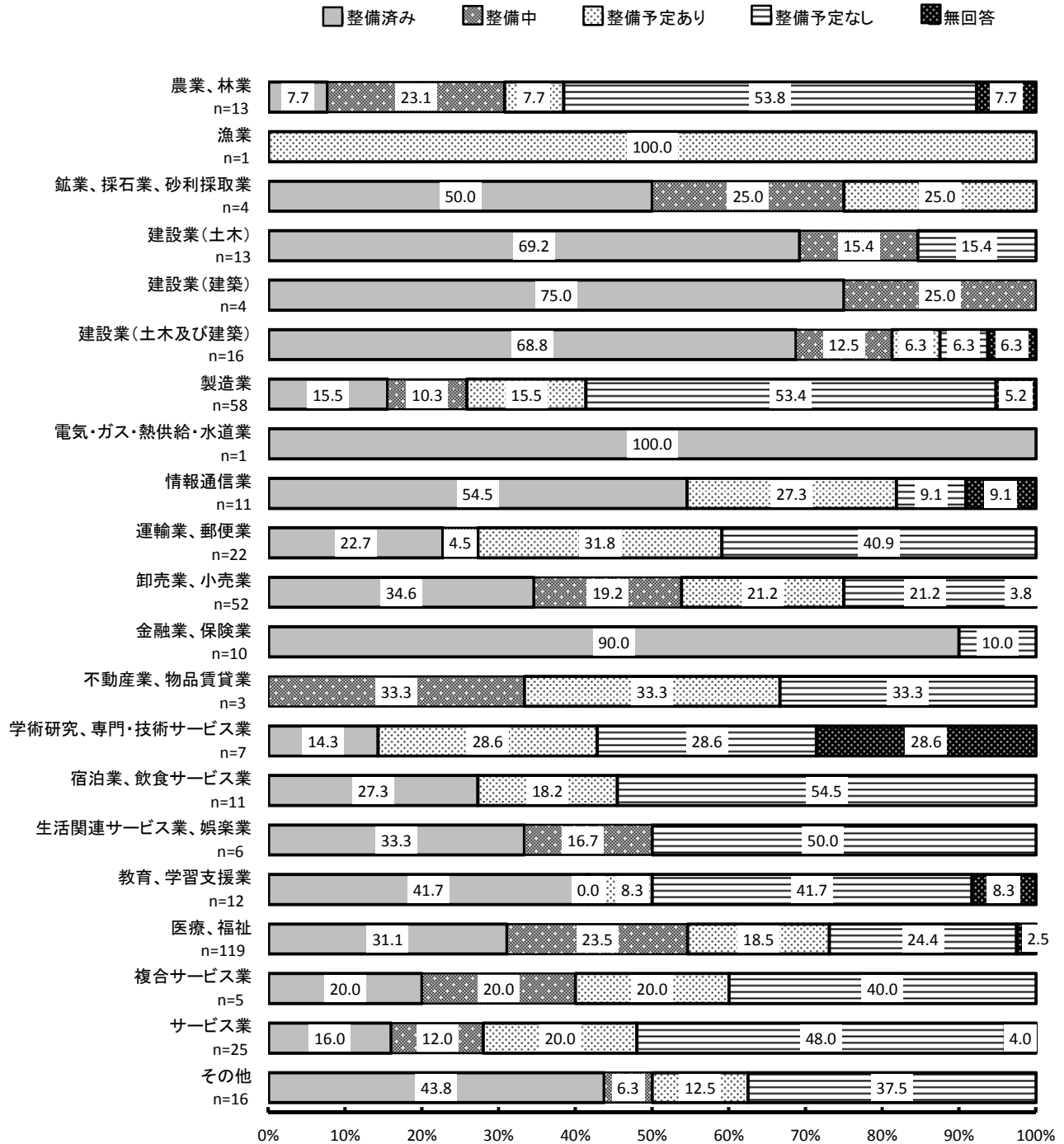
被災時のオフィス機能の整備については、「整備済み」が32.8%と最も高く、次いで「整備予定なし」が31.5%、「整備予定あり」が17.1%となっている。「整備済み」、「整備中」および「整備予定あり」を合わせた割合は64.8%と、6割以上を占める結果となった。



■業種別【問 16】

鉱業・鉱石業・砂利採取業、建設業（土木）、建設業（建築）、建設業（土木及び建築）、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業・保険業では、「整備済み」が5割以上となっている。

一方、農業・林業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業では、「整備予定なし」が5割以上となっている。

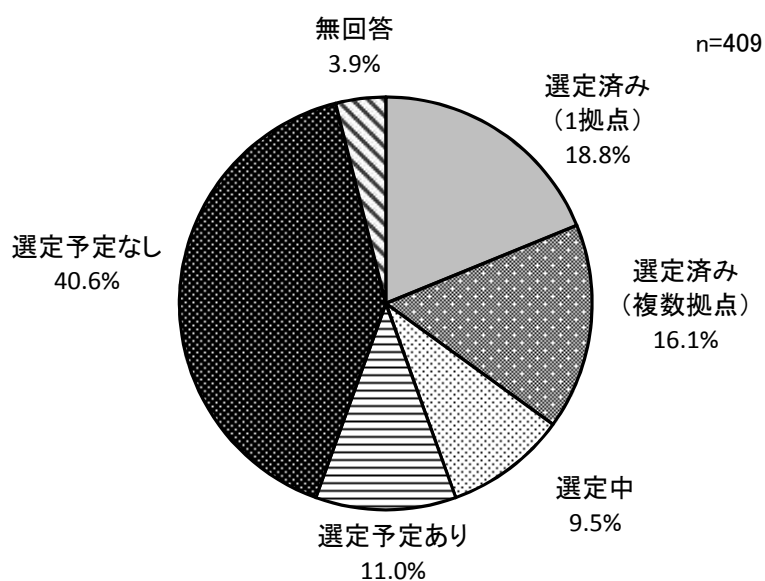


(6)被災時の代替拠点の選定【問 17】

問 17【全員にお聞きます】

被災により、現在メイン拠点としている事業所(本社など)が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定されていますか。

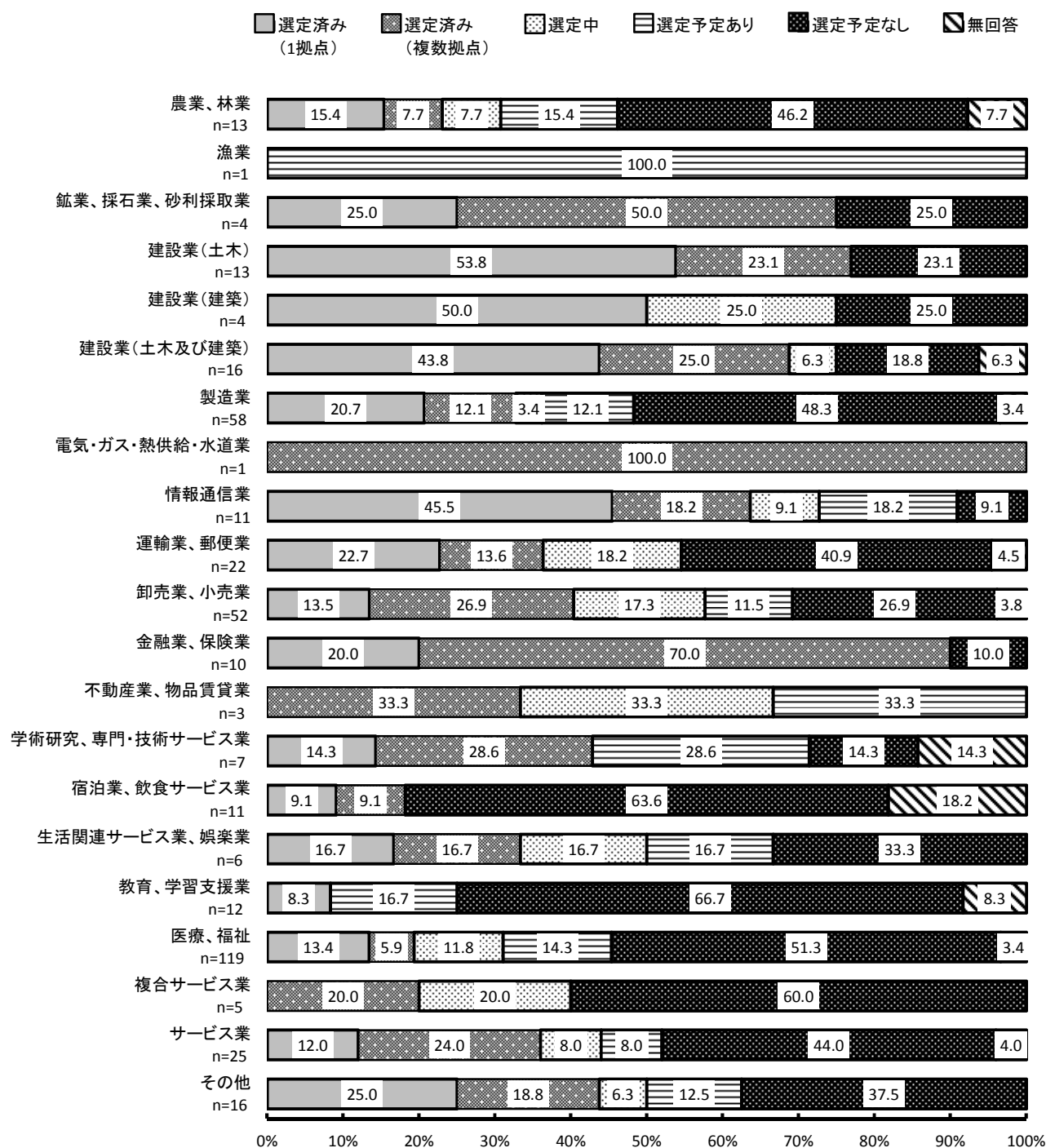
被災により、現在メイン拠点としている事業所(本社など)が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定しているかについては、「選定予定なし」が40.6%と最も高い割合を占めている。一方、「選定済み(1拠点)」が18.8%、「選定済み(複数拠点)」が16.1%、「選定中」が9.5%となっている。これらに「選定予定あり」を合わせた割合は55.4%と、全体の半数を超えている。



■業種別【問 17】

多くの業種で「選定済み（1 拠点）」「選定済み（複数拠点）」の割合が上位を占めており、既に単独もしくは複数の代替拠点を選定していることがわかる。

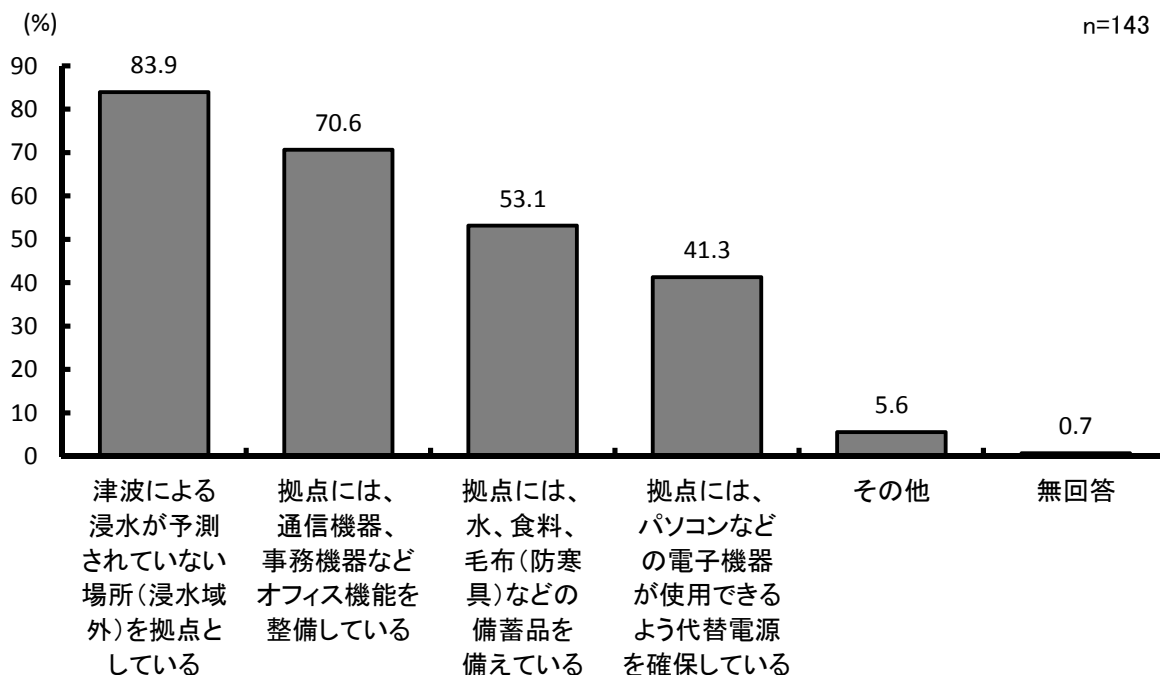
一方、農業・林業、製造業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業、サービス業では、いずれも「選定予定なし」が4割以上と、他の業種よりも比較的高い割合となっている。



(7)代替拠点の状況【問 18】

問 18 【問 17 で「1. 選定済み(1 拠点)」、「2. 選定済み(複数拠点)」と回答された方にお聞きます】
代替拠点の状況についてお答えください。(複数回答可)

問 17 で「選定済み (1 拠点)」「選定済み (複数拠点)」と回答した団体の代替拠点の状況については、「津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている」が 83.9%と最も高く、次いで「拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している」が 70.6%、「拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている」が 53.1%となっている。



<その他の内容>

[問 17 で「1. 選定済み (1 拠点)」と回答した方]

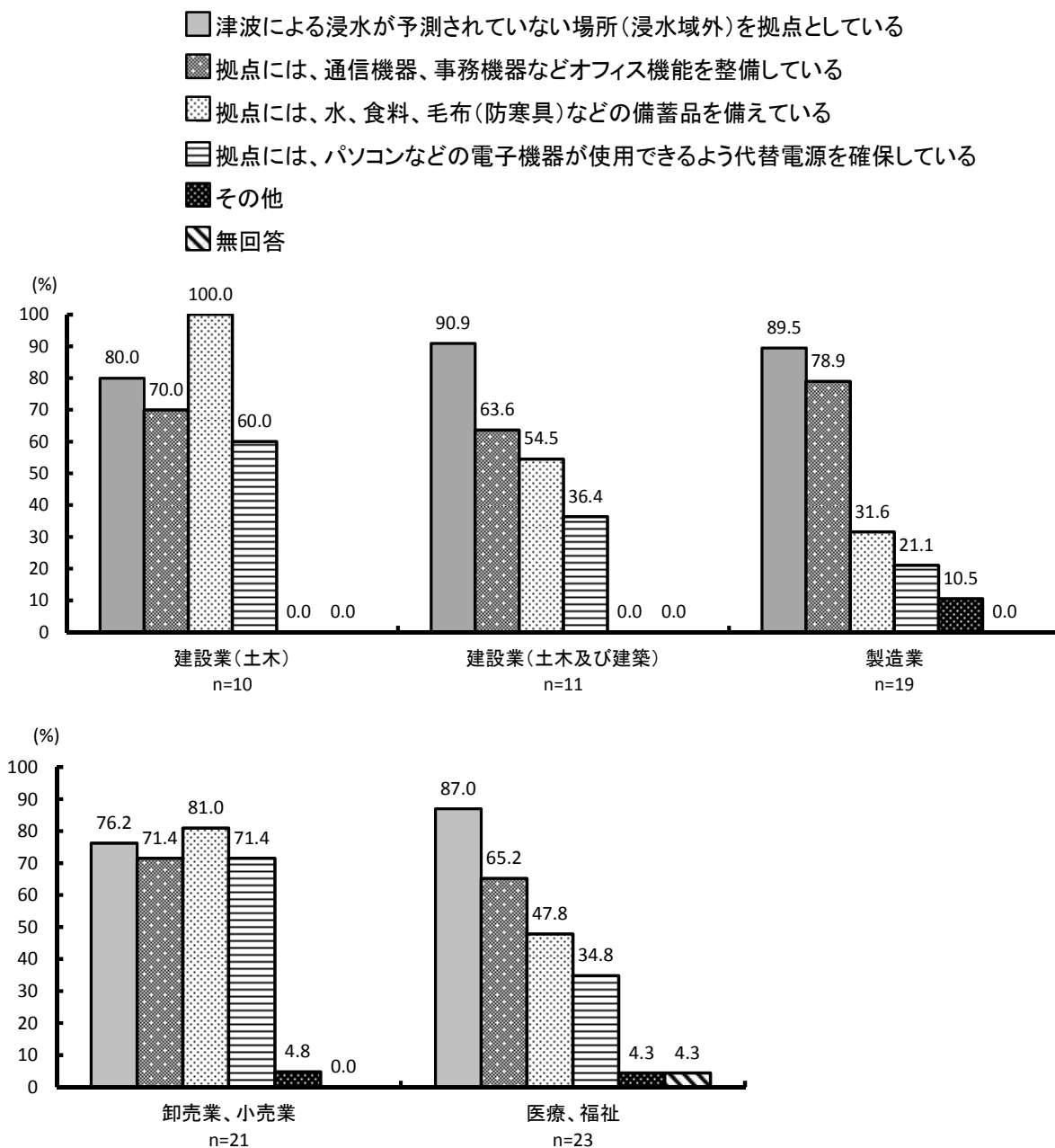
- ・耐震性のある建物を選定している。(鉱業、採石業、砂利採取業)(医療、福祉) ※各 1 件

[問 17 で「2. 選定済み (複数拠点)」と回答した方]

- ・発電機を備えている。(製造業)
- ・県外の同業者に協力依頼済み。(製造業)
- ・支店の建物を選定。(運輸業、郵便業)
- ・各県の事業部が役割を果たすことになる。(卸売業、小売業)
- ・グループ会社に依頼。(その他)

■業種別【問 18】

建設業（土木）、卸売業・小売業では「拠点には、水、食料、毛布（防寒具）などの備蓄品を備えている」の割合が最も高く、8割を超えている。一方、建設業（土木及び建築）、製造業、医療・福祉では「津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている」が9割前後となっている。



（注）回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

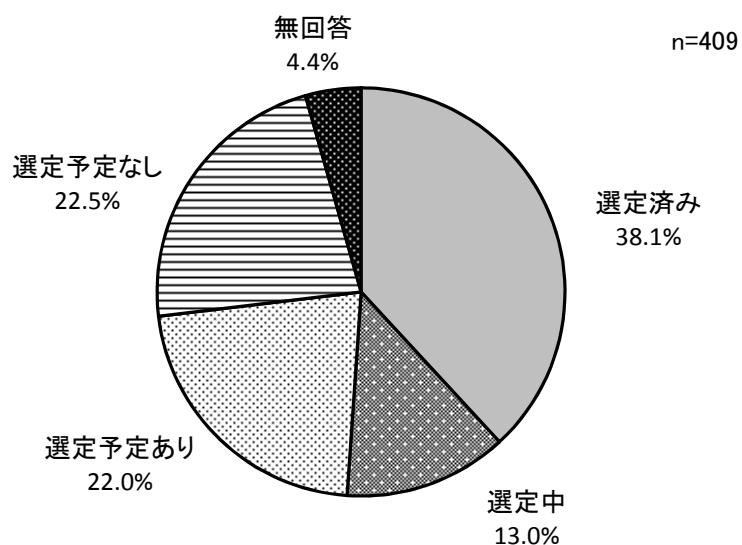
(8)被災時の優先業務の選定【問 19】

問 19【全員にお聞きます】

被災時に事業を継続(円滑に復旧させる)するために優先業務の選定を行っていますか。

被災時に事業を継続(円滑に復旧させる)するために優先業務の選定を行っているかについては、「選定済み」が38.1%と最も高い割合となっている。「選定中」が13.0%、「選定予定あり」が22.0%となっており、この2項目を合わせた35.0%が業務選定に向けて行動していることがわかる。

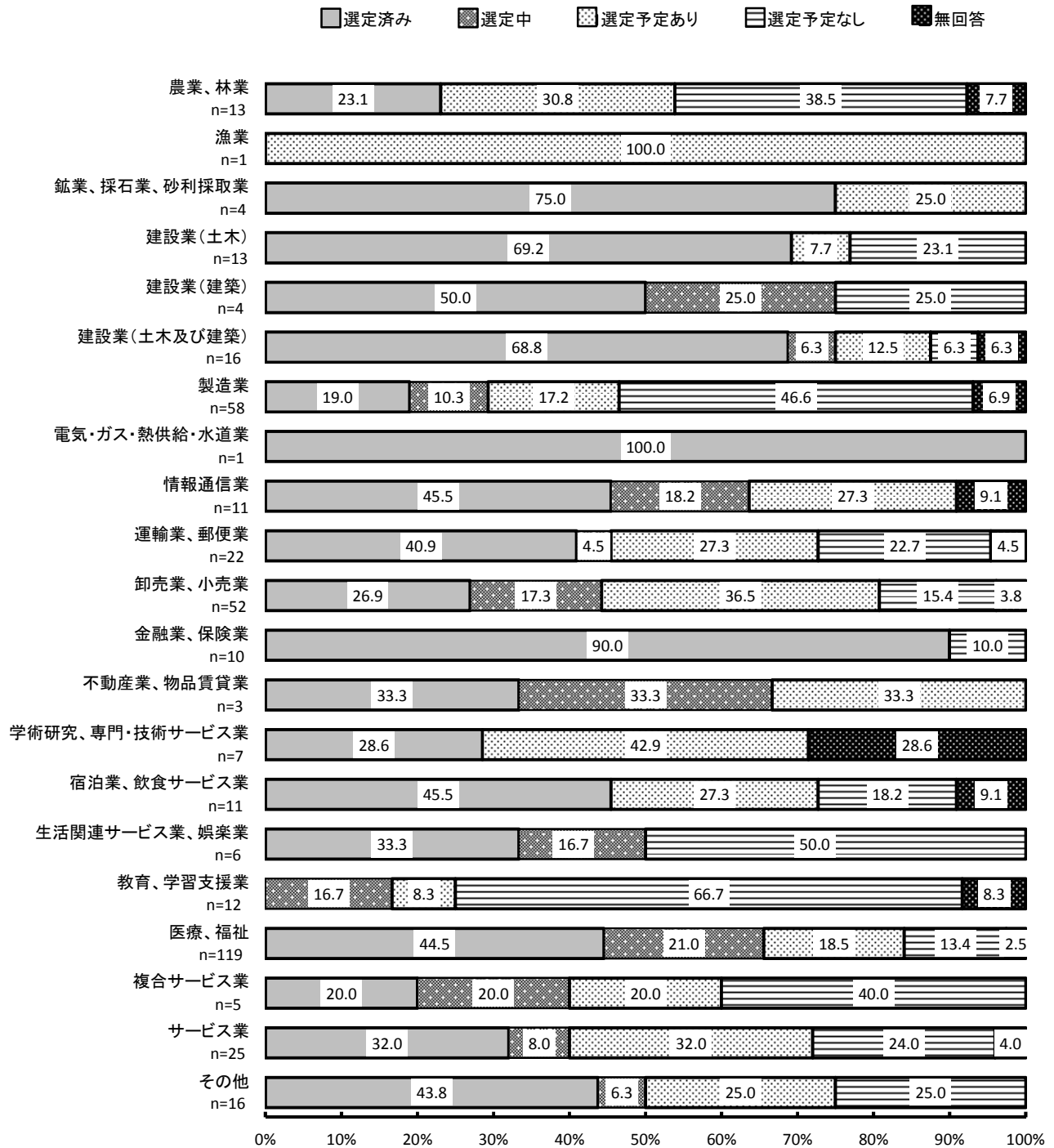
一方、「選定予定なし」は22.5%となっている。



■業種別【問 19】

鉱業・採石業・砂利採取業、建設業（土木）、建設業（建築）、建設業（土木及び建築）、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業・保険業では「選定済み」が5割以上となっている。

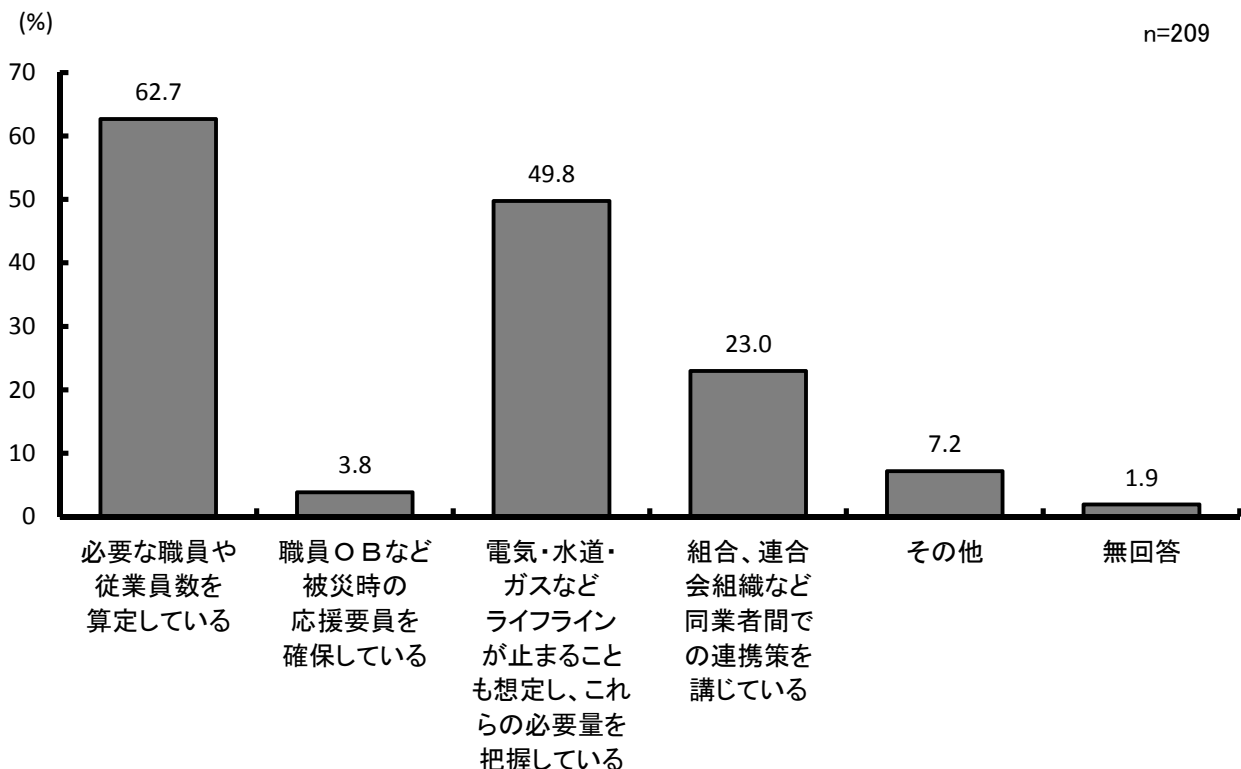
一方、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業では「選定予定なし」が5割以上となっている。



(9) 優先業務を行うために検討している内容【問 20】

問 20 【問 19 で「1. 選定済み」、「2. 選定中」と回答された方にお聞きます】
優先業務を行うために検討している内容をお答えください。(複数回答可)

問 19 で「選定済み」「選定中」と回答した団体が優先業務を行うために検討している内容については、「必要な職員や従業員数を算定している」が 62.7%と最も高く、次いで「電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している」が 49.8%、「組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている」が 23.0%となっている。



<その他の内容>

[問 19 で「1. 選定済み」と回答した方]

- ・ 本社、工場、営業本部との連携ルートを確保している。(建設業 (建築))
- ・ 復旧のための役割と人員を定めている。(製造業)
- ・ 役割分担等を含めて、順次立ち上げを計画している。(製造業)
- ・ グループ企業間で連携を図り、早期の復旧を目指す。(製造業)
- ・ 他支店、他県からの応援体制。(運輸業、郵便業)
- ・ 親会社との連携。(運輸業、郵便業)
- ・ 重要業務を選定、応援要員の確保と割り振り体制を講じている。(卸売業、小売業)
- ・ 広域災害システム (EMIS) の活用。(医療、福祉)
- ・ 人・物を含めて被災状況に応じて業務を行っていく。(医療、福祉)
- ・ 県外拠点の社員に応援要請する。(その他)
- ・ 優先業務の選定のみで、対応策は今後検討する。(その他)
- ・ 他の営業所からの応援要員を確保している。(宿泊業、飲食サービス業)

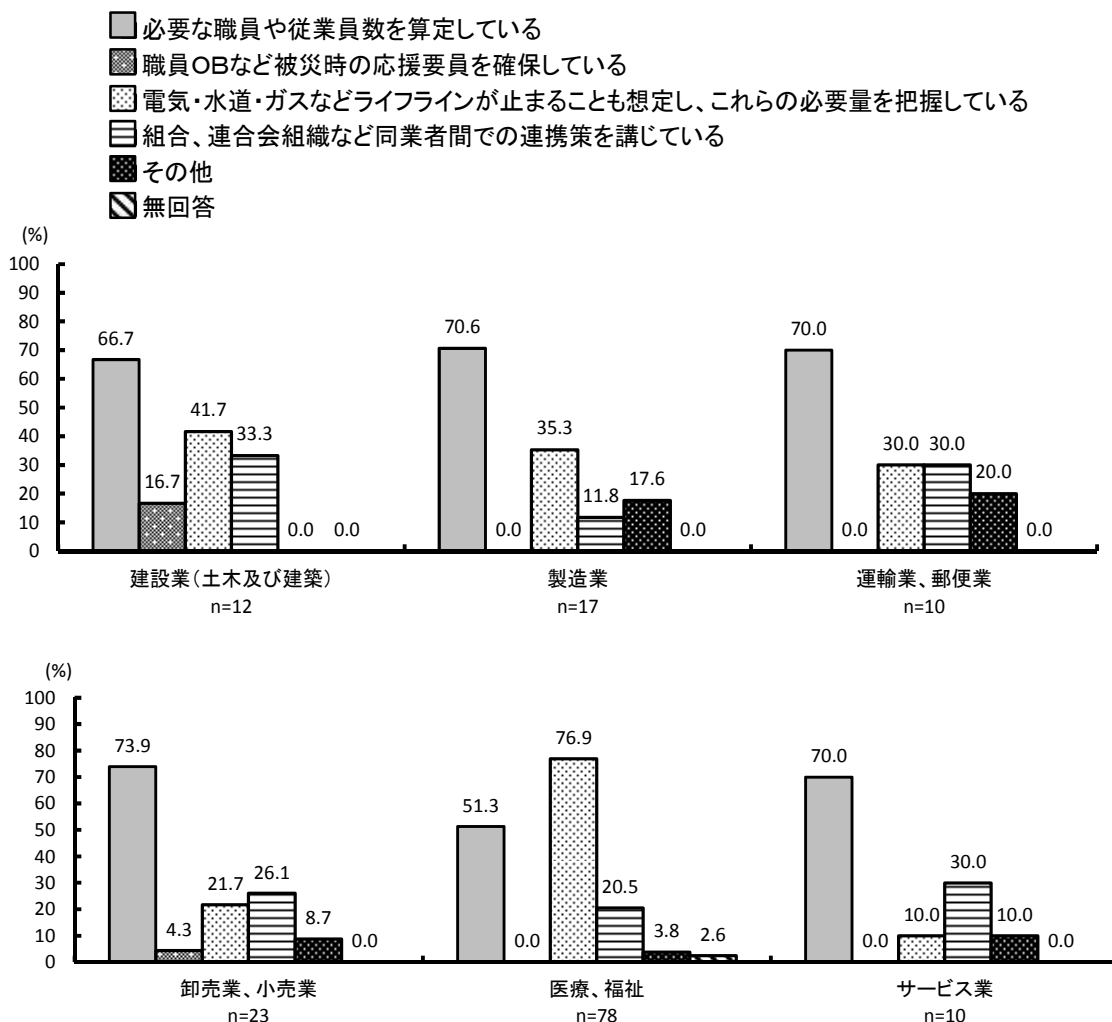
[問 19 で「2. 選定中」と回答した方]

- ・ 県外にある本社からの応援体制。(卸売業、小売業)

■業種別【問 20】

回答サンプル数が 10 以上の業種全てにおいて、「必要な職員や従業員数を算定している」が 5 割以上となっている。

医療・福祉では、「電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している」が 76.9%と、他の業種よりも割合が高くなっている。



(注) 回答サンプル数が 10 以上の業種のみ掲載している。

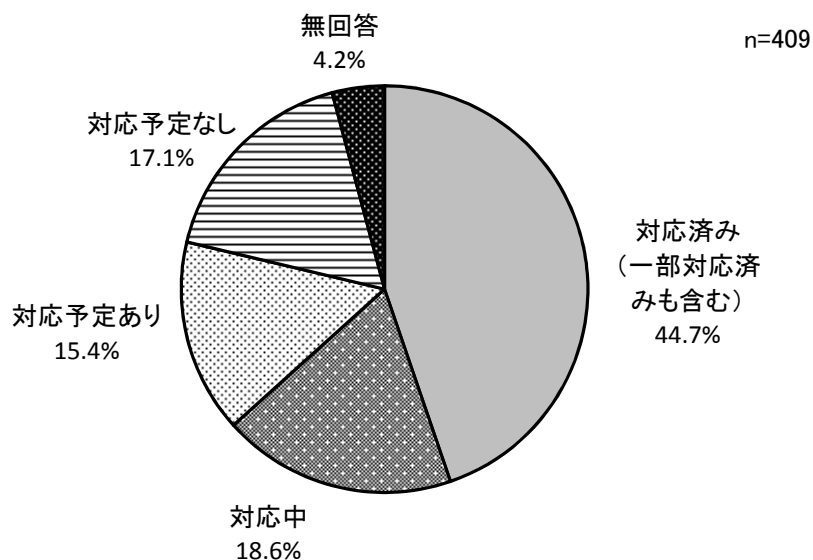
(10) 建物、設備・什器に対しての地震対応策【問 21】

問 21 【全員にお聞きます】

建物、設備・什器に対してなんらかの地震(揺れ・津波)対応策を講じていますか。

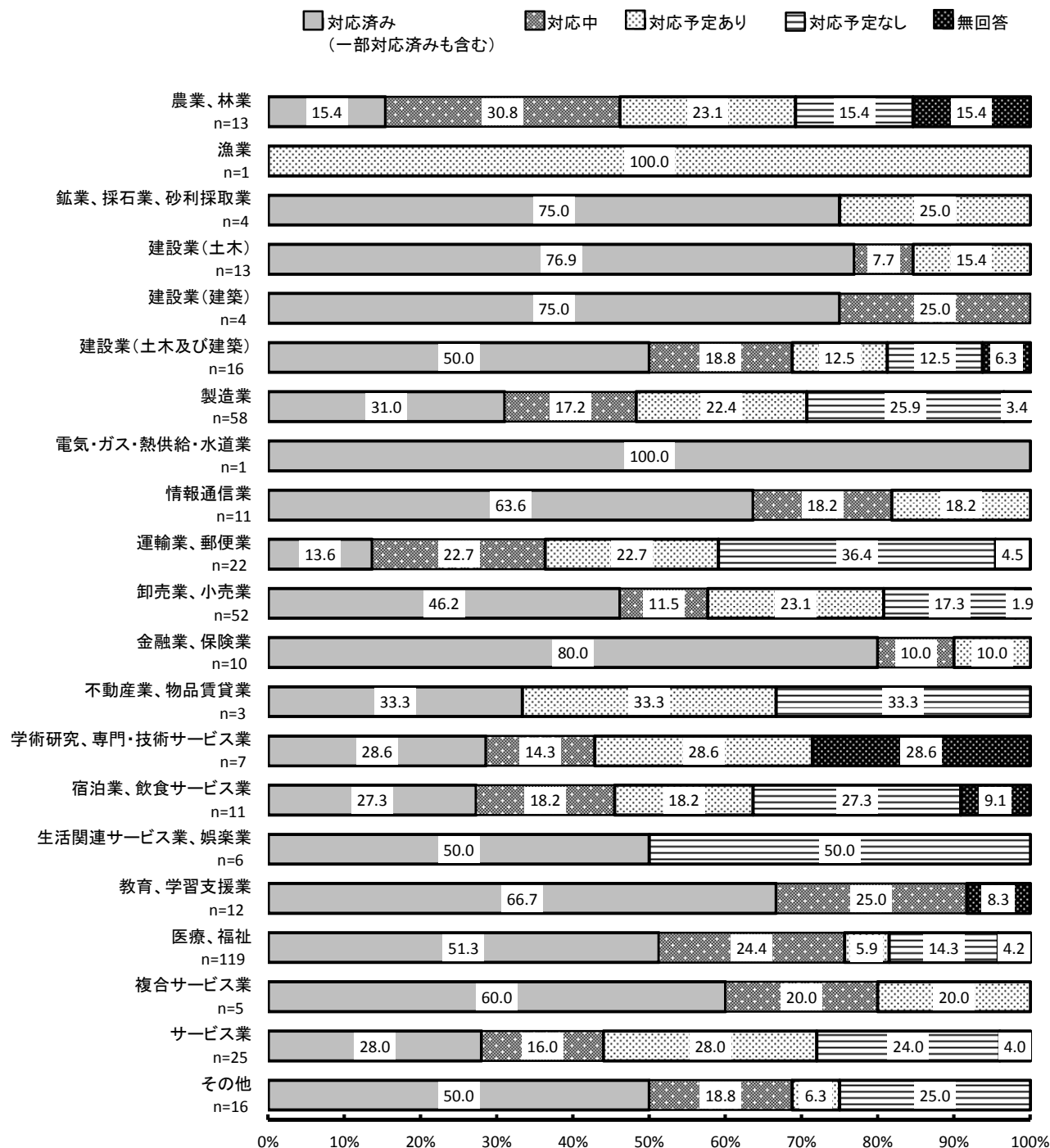
建物、設備・什器に対してなんらかの地震(揺れ・津波)対応策を講じているかについては、「対応済み(一部対応済みも含む)」が44.7%と最も高く、「対応中」が18.6%、「対応予定あり」が15.4%となっている。

一方、「対応予定なし」は17.1%となっている。



■業種別【問 21】

鉱業・採石業・砂利採取業、建設業（土木）、建設業（建築）、建設業（土木及び建築）、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業・保険業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業、その他では、「対応済み（一部対応済みも含む）」が5割以上となっている。

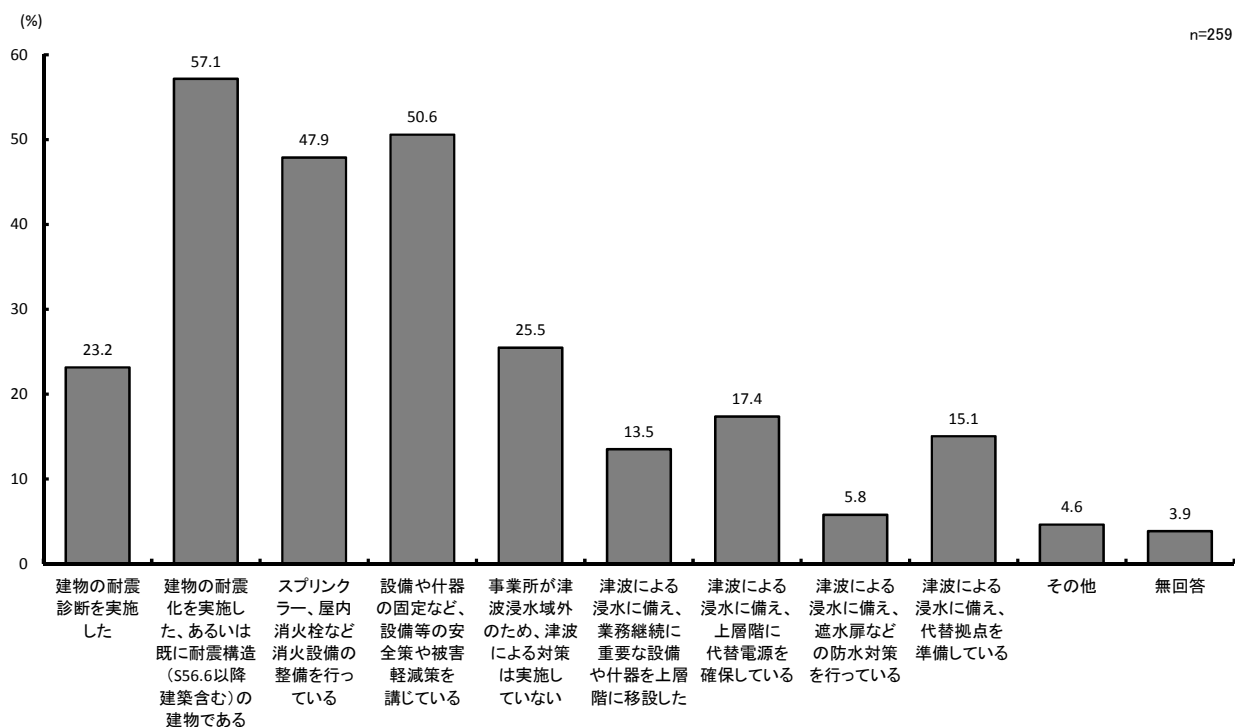


(11)地震対応策の内容【問 22】

問 22 【問 21 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きます】
地震対応策の内容をお答えください。（複数回答可）

問 21 で「対応済み（一部対応済みも含む）」「対応中」と回答した団体の地震対応策の内容については、「建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56.6以降建築含む）の建物である」が57.1%と最も高く、次いで「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」が50.6%、「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」が47.9%となっている。

一方、「事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない」は、25.5%となっている。



<その他の内容>

[問 21 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」と回答した方]

- ・防災訓練の実施。（製造業）
- ・高台にある事務センターへの重要業務の移転。（金融業、保険業）
- ・業務データ（基幹データ）の外部機関へのバックアップを行っている。（卸売業、小売業）
- ・非常用電源設備、防災井戸。（学術研究、専門・技術サービス業）
- ・免震構造の建物。（医療、福祉）
- ・窓ガラスの飛散防止シールを貼った。（医療、福祉）
- ・データのバックアップを県外で行っている。（その他）

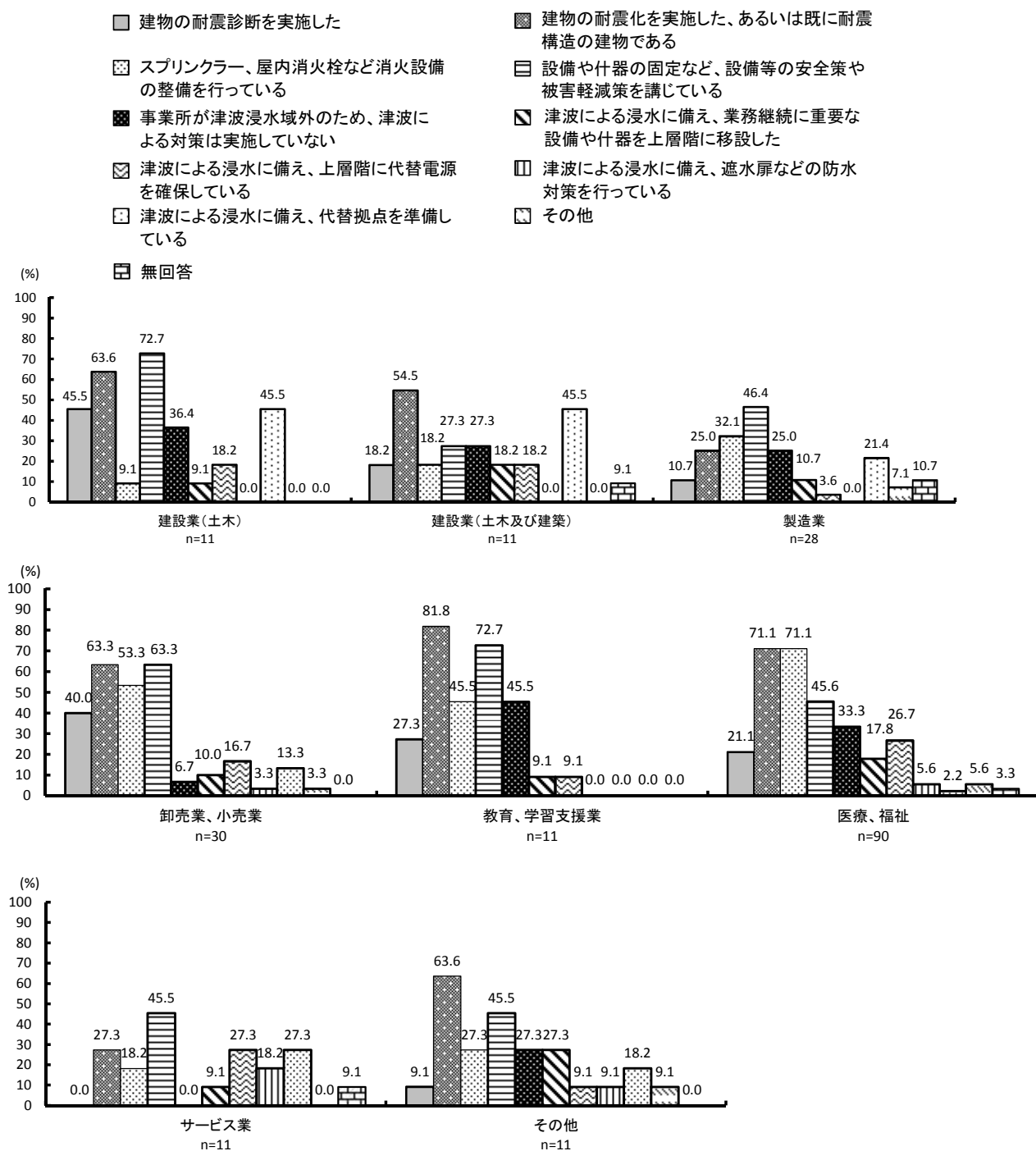
[問 21 で「2. 対応中」と回答した方]

- ・2、3日分の飲料水の保管。（製造業）
- ・備品確保、救命ボート等。（運輸業、郵便業）
- ・設備・什器の固定等の被害軽減策を整備中。（医療、福祉）
- ・一部飛散防止フィルムを貼りつけた。（医療、福祉）
- ・一部耐震構造にした。（医療、福祉）

■業種別【問 22】

回答サンプル数が 10 以上の業種において、「建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造の建物である」もしくは「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」の割合が高い傾向にある。

また、医療・福祉では、「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」の割合が他の業種よりも高くなっている。



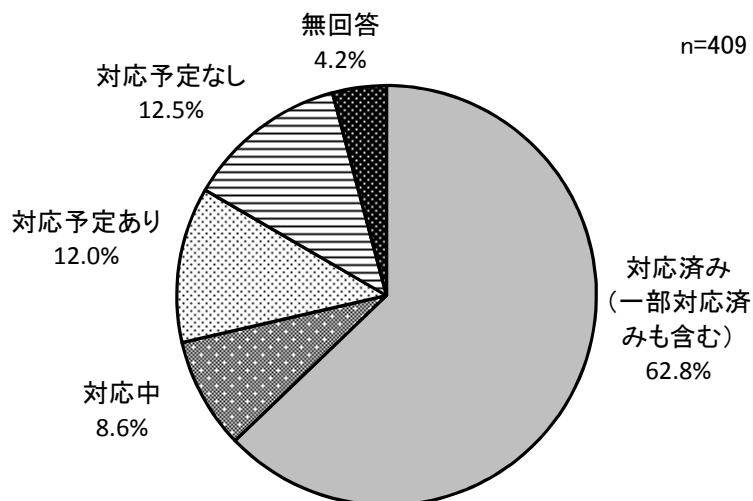
(注) 回答サンプル数が 10 以上の業種のみ掲載している。

(12) 備蓄品の保管【問 23】

問 23 【全員にお聞きます】

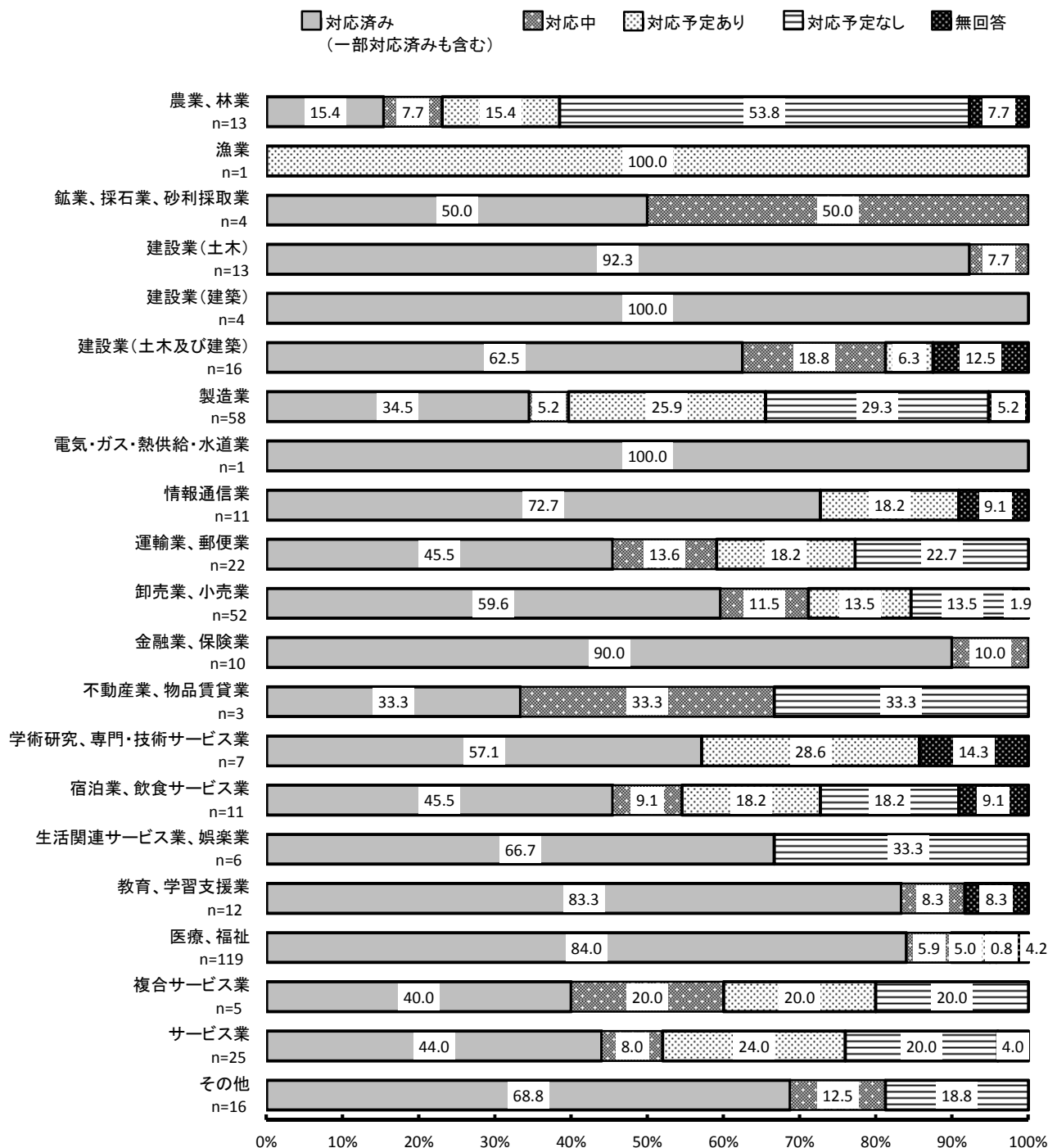
備蓄品〔水、食料、毛布(防寒具)、燃料など〕の保管を行っていますか。

備蓄品（水、食料、毛布（防寒具）、燃料など）の保管については、「対応済み（一部対応済みも含む）」が 62.8%と最も高く 6 割以上を占め、「対応中」が 8.6%、「対応予定あり」が 12.0%となっている。一方、「対応予定なし」は 12.5%となっている。



■業種別【問 23】

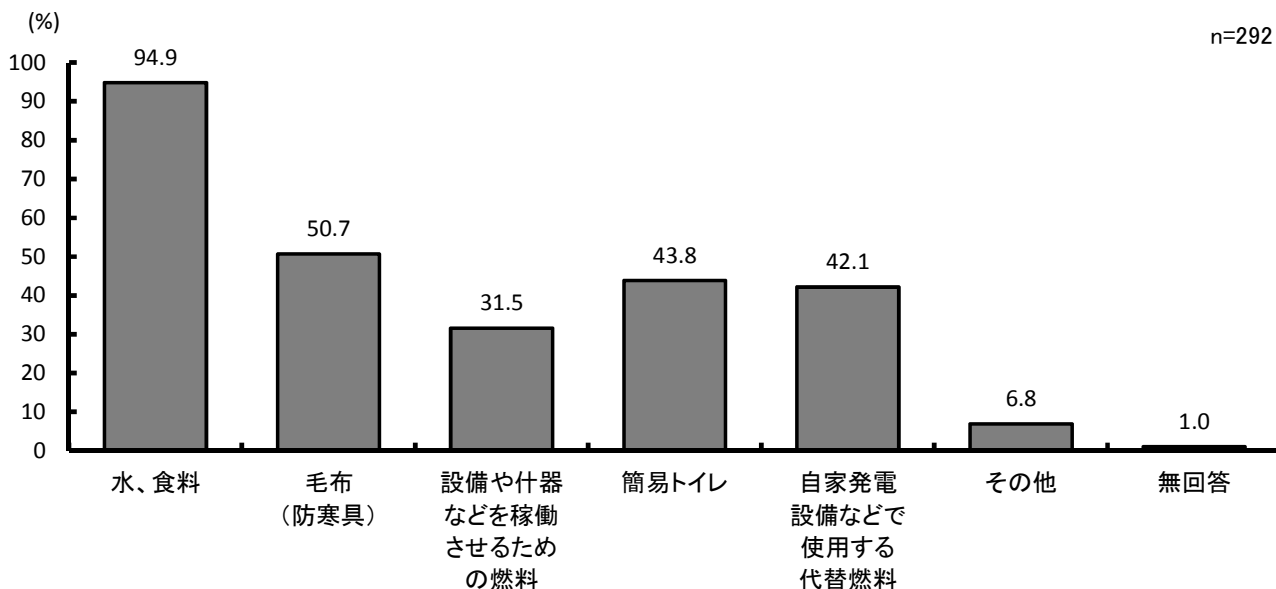
多くの業種で、「対応済み（一部対応済みも含む）」の割合が最も高くなっているが、農業・林業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業・娯楽業では「対応予定なし」が3割以上と、他の業種よりも高くなっている。



(13) 備蓄品の保管内容【問 24】

問 24 【問 23 で「1. 対応済み(一部対応済みも含む)」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きます】
 どのような備蓄品を備えていますか。(複数回答可)

問 23 で「対応済み(一部対応済みも含む)」「対応中」と回答した団体の備蓄品の保管内容については、「水、食料」が 94.9%と最も高く、突出した割合となっている。次いで「毛布(防寒具)」が 50.7%、「簡易トイレ」が 43.8%、「自家発電設備などで使用する代替燃料」が 42.1%となっている。

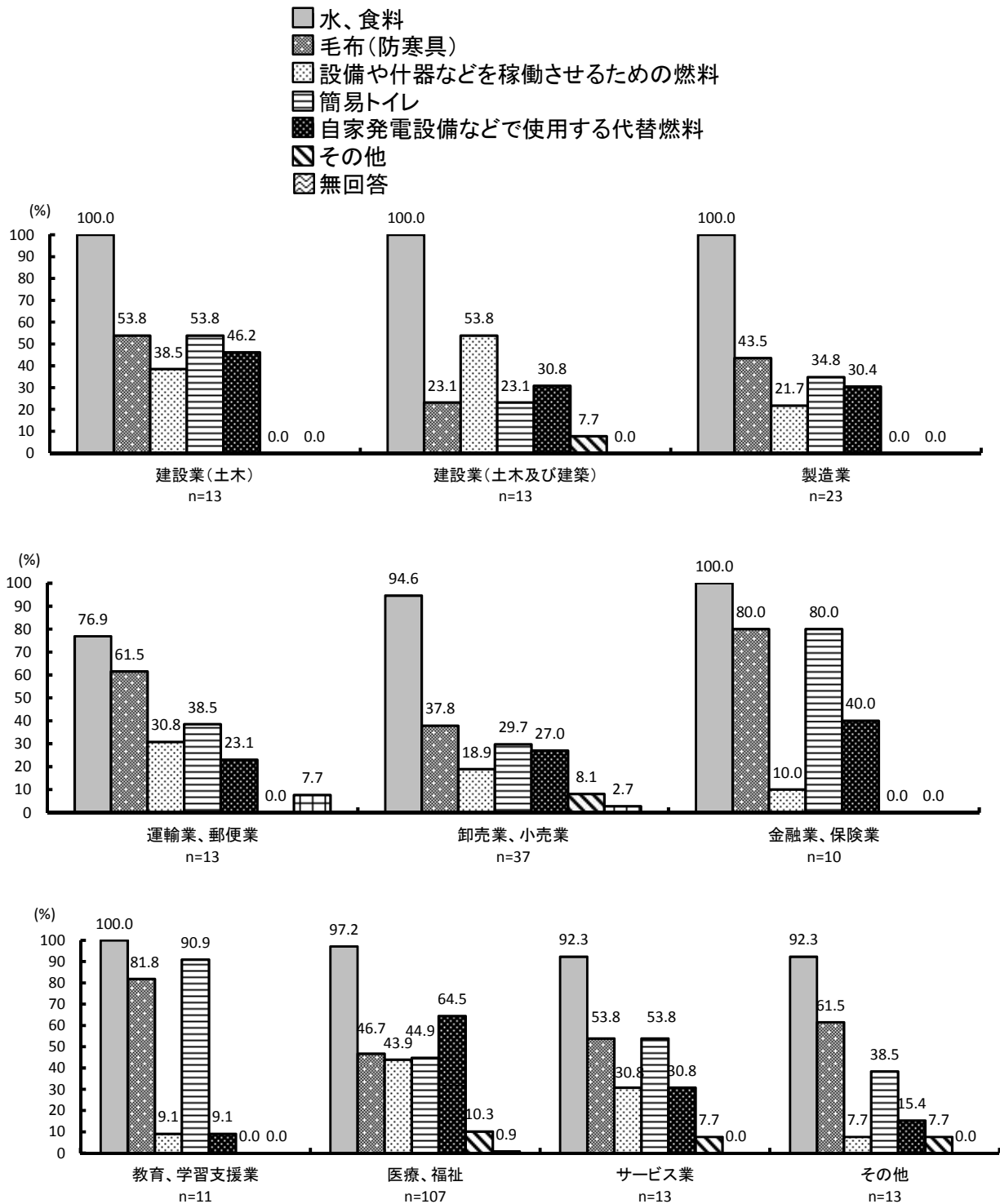


<その他の内容>

- 〔問 23 で「1. 対応済み(一部対応済みも含む)」と回答した方〕
- ・医薬品。(建設業(建築))(医療、福祉) ※各 1 件
 - ・医療品、ボート。(卸売業、小売業)
 - ・医薬品、携帯用酸素、衛星電話、トランシーバー、ラジオ、電池、ストーブ等。(医療、福祉)
 - ・空のポリタンク。(建設業(建築))
 - ・おむつ、テント、ベッド。(医療、福祉)
 - ・紙おむつ、ライト、ラジオ、車いす、ストレッチャー、救急セット、ストーブ等。(医療、福祉)
 - ・おむつ類、日用品(ティッシュ、トイレットペーパー等)。(医療、福祉)
 - ・酸素、紙おむつ。(医療、福祉)
 - ・ブルーシート、ロープ、土嚢袋、カラーコーン。(建設業(土木及び建築))
 - ・電灯、カセットコンロ等。(卸売業、小売業)
 - ・ボート、ヘルメット。(サービス業)
 - ・介護用品、日用品、医薬品、暖房用ストーブ、太陽光発電、蓄電池等。(医療、福祉)
 - ・照明、ブルーシート、車イス等。(医療、福祉)
 - ・カセットコンロ、 Disposable 食器類、 Disposable 手袋、ラップ類。(医療、福祉)
 - ・かまど、薪(湯沸し用)。(医療、福祉)
- 〔問 23 で「2. 対応中」と回答した方〕
- ・期限管理もしくは備蓄管理のアウトソーシングを検討中。(鉱業、採石業、砂利採取業)

■業種別【問 24】

備蓄に取り組んでいるほとんどの業種において、「水、食料」の対応は進んでいるが、それ以外の備蓄品の対応状況についてはばらつきがみられる。



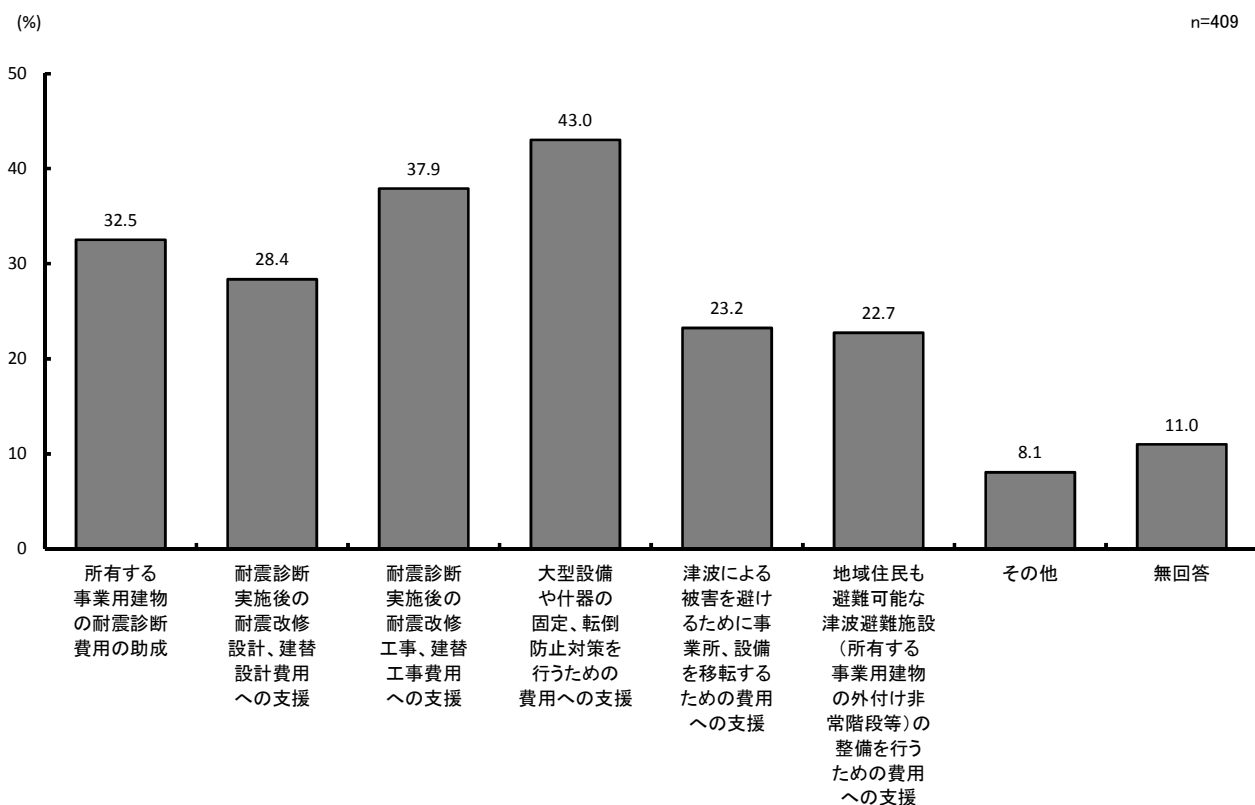
(注) 回答サンプル数が 10 以上の業種のみ掲載している。

(14) 今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策【問 25】

問 25 【全員にお聞きします】

今後、貴事業者の防災対策を考える上で、所有の建物、設備等に対して行政(国、県、市町村)からどのような支援策があればよいとお考えですか。(複数回答可)

今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策については、「大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援」が43.0%と最も高く、次いで「耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援」が37.9%、「所有する事業用建物の耐震診断費用の助成」が32.5%、「耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援」が28.4%となっている。



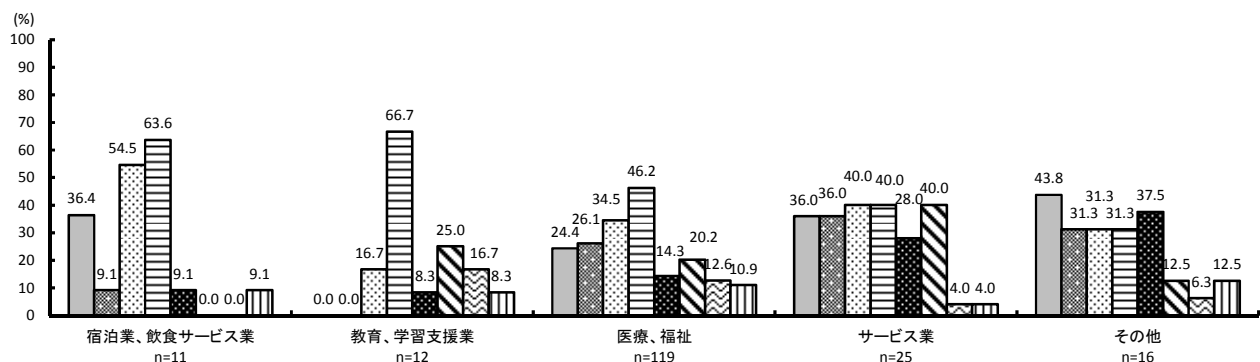
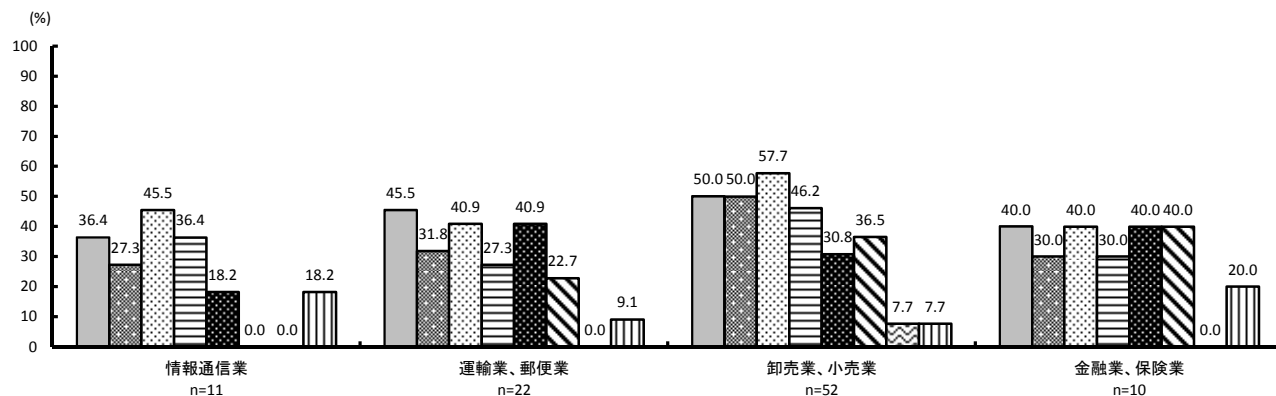
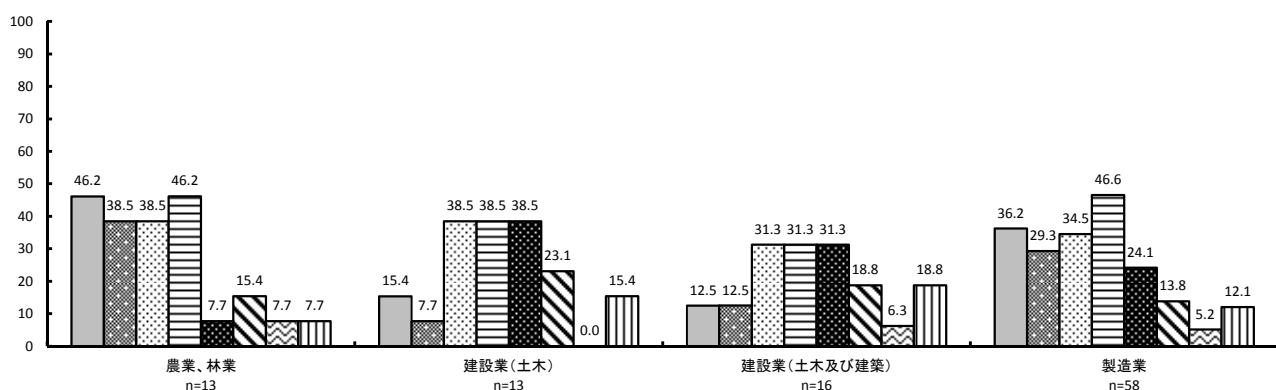
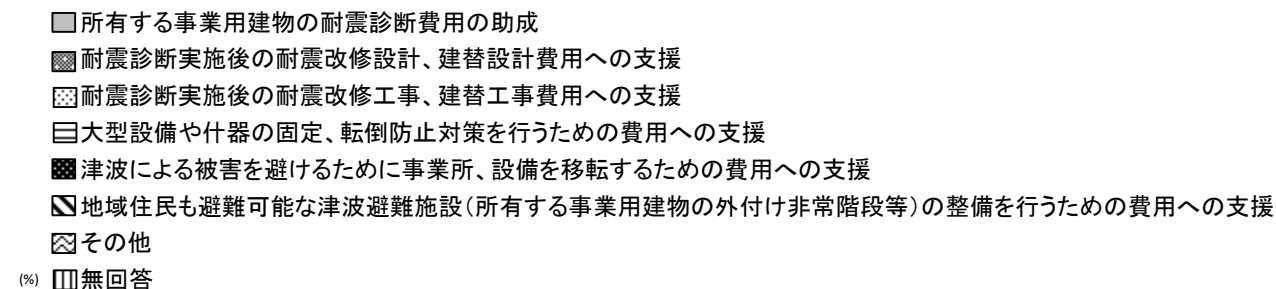
<その他の内容>

- ・災害時の発電設備や備蓄品への助成。(建設業(土木及び建築))
- ・被災後の復旧支援。(製造業)
- ・移転先用地の早期造成。(製造業)
- ・山間部通信インフラの改善。(製造業)
- ・燃料の確保。(電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・津波による浸水に備え電源等を上層階に移す費用の支援。(卸売業、小売業)
- ・近隣避難路に関わる橋の耐震性について公表して欲しい。埋立地等液状化の恐れがある土地について、震災時避難路にしてよいか判断材料が欲しい。(その他)
- ・不特定多数の方々が一時避難することになる。その後の対応をお願いしたい。(卸売業、小売業)
- ・津波浸水地域から移転する場合の開発許可申請要件の緩和。(卸売業、小売業)
- ・高知市・高知県に代替場所の確保を依頼したが、具体的な対応が無かった。(卸売業、小売業)
- ・休日、夜に発生した場合、従業員の安全確保が課題。(複合サービス業)
- ・地域に対する防災意識の啓蒙。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・防災対策促進のため、対応行動をとらない企業に対するペナルティーを設ける。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・行政は、毎年年間 200 万円を支援いただいている。(教育、学習支援業)
- ・備蓄品(簡易トイレなど、災害が無ければ用が無いもの)をあらかじめ配布し、ある程度の規模以上の施設で保管可能な所には保管しておいてもらいたい。(医療、福祉)
- ・太陽光発電他の整備に関する 2,000 万円程度の支援。(医療、福祉) ※同業種にて同内容 2 件
- ・自家発電の燃料の定期的な入替えサービス。(医療、福祉)
- ・建物、設備に関して防災対策を十分行っていくにはかなりの経費がかかるので、行政から十分な補助、助成があればいいと思う。(医療、福祉)
- ・蓄電設備への支援。(医療、福祉)
- ・平成 30 年度中に耐震補強工事を実施予定。(医療、福祉)
- ・非常電源配置のための全額助成。(医療、福祉)
- ・津波、洪水に対しては危険度の少ない高地に立地している。その上で被災した場合の避難先、代替拠点の確保を求められているが、80 名の身体症状が重い入所者の方への現実的な対応に苦慮している。(医療、福祉)
- ・電源(高圧変電)を上層階に移す費用の支援。(医療、福祉)
- ・避難設備の整備や物資購入の支援。(医療、福祉)
- ・十分な発電設備に対する支援。(医療、福祉)
- ・市所有の複合施設であり、指定避難所にもなっているため、所有者である市との調整がまず必要。(医療、福祉)
- ・食料等の備蓄倉庫建設費補助及び初期備蓄品購入補助金。(農業、林業)
- ・事業所建物がプレハブで耐震改修は困難であることに加え、財政的、場所確保の観点から移転も困難である。(サービス業)

■業種別【問 25】

回答サンプル数が10以上の多くの業種で「耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援」、
「大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援」が3割以上となっている。

一方、他の項目をみると、卸売業・小売業では「所有する事業用建物の耐震診断費用の助成」「耐震診
断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援」が50.0%と他の業種よりも高くなっている。



(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

Ⅲ 過去調査との経年比較

高知県が平成23年度・平成25年度・平成27年度に実施した「事業者の防災対策についてのアンケート調査」と、今回の調査での同一設問について、経年比較分析を行った。

なお、平成23年度調査の集計が常用雇用者50人以上と回答した団体を対象にしていたため、平成25年度・平成27年度および今回調査も常用雇用者50人以上と回答した団体を対象に再集計して、経年比較分析を行った。

■設問別経年比較対応表

前年度調査からの変更点は下表のとおり。

大項目	項目	比較	平成30年	平成27年	平成25年	平成23年	前年度からの変更点
1. 事業者の概要について	(1) 主業種	○	問1	問1	問1	問1	選択肢の内容を一部追加・変更
	(2) 常用雇用者数	○	問2	問2	問2	問2	
2. 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画(BCP)の策定について	(1) 事業継続計画(BCP)の策定状況	○	問3	問3	問3	問15	
	(2) 事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由	○	問4	問4	問4	問16	選択肢の表記を一部変更
	(3) 事業継続計画(BCP)の策定手法	○	問5	問5	問5	問17	
	- 事業継続計画(BCP)のメリット	-	問6	問6	-	-	
	(4) 事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善	○	問7	問7	問6	-	
	(5) 事業継続計画(BCP)の見直し、改善の方法	○	問8	問8	問7	-	
	- 事業継続計画(BCP)が中止・中断されている理由	-	問9	問9	-	-	
(6) 事業継続計画(BCP)を策定するに至っていない理由	○	問10	問10	問8	問18		
(7) 事業継続計画(BCP)の策定検討するために必要な仕組み、手段	○	問11	問11	問9	問19		
3. 南海トラフ地震への防災・事業継続について(個別の取組状況について)	(1) 被災時の人的対応体制の整備	○	問12	問12	問10	問3	
	(2) 被災時の人的対応体制の整備内容	○	問13	問13	問11	問4	
	(3) 被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備	○	問14	問14	問12	問5	
	(4) 緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段	○	問15	問15	問13	問6	
	(5) 被災時のオフィス機能の整備	○	問16	問16	問14	-	
	(6) 被災時の代替拠点の選定	○	問17	問17	問15	-	
	(7) 代替拠点の状況	○	問18	問18	問16	-	
	(8) 被災時の優先業務の選定	○	問19	問19	問17	問9	
	(9) 優先業務を行うために検討している内容	○	問20	問20	問18	問10	
	(10) 建物、設備・什器に対する地震対応策	○	問21	問21	問19	問11	
	(11) 地震対応策の内容	○	問22	問22	問20	問12	選択肢の内容を一部追加・変更変更
	(12) 備蓄品の保管	○	問23	問23	問21	問13	
	(13) 備蓄品の保管内容	○	問24	問24	問22	問14	
	(14) 今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策	○	問25	問25	問23	問20	選択肢の表記を一部変更

(注)「比較」欄において、「○」が経年比較あり、「-」は経年比較なし。

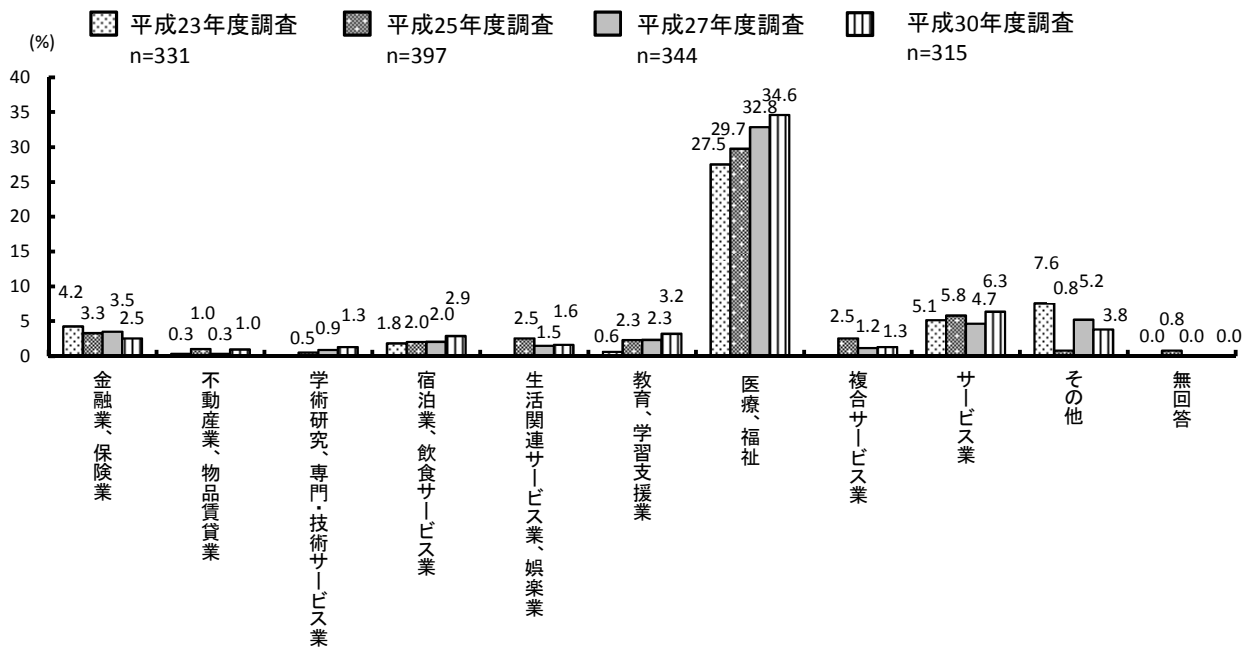
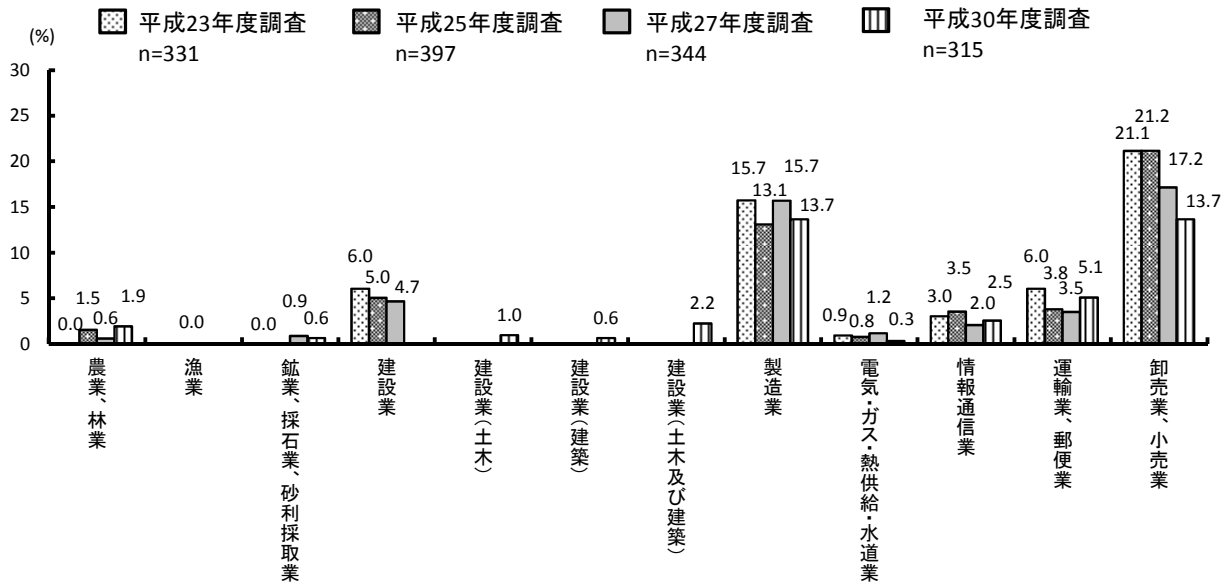
1. 事業者の概要について

(1) 主業種

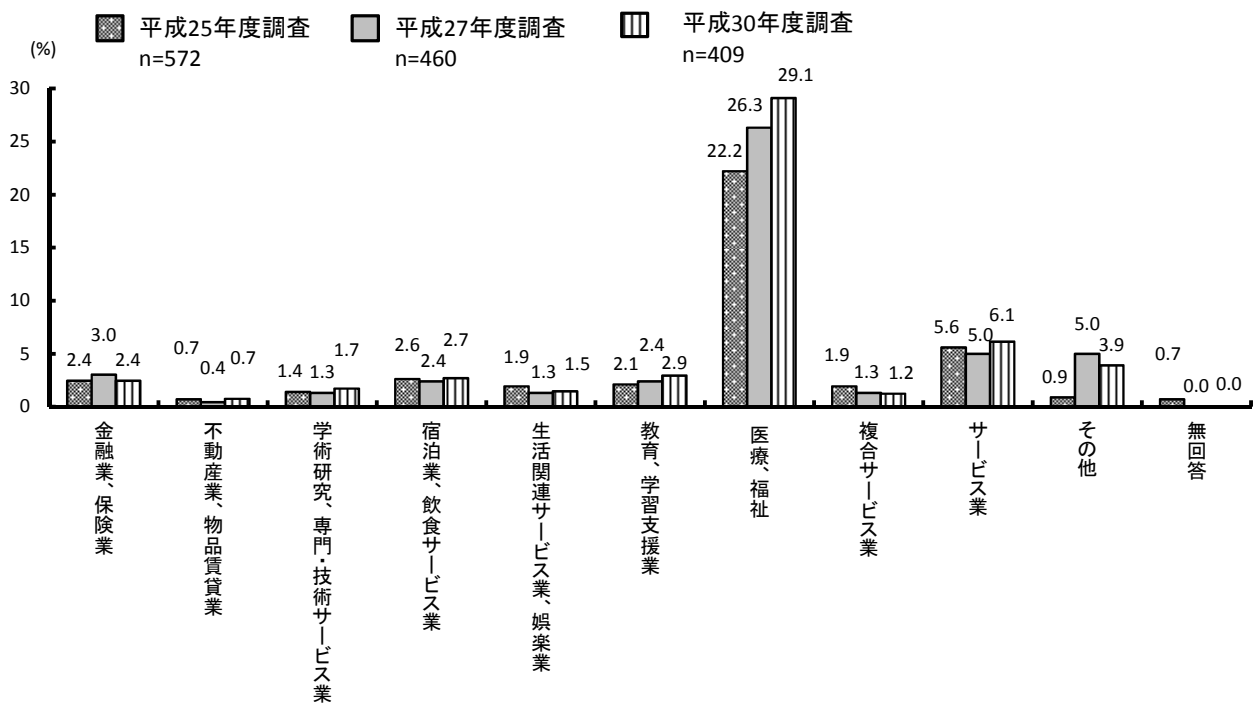
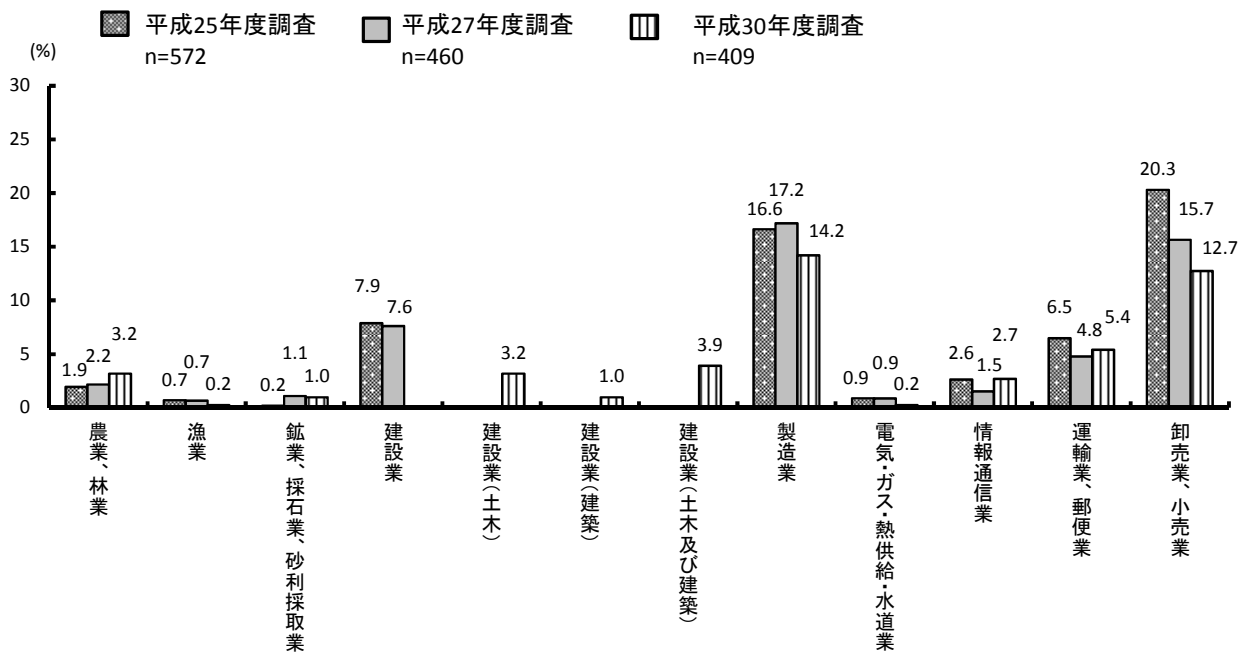
[単一回答]

平成27年度調査と比べて【50人以上】で3ポイント以上変動があったのは、卸売業・小売業のみとなっており、平成27年度調査17.2%に対し、今回調査は13.7%と3.5ポイント下降している。

【50人以上】



【30人以上】

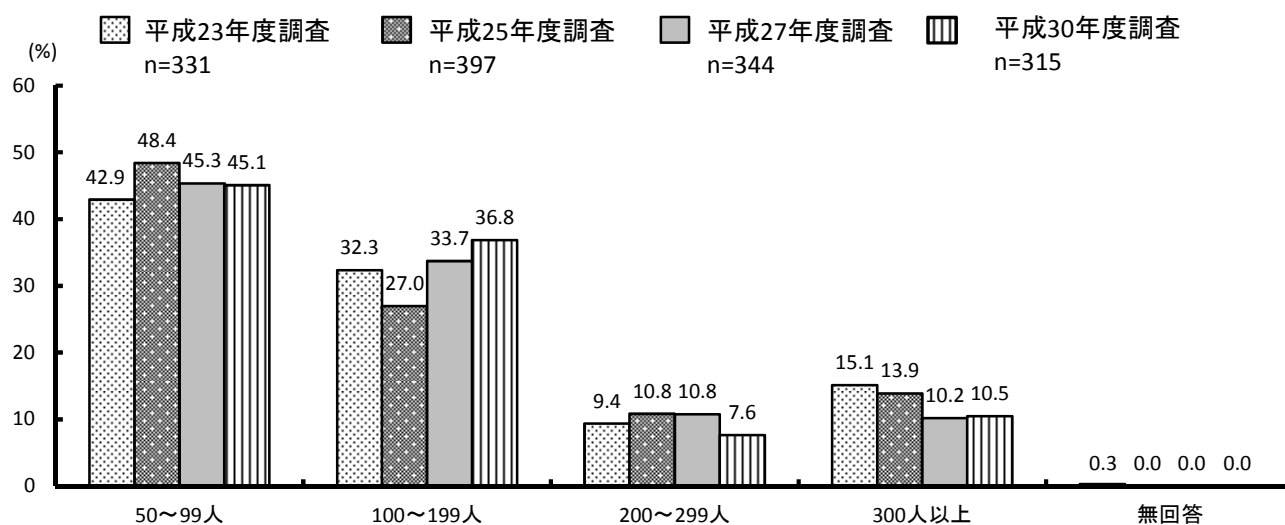


(2) 常用雇用者数

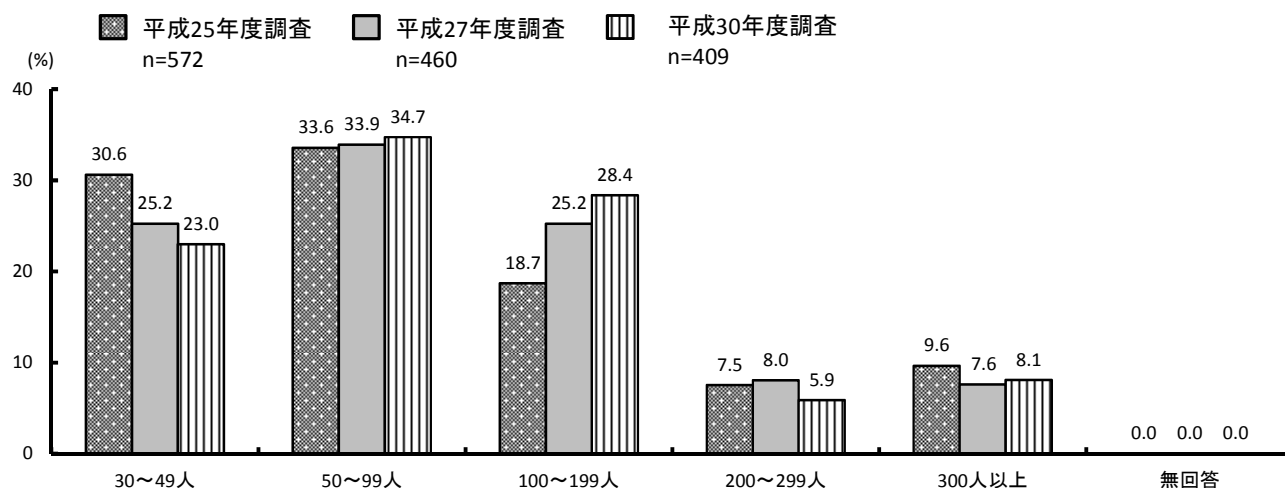
[単一回答]

「100～199人」は、【50人以上】で平成27年度調査33.7%に対し、今回調査は36.8%と3.1ポイント上昇している。一方、「200～299人」は、【50人以上】で平成27年度調査10.8%に対し、今回調査は7.6%と3.2ポイント下降している。

【50人以上】



【30人以上】



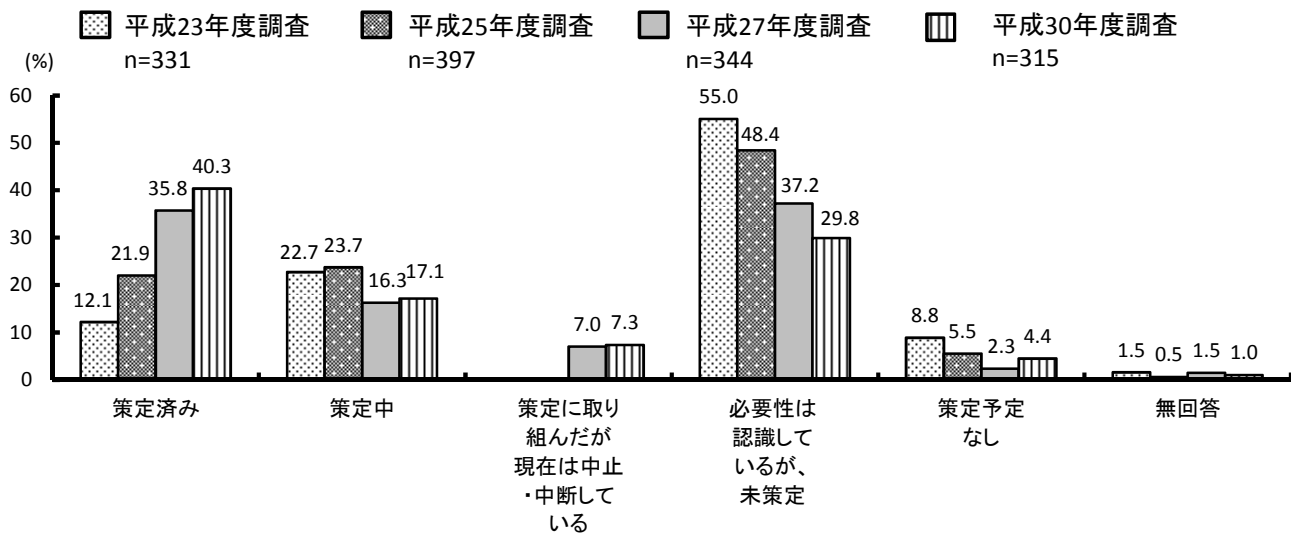
2. 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画(BCP)の策定について

(1) 事業継続計画(BCP)の策定状況

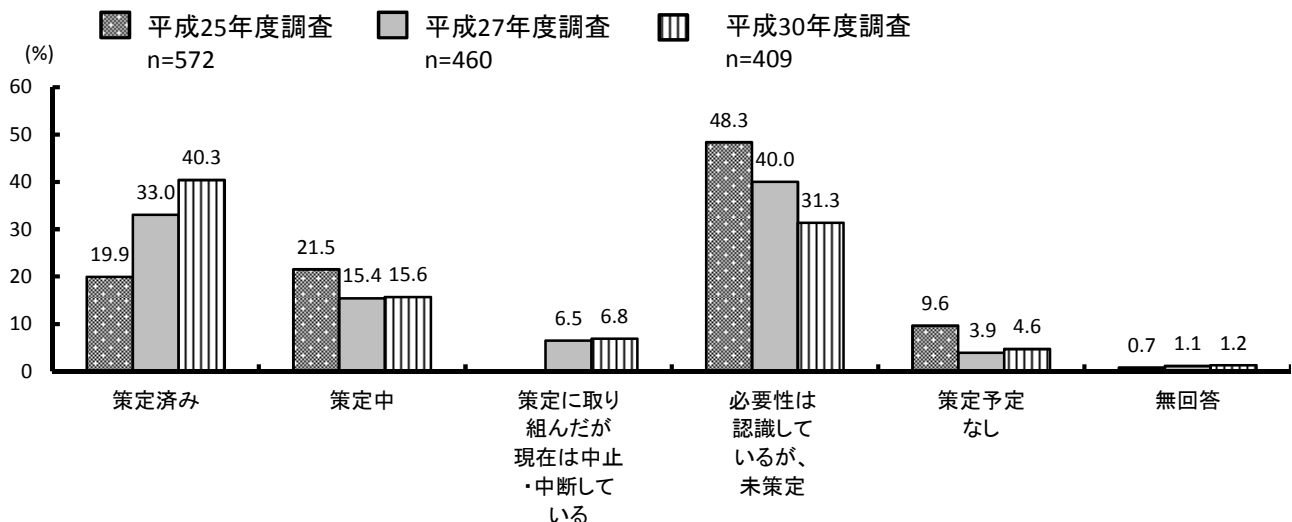
[単一回答]

【50人以上】において、「策定済み」は年々増加傾向がみられる。「必要性は認識しているが、未策定」は減少傾向となっており、今回調査で初めて「策定済み」の割合を下回る結果となった。「策定済み」は今回調査で4割弱と未だ半数に届いていない状況ではあるが、着実に(BCP)の策定が浸透していることが伺える。【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】

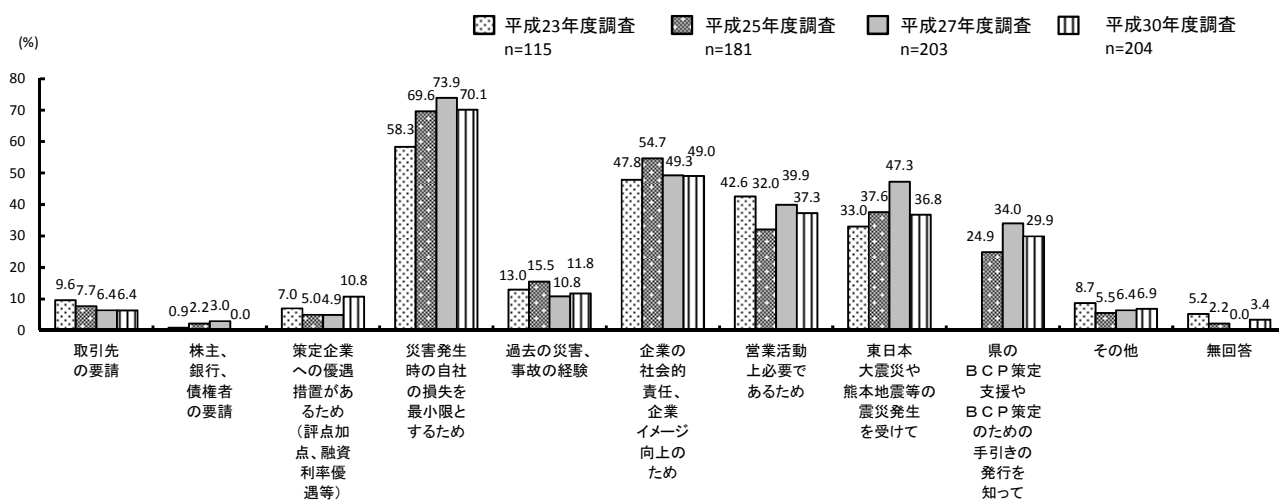


(2) 事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由

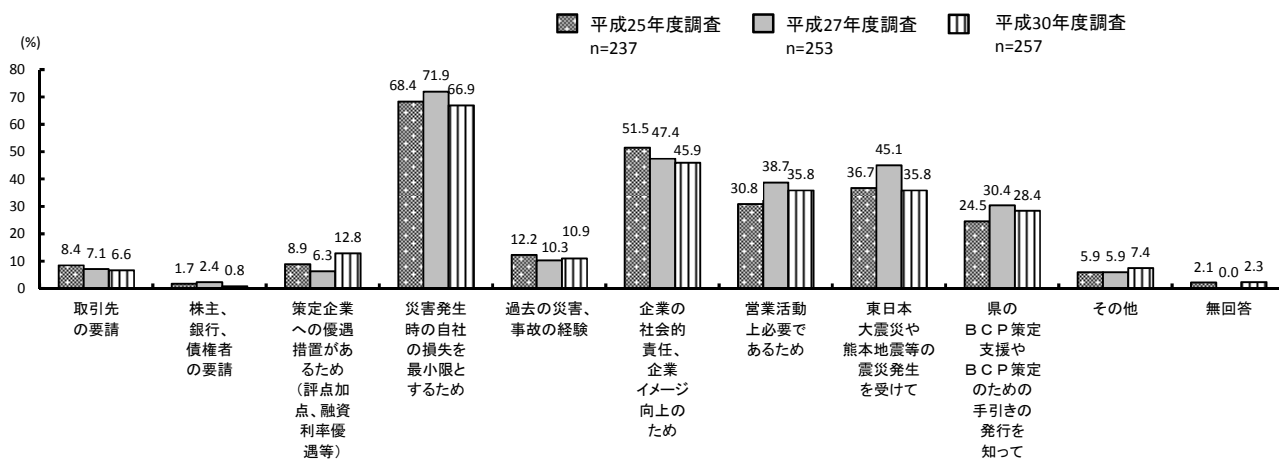
[複数回答]

【50人以上】において、「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」は、過去調査および今回調査のいずれも最も高く、今回調査も7割を上回る結果となった。また、「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」は2番目に高く、5割前後で推移している。なお、【30人以上】においても概ね同様の傾向がみられるが、「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」がやや減少傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】



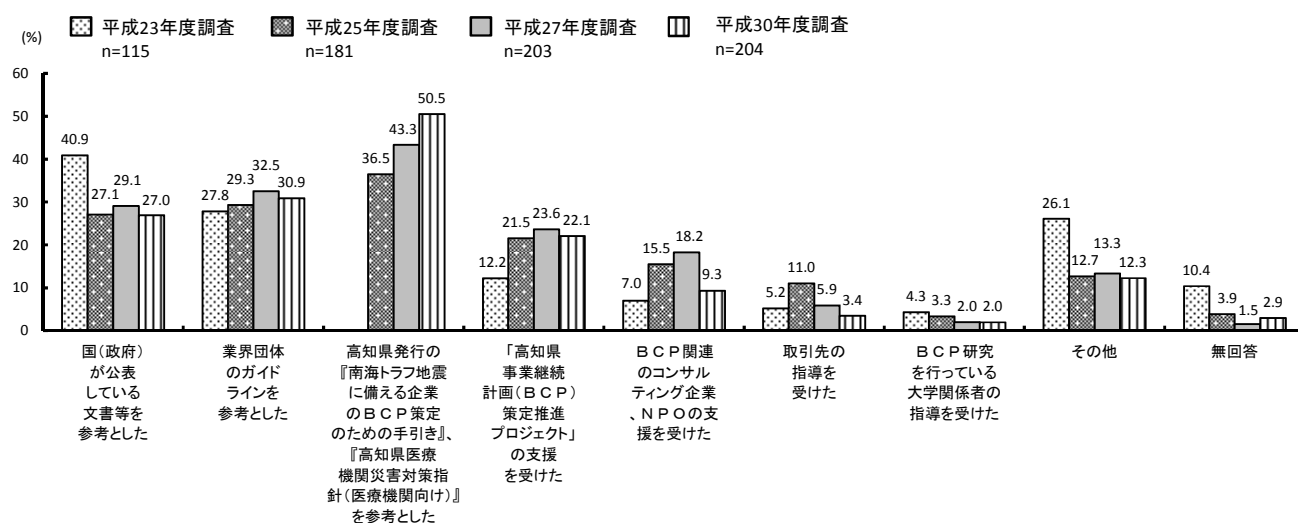
(注) 平成30年度から、「東日本大震災(平成23年3月11日)の発生を受けて」の選択肢を「東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて」と若干変更している。

(3) 事業継続計画(BCP)の策定手法

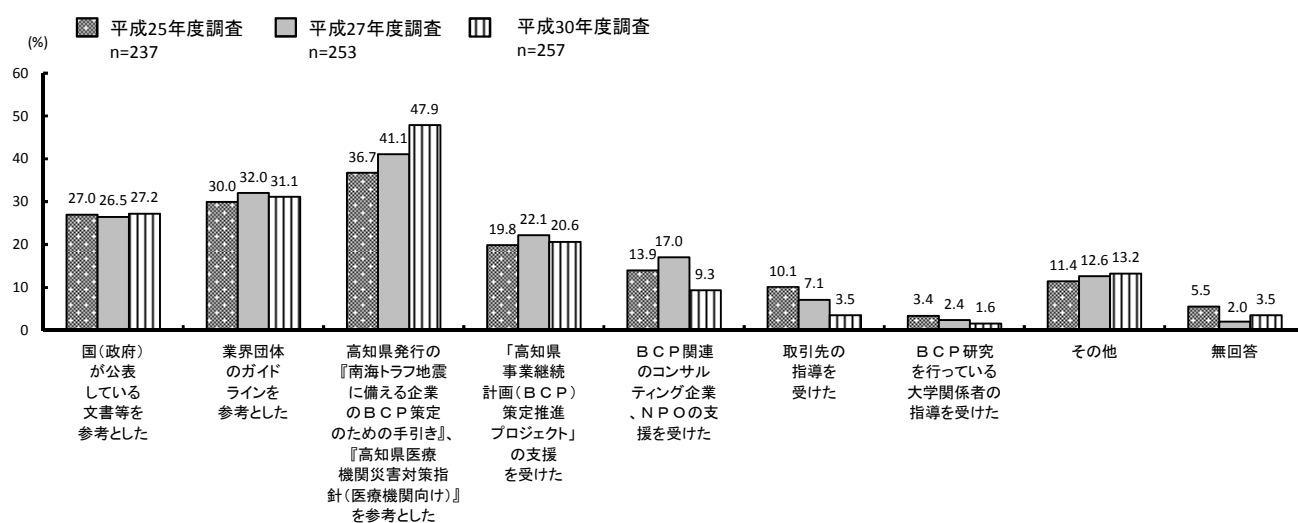
[複数回答]

【50人以上】において、「高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした」は年々増加傾向がみられ、平成27年度調査43.3%に対して、今回調査50.5%と7.2ポイント上昇している。なお、【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】



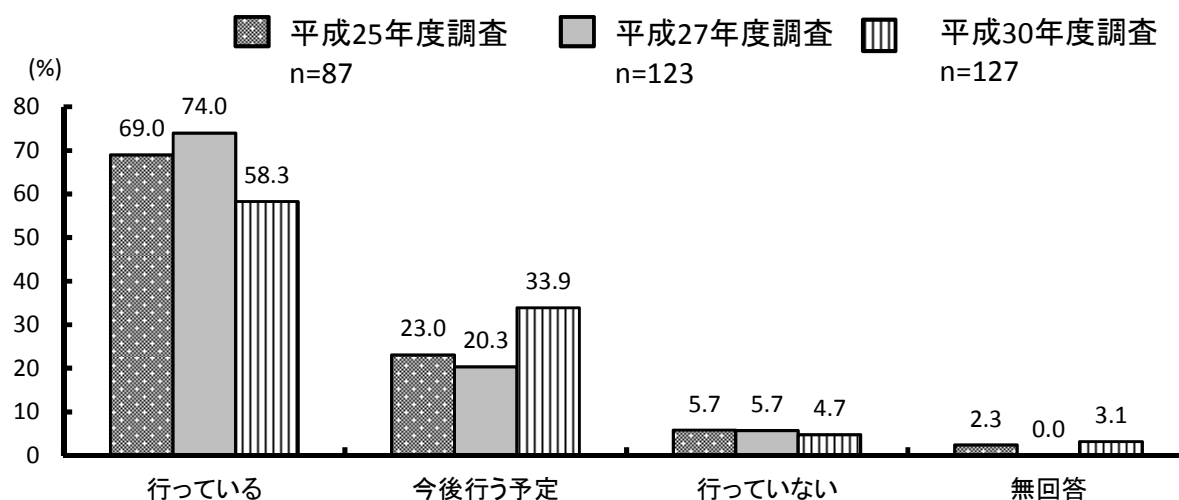
(4)事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善

[単一回答]

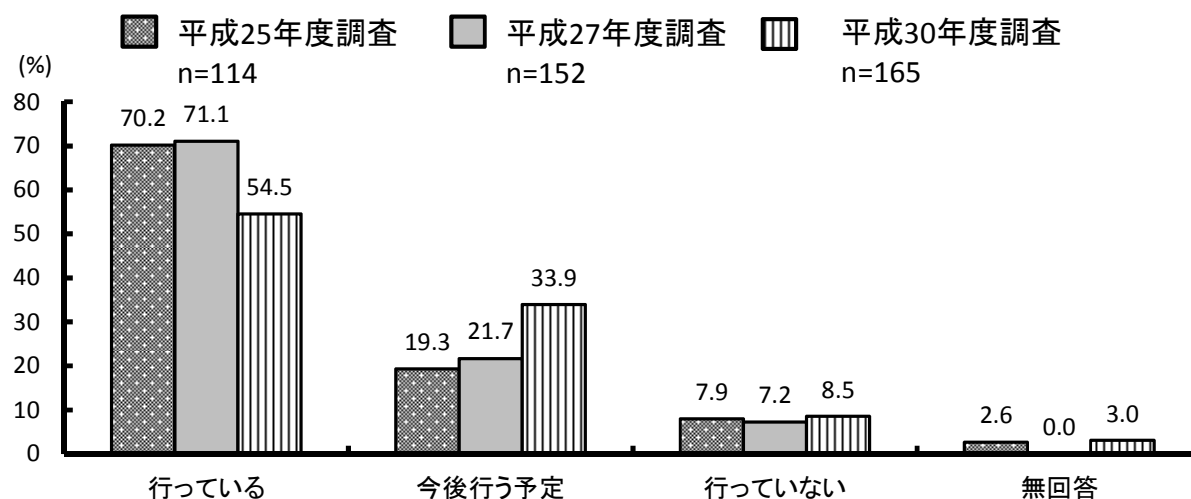
【50人以上】において、過去調査、今回調査ともに「行っている」が最も多いが、平成27年度調査74.0%に対し、今回調査58.3%と15.7ポイント下降している。

一方「今後行う予定」は平成27年度調査20.3%に対し、今回調査33.9%と、13.6ポイントの上昇となった。なお、【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】



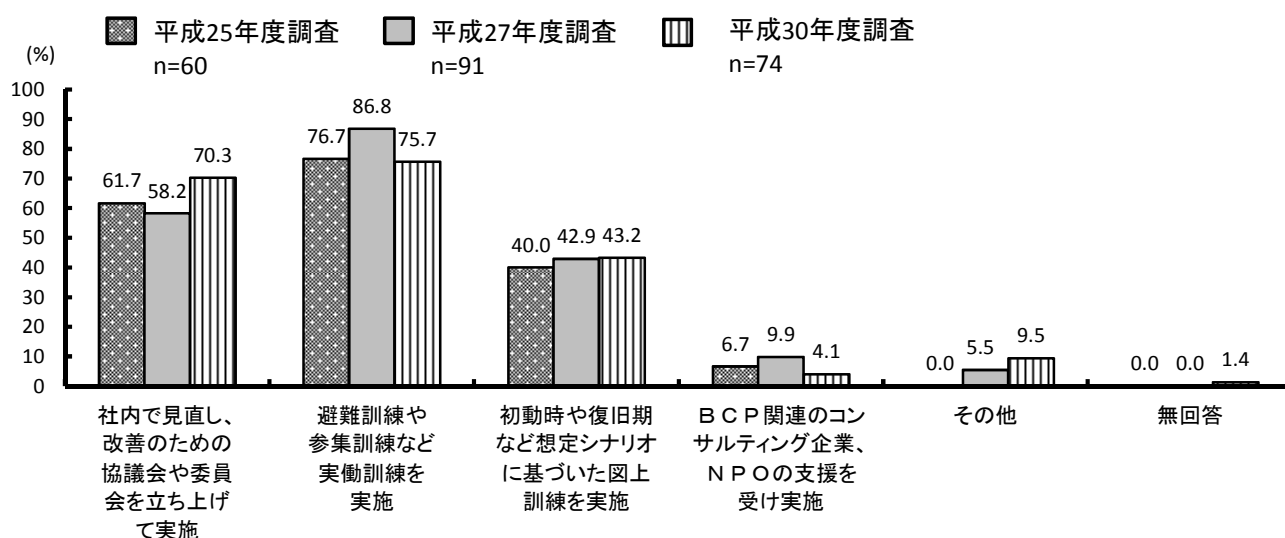
(5) 事業継続計画(BCP)の見直し、改善の方法

[複数回答]

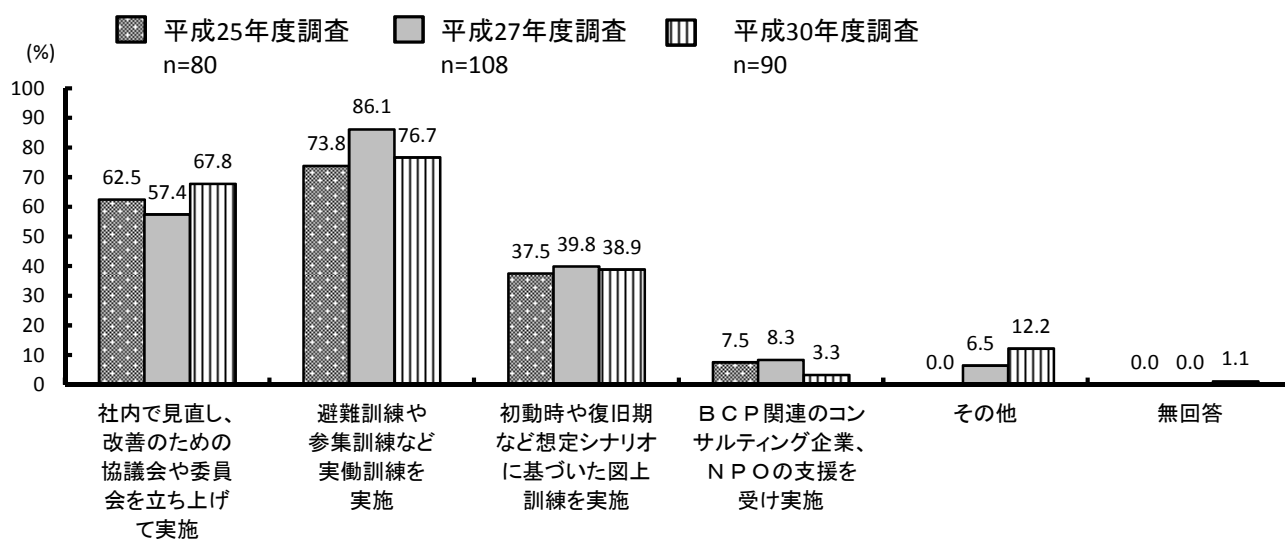
【50人以上】において、過去調査、今回調査ともに「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」の割合が最も高く、平成27年度調査86.8%に対し、今回調査は75.7%と11.1ポイント下降している。

一方、「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」は平成27年度調査58.2%に対し、今回調査は70.3%と12.1ポイント上昇している。なお、【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】

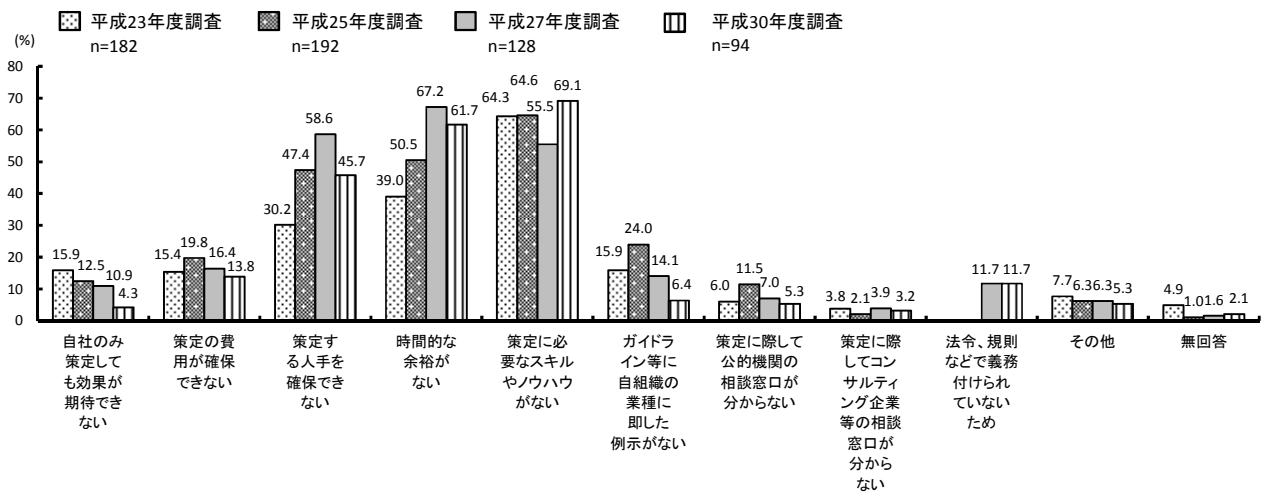


(6) 事業継続計画(BCP)を策定するに至っていない理由

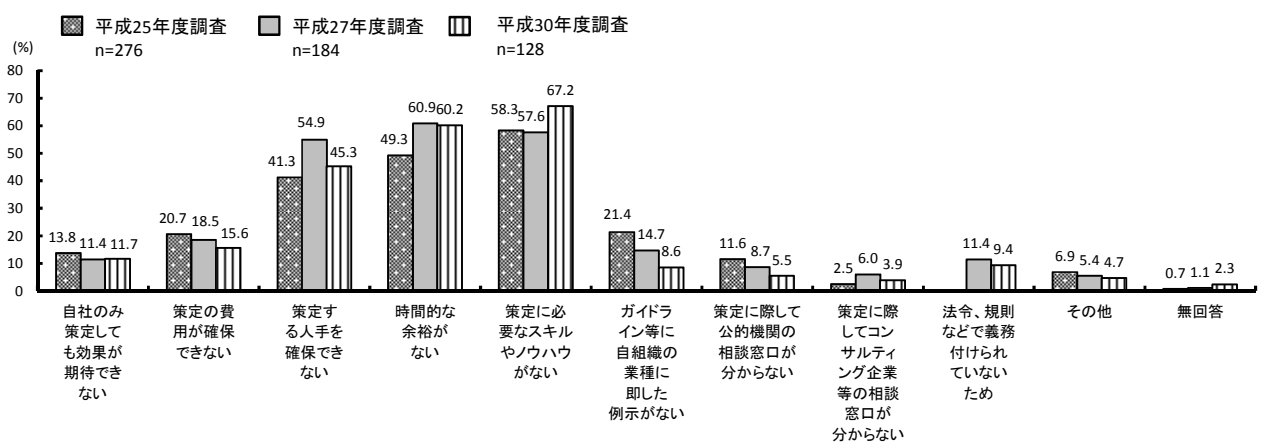
[複数回答]

【50人以上】において、「策定する人手を確保できない」「時間的な余裕がない」とともに増加傾向にあったが、今回調査ではいずれも減少に転じた。一方、「策定に必要なスキルやノウハウがない」は前回調査から13.6ポイント上昇し、最も割合が高くなっている。なお、【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】



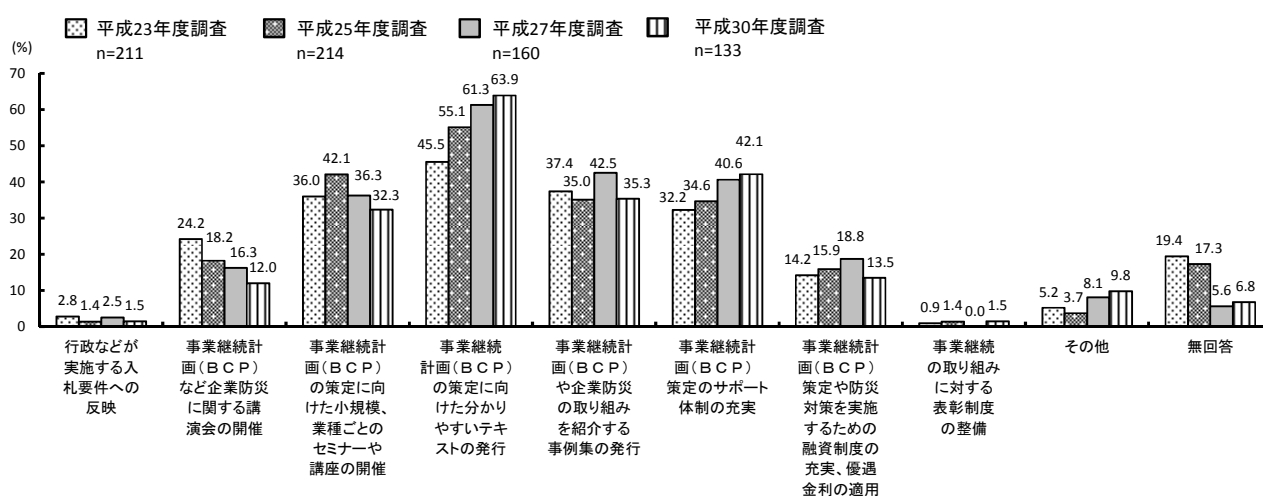
(7) 事業継続計画(BCP)の策定検討するために必要な仕組み、手段

[複数回答]

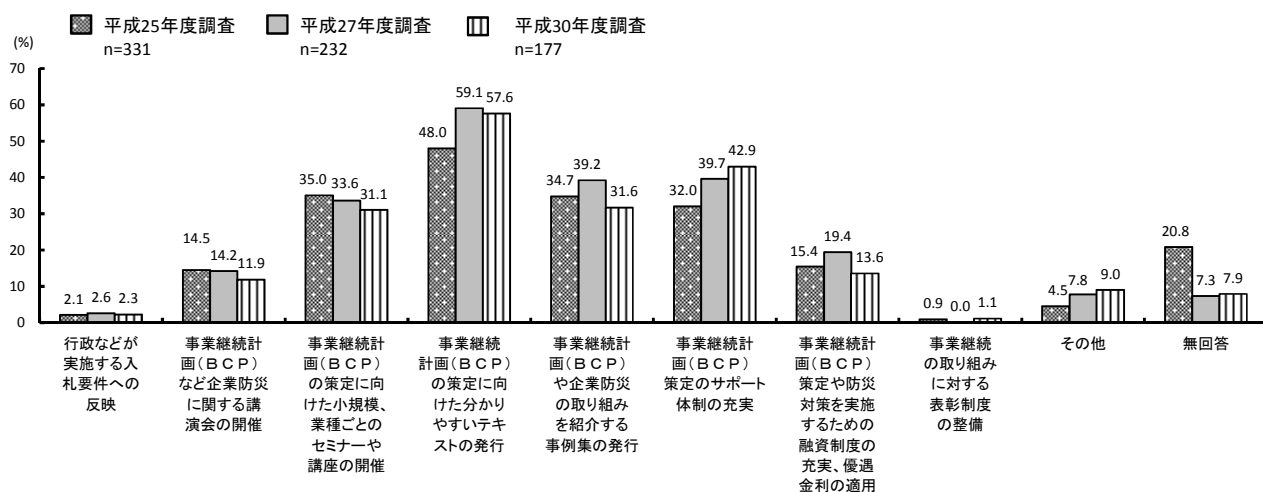
【50人以上】において、「事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」および「事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実」の割合が増加傾向にあり、前者が他の項目よりも最も高く、後者が2番目に高い割合となっている。

一方、「事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催」は減少傾向にある。【30人以上】においても概ね同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】



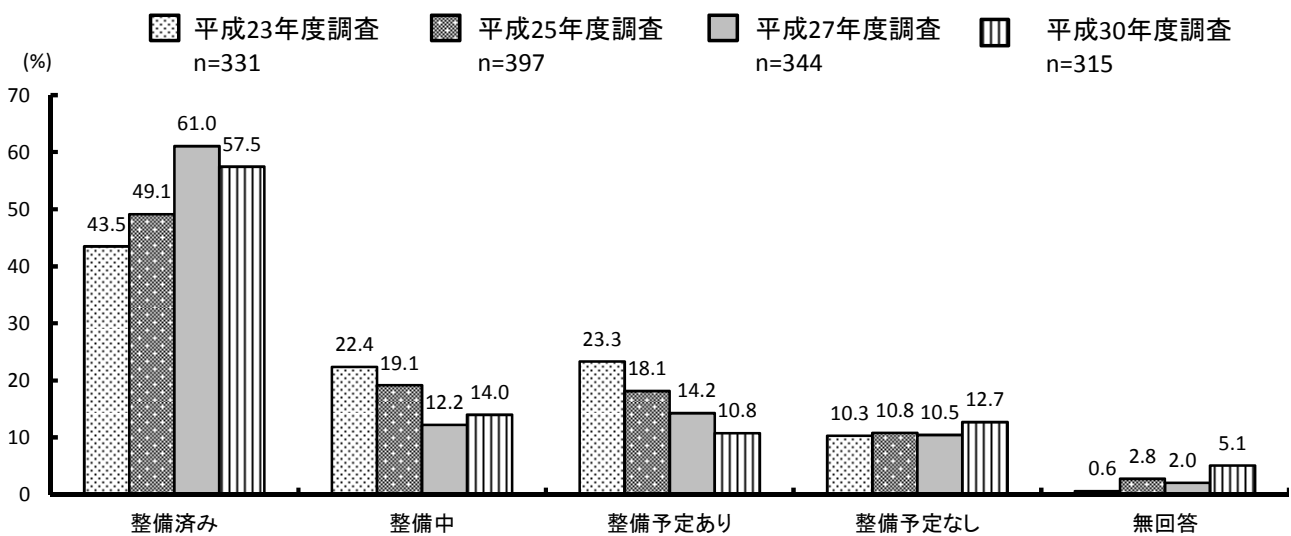
3. 南海トラフ地震への防災・事業継続について(個別の取組状況について)

(1) 被災時の人的対応体制の整備

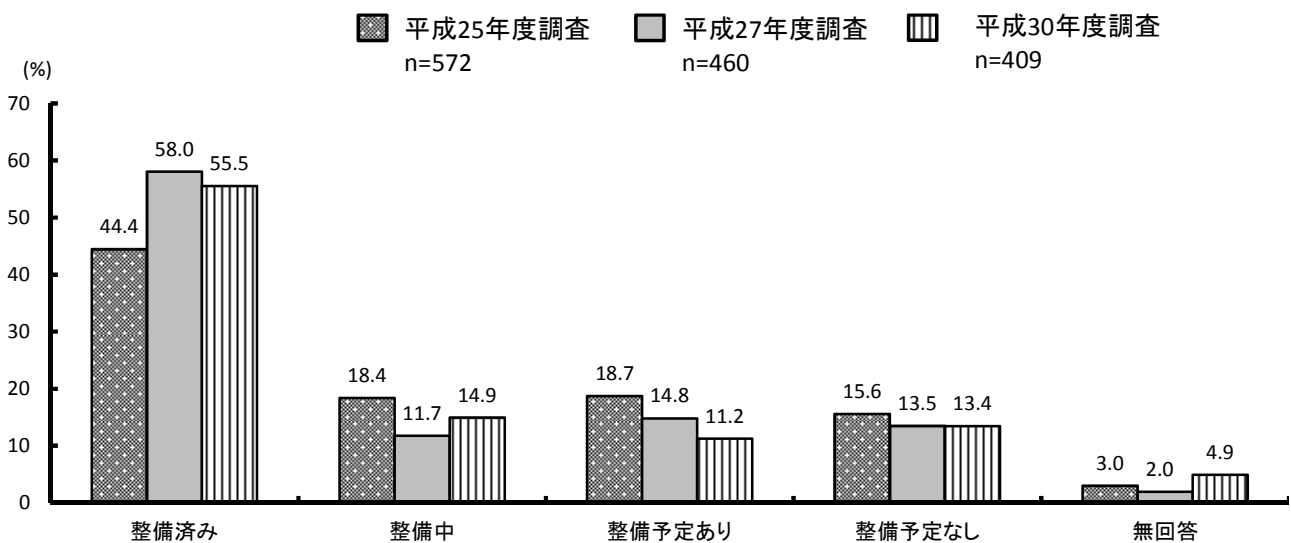
[単一回答]

【50人以上】において、「整備済み」は増加傾向にあったが、今回調査では減少に転じた。ただし、他の項目よりも圧倒的に割合は高い。【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】

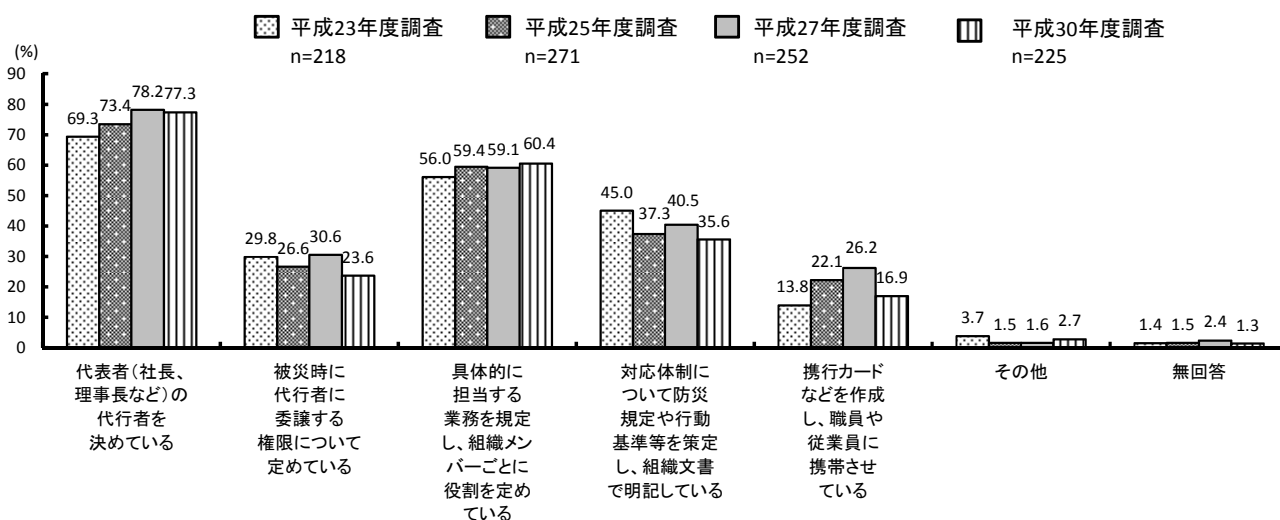


(2) 被災時の人的対応体制の整備内容

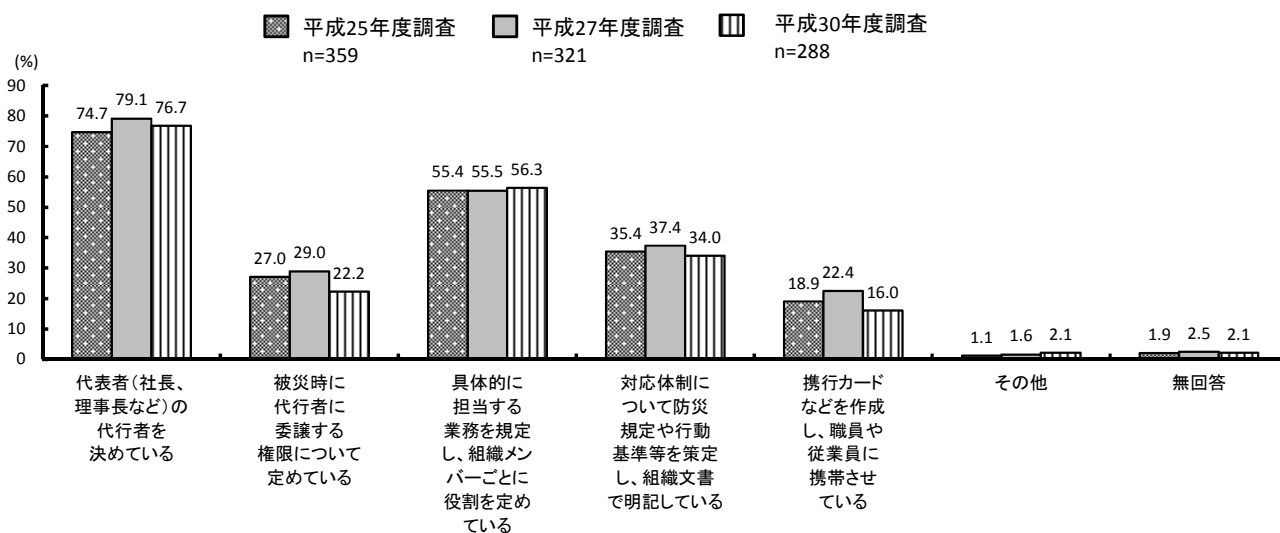
[複数回答]

【50人以上】において、「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」が7割前後の推移、「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」が5～6割での推移となっている。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

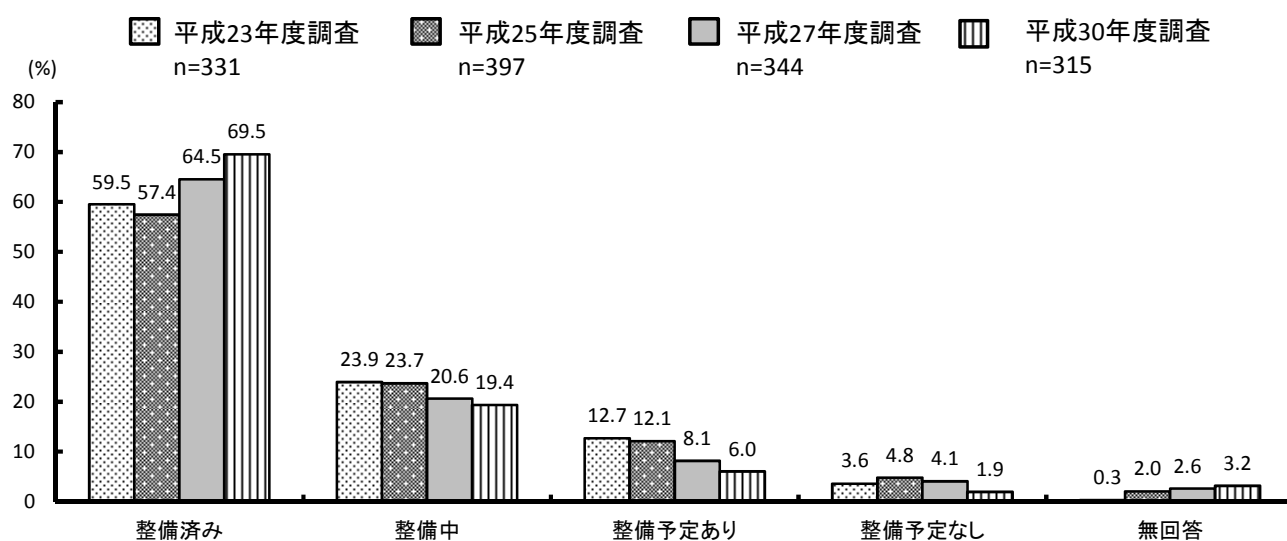


(3)被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備

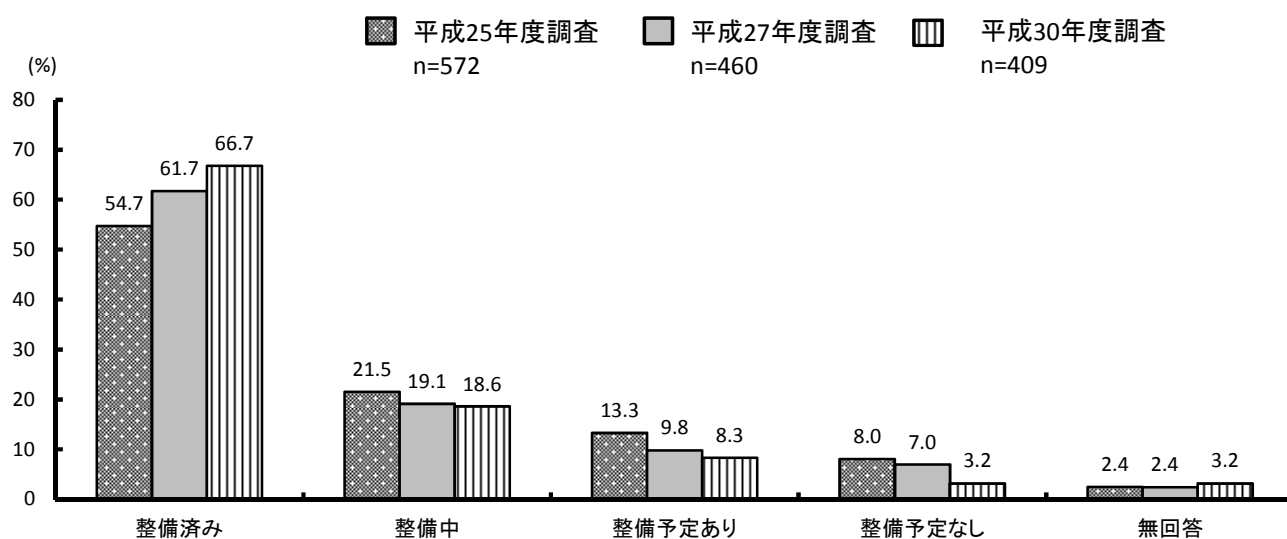
[単一回答]

【50人以上】において、「整備済み」が最も多く、今回調査では7割弱を占めて、他の項目よりも圧倒的に高くなっている。なお、平成25年度調査から増加傾向にある。一方、「整備中」「整備予定あり」は年々減少傾向にあり、ある程度整備が行き届いたことが見受けられる。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

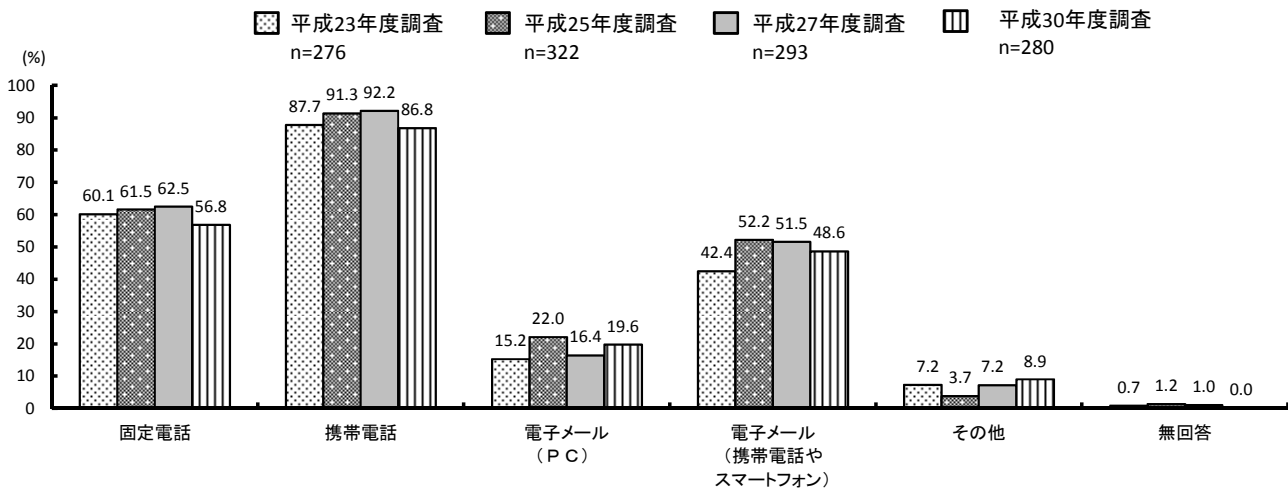


(4) 緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段

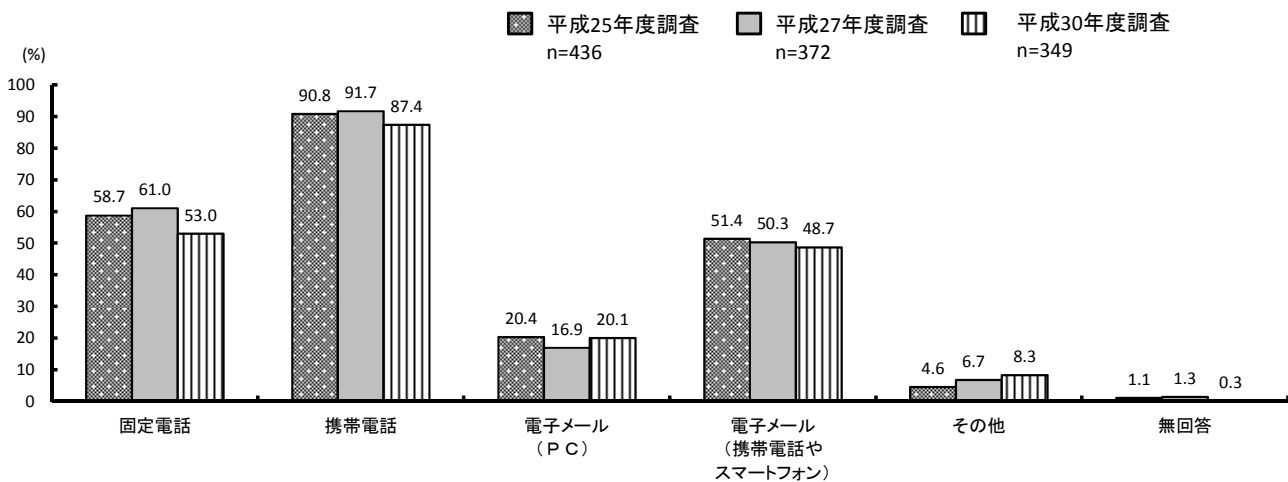
[複数回答]

【50人以上】において、「携帯電話」が何れの調査年度においても最も高く、8～9割台で推移している。次いで「固定電話」が高く5～6割台での推移となっている。なお、「固定電話」「携帯電話」「電子メール（携帯電話やスマートフォン）」における今回調査の割合は、平成27年度調査よりも幾分減少している。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

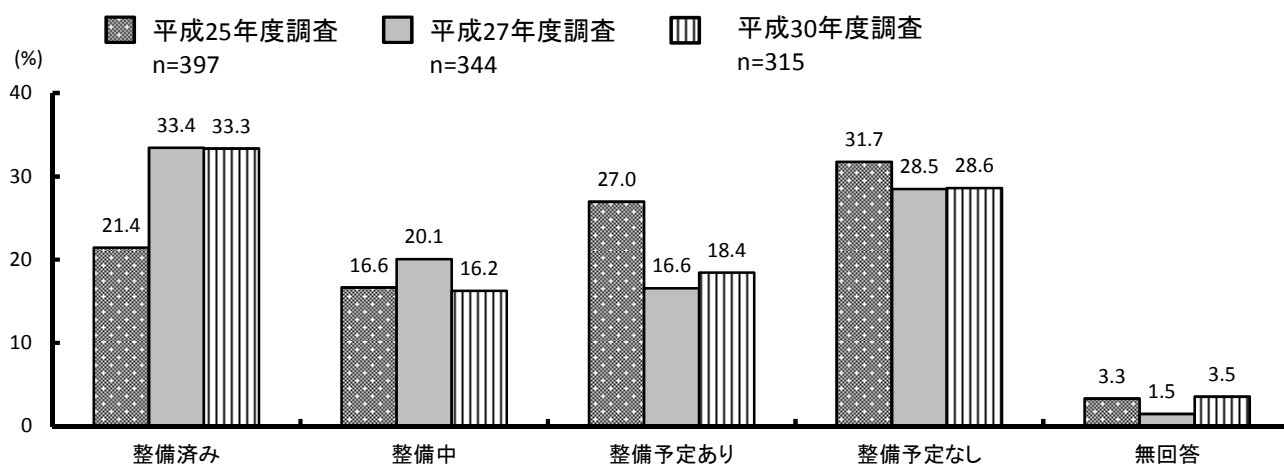


(5)被災時のオフィス機能の整備

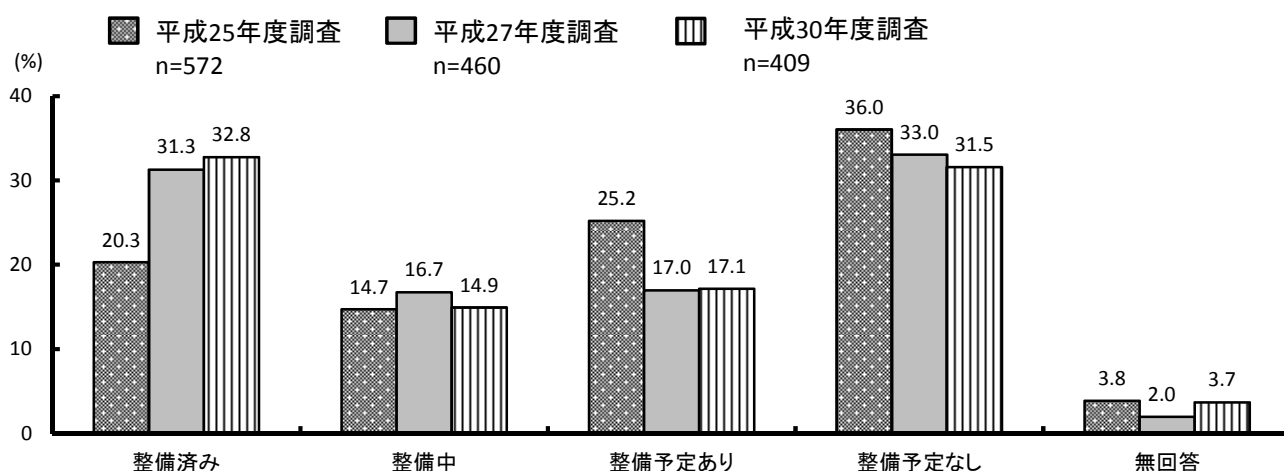
[単一回答]

【50人以上】において、平成27年度調査以降は「整備済み」は3割強の推移、「整備予定なし」は3割弱と大きな変化なく推移している。【30人以上】では「整備予定なし」が減少傾向にあるものの、【50人以上】の水準よりもやや高くなっている。

【50人以上】



【30人以上】

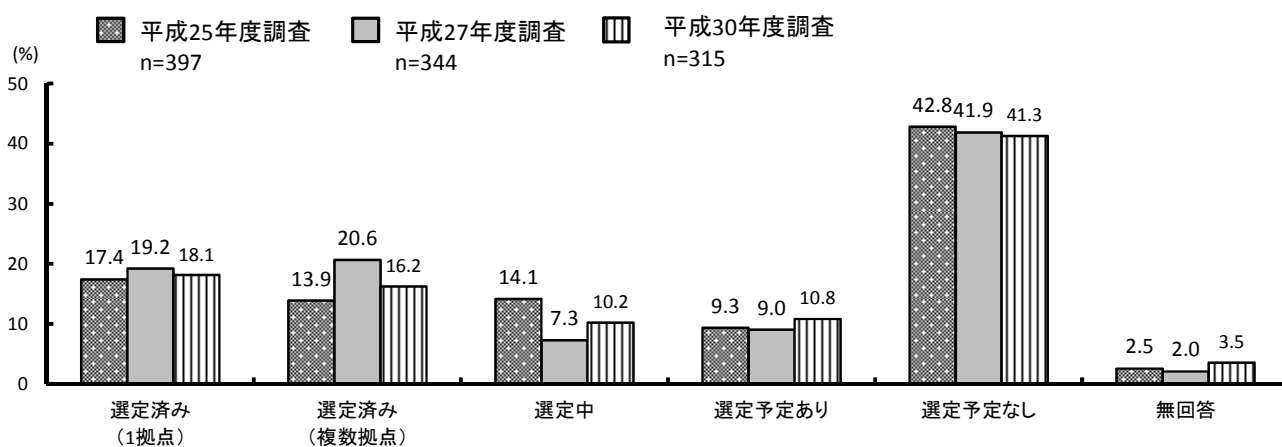


(6)被災時の代替拠点の選定

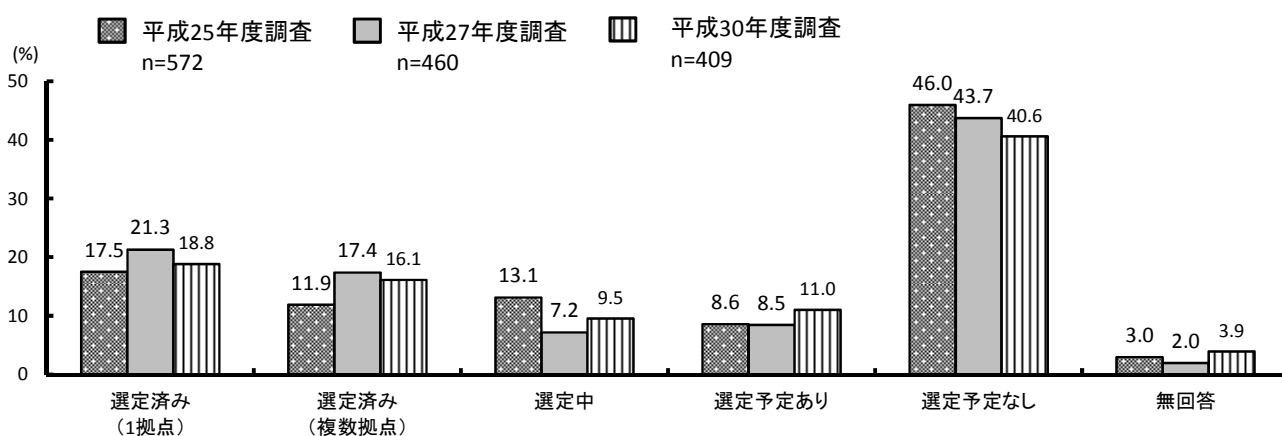
[単一回答]

【50人以上】において、「選定予定なし」は幾分ながら減少傾向にあるものの、4割台の水準で推移しており、最も高くなっている。ただし、選定の対応を行っている割合（「選定済み（1拠点）」「選定済み（複数拠点）」「選定中」の合計値）よりも下回って推移している。なお、【30人以上】においても概ね同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

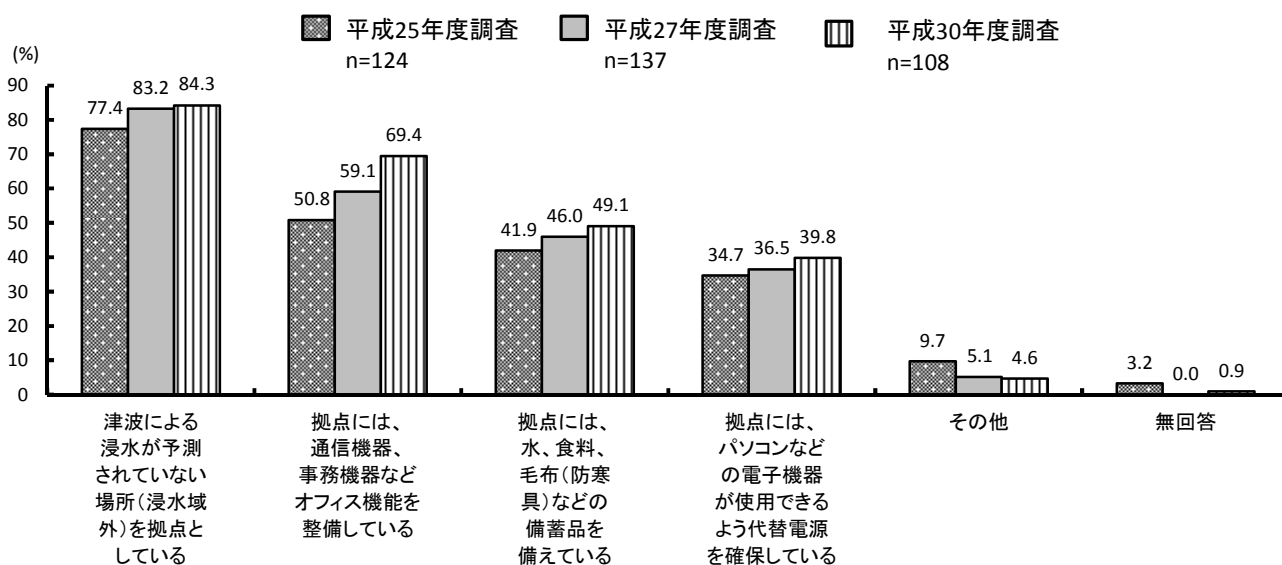


(7) 代替拠点の状況

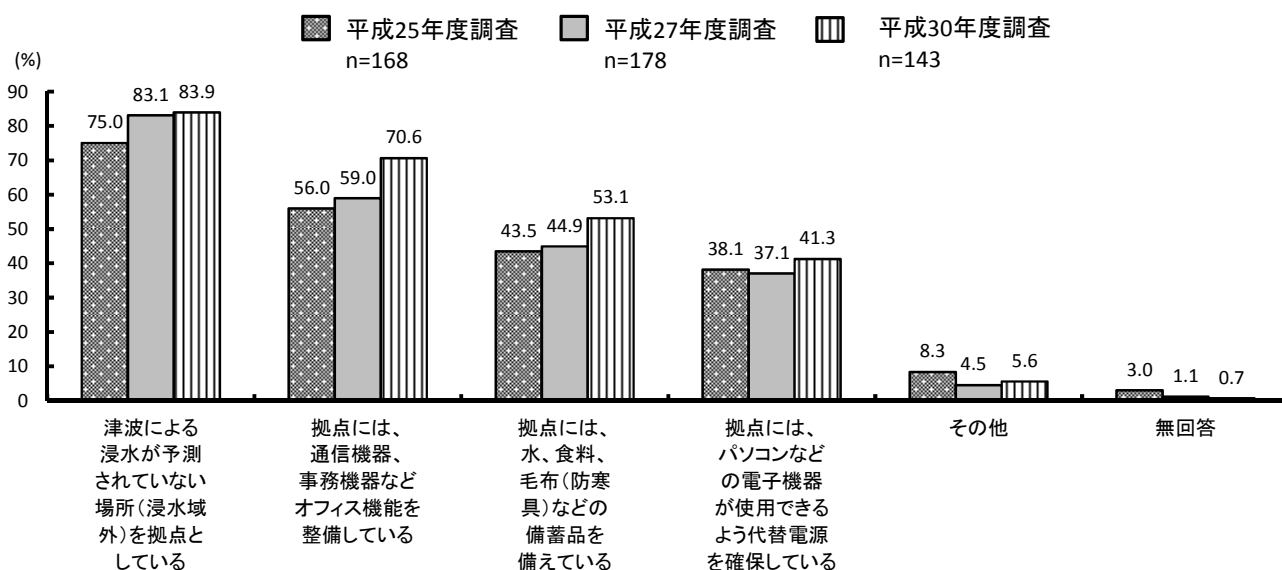
[複数回答]

【50人以上】において、「その他」「無回答」を除いた4項目は、増加傾向がみられる。「津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている」は8割前後の推移が続いており、津波が想定される南海トラフ地震に対応した状況が伺える。なお、【30人以上】においても概ね同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】



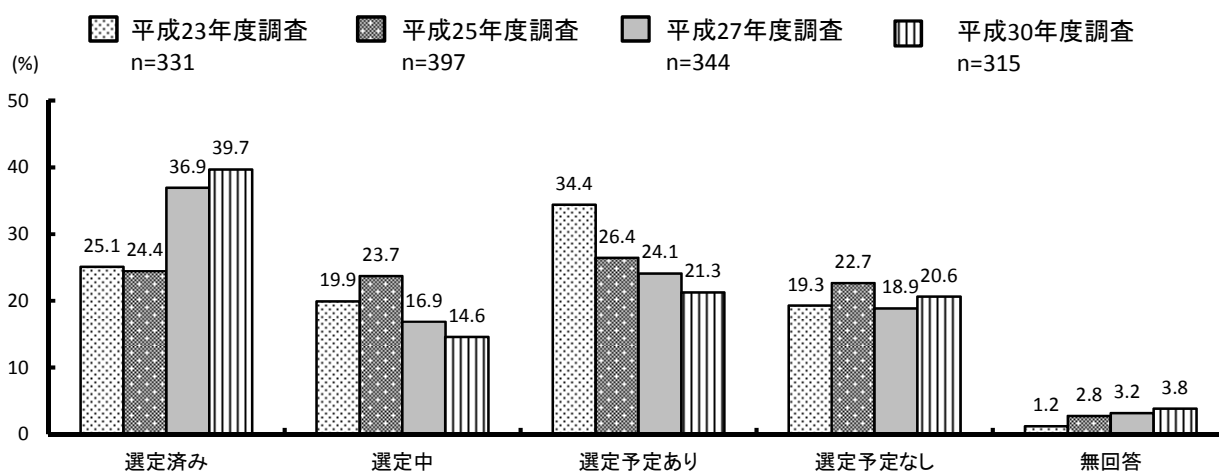
(8)被災時の優先業務の選定

[単一回答]

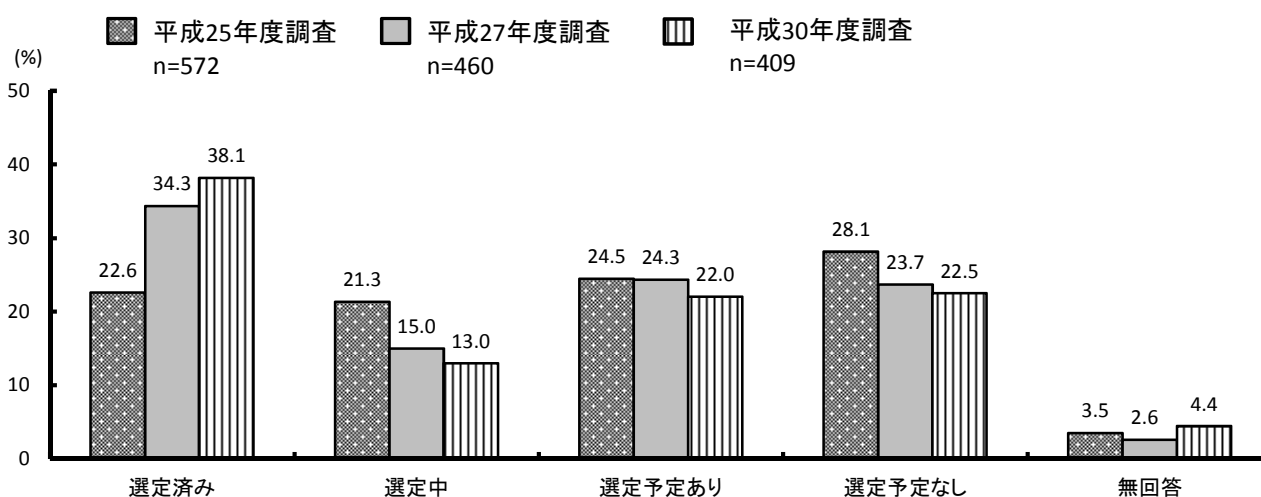
【50人以上】において、「選定済み」は概ね増加傾向にあり、「選定中」、「選定予定あり」は概ね減少傾向にある。該当業務を検討していた団体が着々と選定を進めていることがわかる。一方、「選定予定なし」も2割前後で推移しており、一定数存在している。

なお、【30人以上】においても概ね同様の傾向となっているが、「選定予定なし」は幾分減少傾向にある。

【50人以上】



【30人以上】



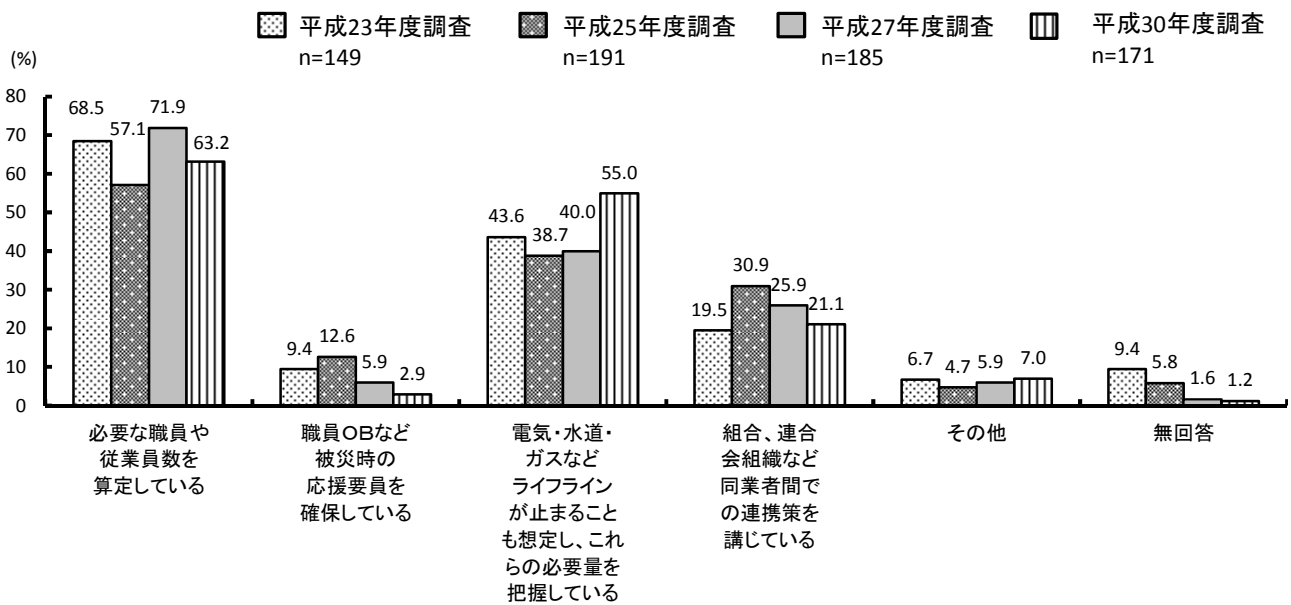
(9) 優先業務を行うために検討している内容

[複数回答]

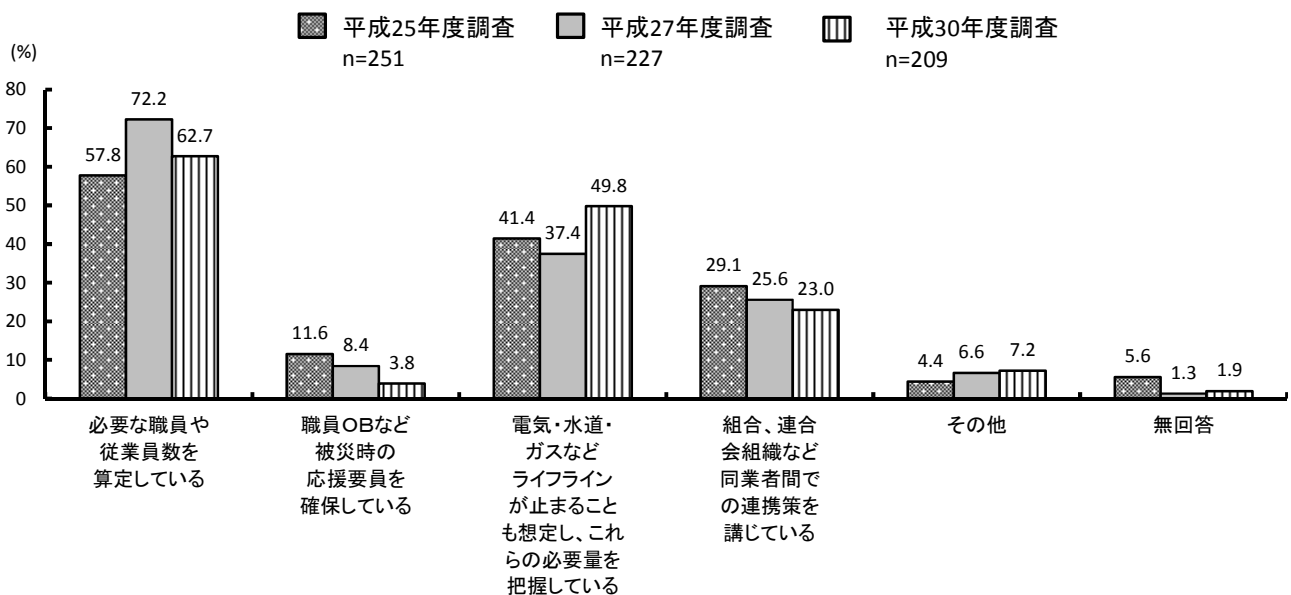
【50人以上】において、「必要な職員や従業員数を算定している」が5割以上の水準で推移、「電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している」は平成27年度調査まで4割前後の推移であったが、平成30年度調査では5割台の水準となった。

なお、【30人以上】においても概ね同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

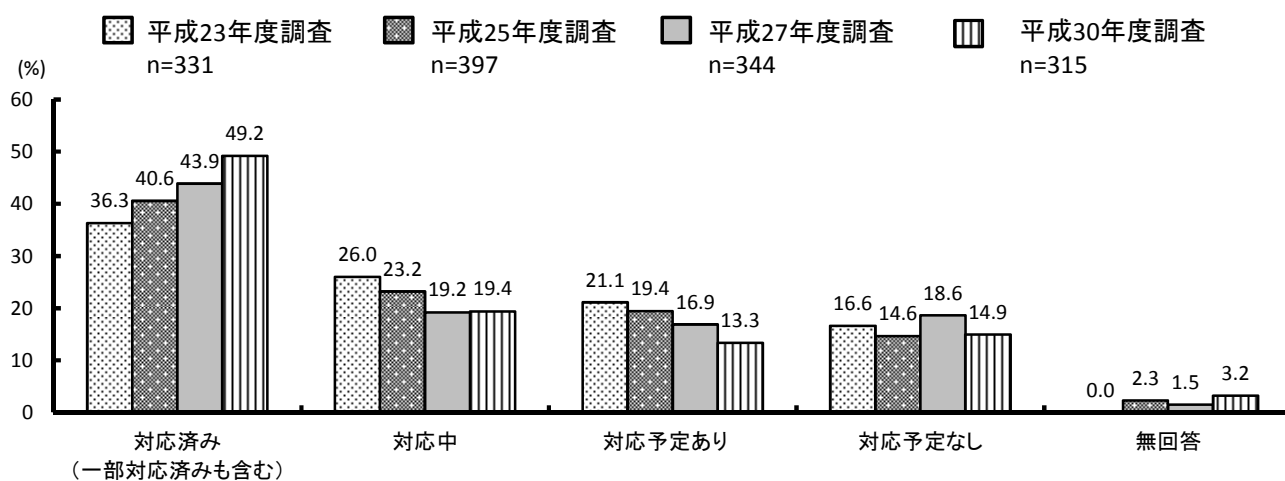


(10) 建物、設備・什器に対する地震対応策

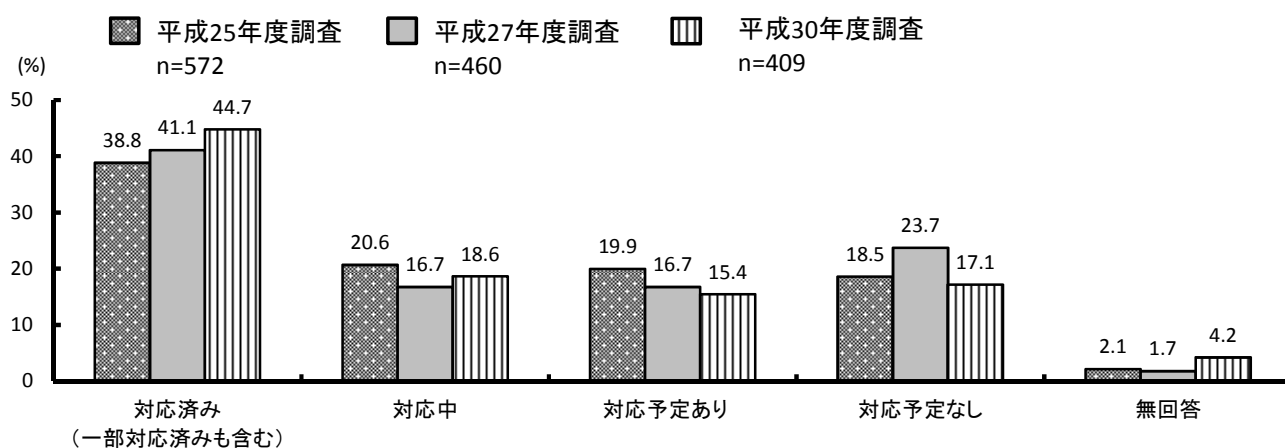
[単一回答]

【50人以上】において、「対応済み（一部対応済みも含む）」は増加傾向にあり、「対応中」、「対応予定あり」は概ね減少傾向にある。対策を予定している団体において、建物、設備・什器に対する地震対応策が着々と進んでいることがわかる。【30人以上】においても対応の進捗割合が【50人以上】よりも幾分鈍いが、同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】

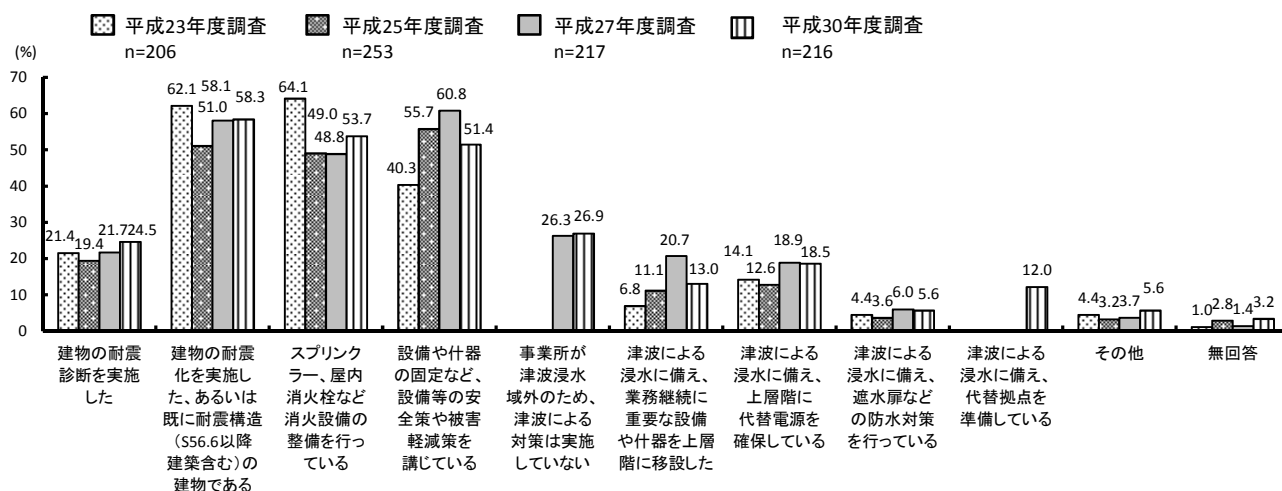


(11)地震対応策の内容

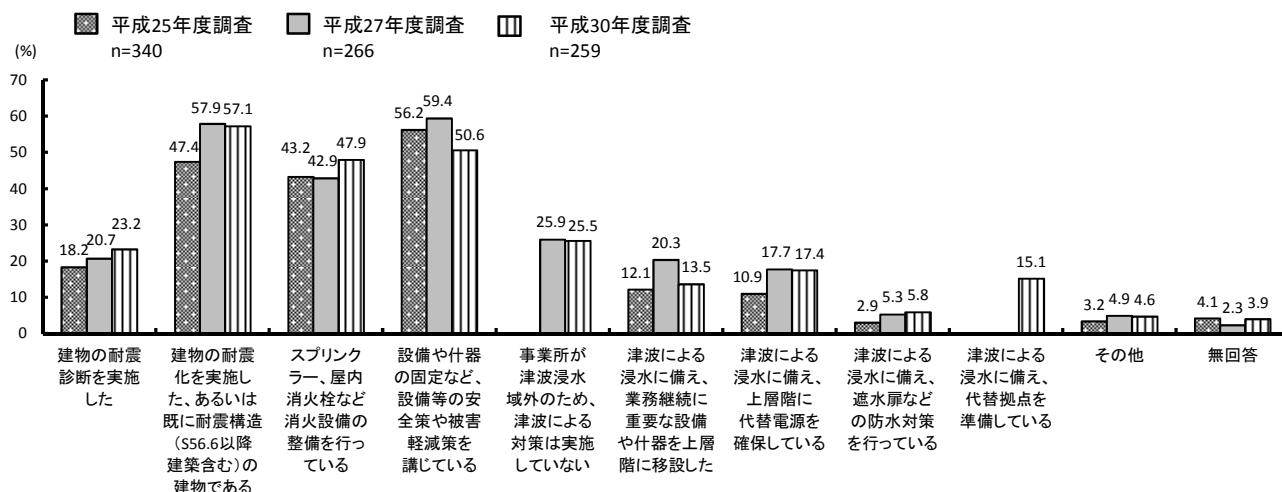
[複数回答]

【50人以上】において、調査年度毎に増減の波が見られるものの、「建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56.6以降建築含む）の建物である」「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」が上位3項目を占めた状態で推移している。なお、【30人以上】においても概ね同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】



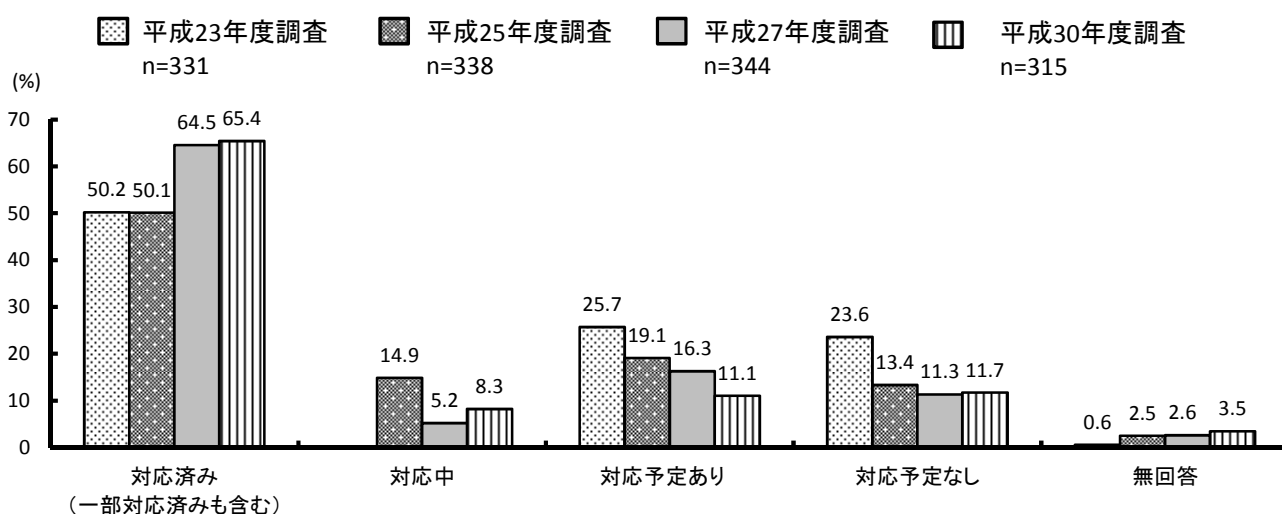
(注) 平成30年度から、「津波による浸水に備え、代替拠点を準備している」の選択肢を追加している。

(12) 備蓄品の保管

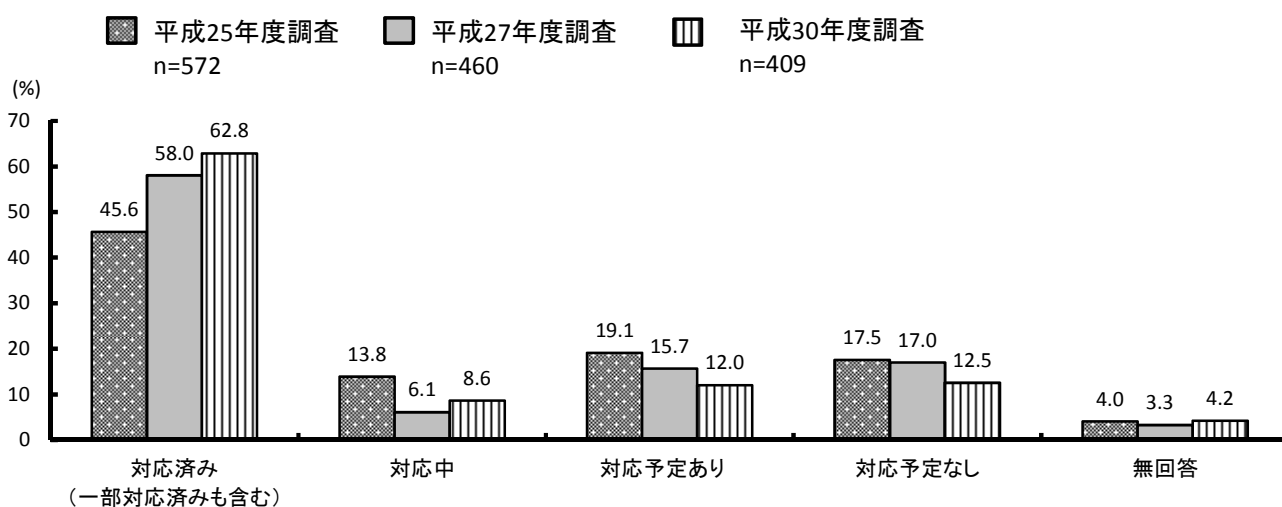
[単一回答]

【50人以上】において、「対応済み（一部対応済みも含む）」は平成27年度調査で10ポイント以上増加し、今回調査においても平成27年度調査並の水準となった。「対応中」も平成30年度はやや増加する一方、「対応予定あり」は減少傾向にあり、対応を予定している団体において、着々と備蓄品の補完対応が進んでいることがわかる。一方、「対応予定なし」は平成25年度に10ポイント強減少し、その後は1割台前半での推移となっている。なお、【30人以上】においても概ね同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

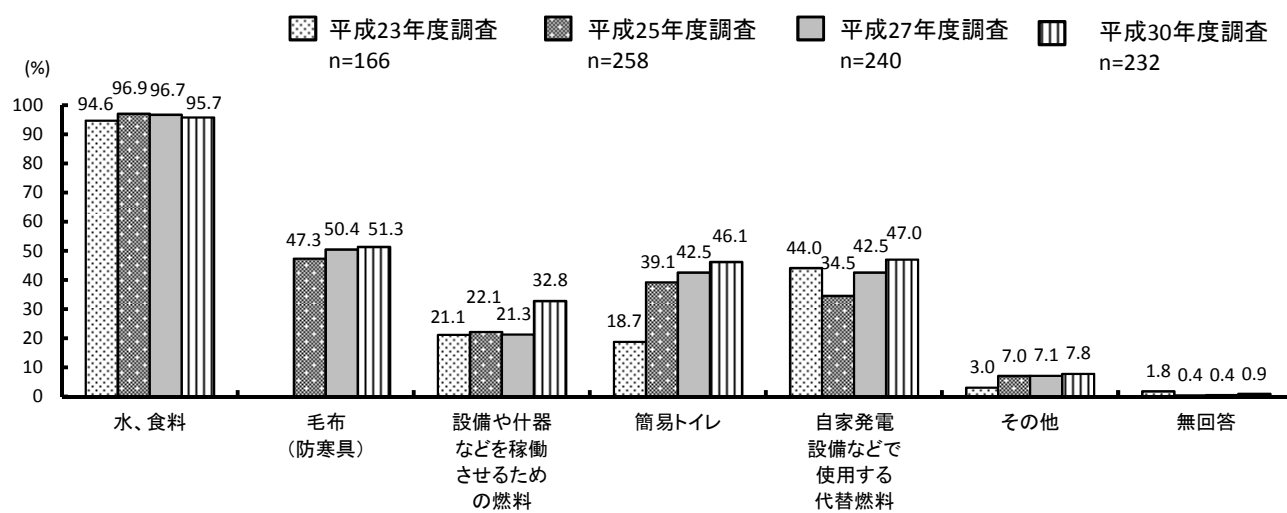


(13) 備蓄品の保管内容

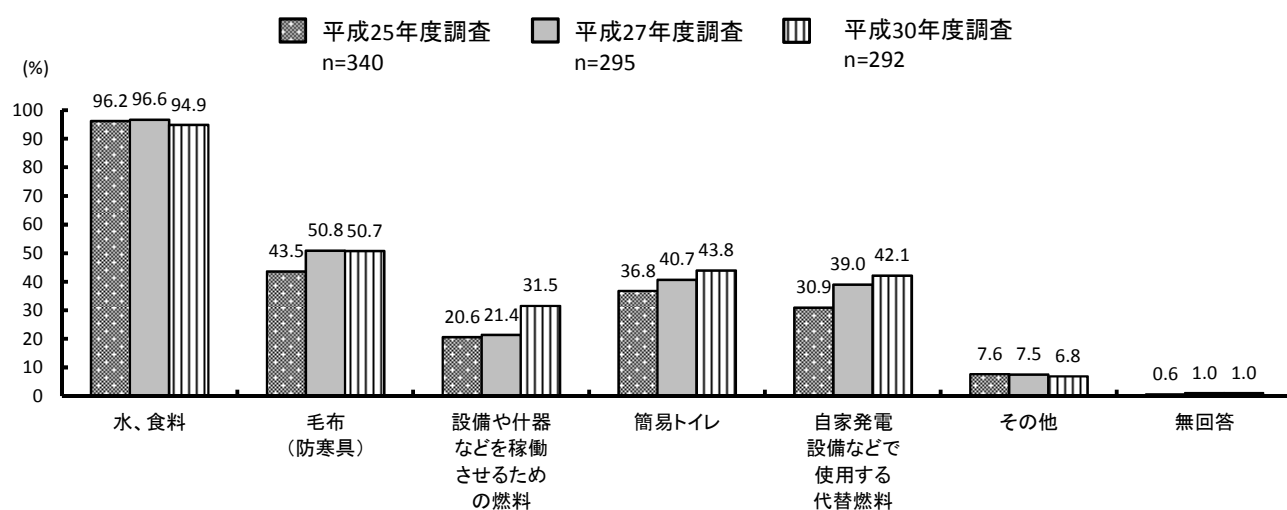
[複数回答]

【50人以上】において、「水、食料」は9割半ばで推移し、対応済みの団体のほとんどが備蓄品を保管していることがわかる。他の項目においても概ね増加傾向となっている。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

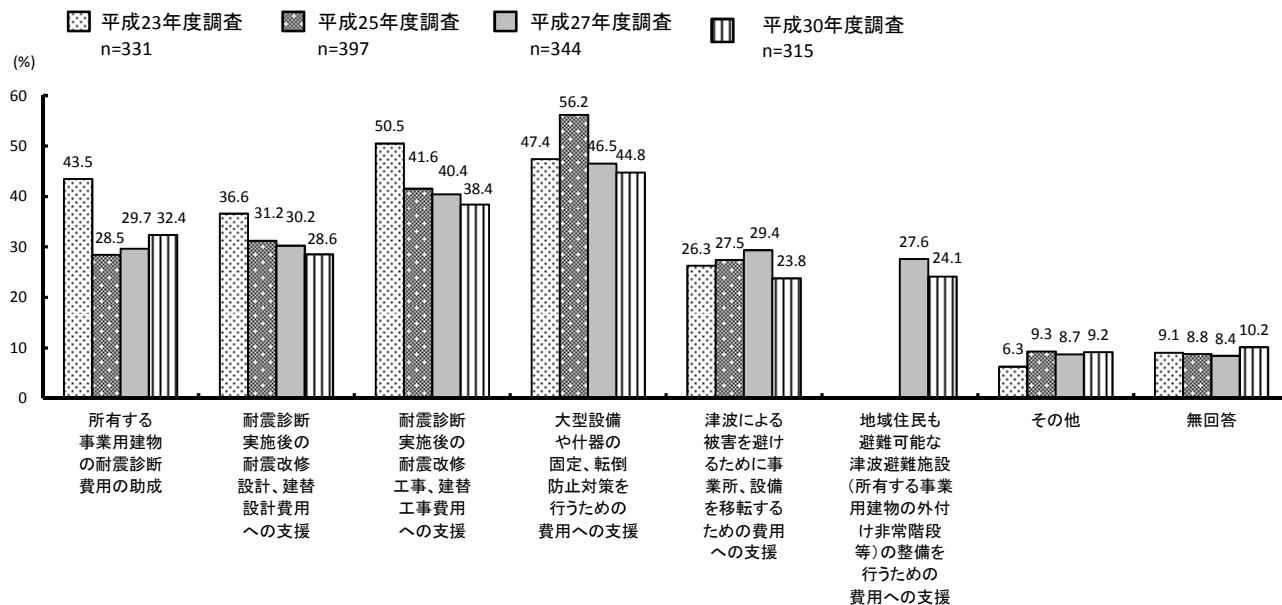


(14) 今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策

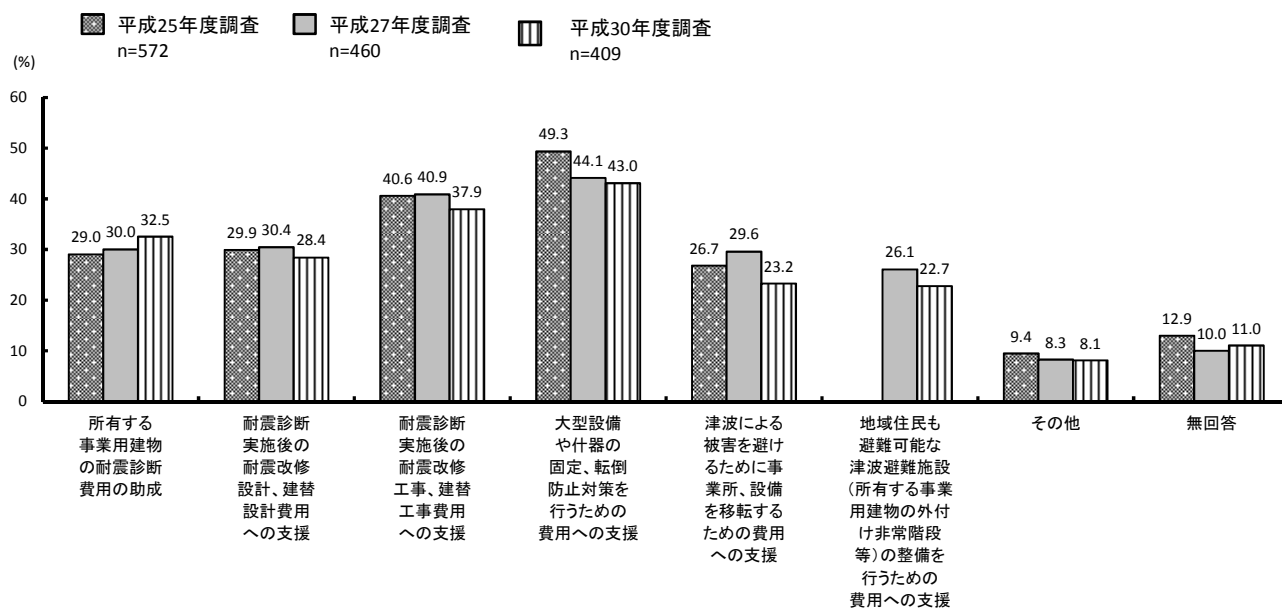
[複数回答]

【50人以上】において、平成27年度調査以降、5割超となっている項目はなく、各項目に分散する傾向がみられる。今回調査においては「所有する事業用建物の耐震診断費用の助成」のみが平成27年度調査よりも増加している。ただし、東日本大震災発生直後の平成23年度調査と比べると10ポイント以上下回った水準となっている。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】



附 参考資料

1. アンケート調査票

事業者の防災対策についてのアンケート調査

貴社名			
事業所名			
部署名		役職名	
お名前		電話番号	

I 事業者の概要について

問1 貴団体の最も主要な業種をお答えください。(○印はひとつ)

1. 農業、林業	2. 漁業
3. 鉱業、採石業、砂利採取業	4. 建設業（土木）
5. 建設業（建築）	6. 建設業（土木及び建築）
7. 製造業	8. 電気・ガス・熱供給・水道業
9. 情報通信業	10. 運輸業、郵便業
11. 卸売業、小売業	12. 金融業、保険業
13. 不動産業、物品賃貸業	14. 学術研究、専門・技術サービス業
15. 宿泊業、飲食サービス業	16. 生活関連サービス業、娯楽業
17. 教育、学習支援業	18. 医療、福祉
19. 複合サービス業	20. サービス業
21. その他（	）

問2 貴団体の常用雇用者※の数をお答えください。(○印はひとつ)

1. 29人以下	2. 30～49人	3. 50～99人
4. 100～199人	5. 200～299人	6. 300人以上

※本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人、または本調査以前2か月（平成30年5月、6月）の各月にそれぞれ18日以上雇用している人を指します。（これらに該当するパート・アルバイト等も含まれます）。また、会社単位ではなく1支店等の単位での人数とします。

II 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について

本調査における事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の定義は、南海トラフ地震などの自然災害をはじめとする不測の事態が発生した場合に、重要（優先）業務を目標とする時間内に復旧させるために、業務の絞り込みや復旧手順をあらかじめ計画として定めていることです。事業継続計画は、業務中断による社会的影響や顧客の喪失、シェア低下、企業価値の下落を防ぐための経営戦略の一部であると位置づけられています。

問3 【全員にお聞きします】

貴団体の事業継続計画（BCP）の策定状況をお答えください。（○印はひとつ）

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| 1. 策定済み | → 問4, 5, 6, 7へ |
| 2. 策定中 | → 問4, 5, 6へ |
| 3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している | → 問4, 5, 9, 11へ |
| 4. 必要性は認識しているが、未策定 | → 問10, 11へ |
| 5. 策定予定なし | → 問11へ |

問4 【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画（BCP）を策定するに至った理由（きっかけ）をお答えください。

（○印はいくつでも）

- | |
|----------------------------------|
| 1. 取引先の要請 |
| 2. 株主、銀行、債権者の要請 |
| 3. 策定企業への優遇措置があるため（評点加点、融資利率優遇等） |
| 4. 災害発生時の自社の損失を最小限とするため |
| 5. 過去の災害、事故の経験 |
| 6. 企業の社会的責任、企業イメージ向上のため |
| 7. 営業活動上必要であるため |
| 8. 東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて |
| 9. 県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って |
| 10. その他（) |

問5 【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画（BCP）をどのようにして策定された（策定中を含む）かお答えください。（○

印はいくつでも）

- | |
|---|
| 1. 国（政府）が公表している文書等を参考とした |
| 2. 業界団体のガイドラインを参考とした |
| 3. 高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針（医療機関向け）』を参考とした |
| 4. 「高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト（※）」の支援を受けた |
| 5. BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた |
| 6. 取引先の指導を受けた |
| 7. BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた |
| 8. その他（) |

※高知県と損害保険会社、商工会議所などによる事業継続計画の策定支援

問6 【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画（BCP）の策定することによって、既に貴団体でメリットとなっていることはありますか。（○印はいくつでも）

- | |
|--|
| 1. 経営の実態が把握できた |
| 2. 業界の災害対応体制の改善につながった |
| 3. 人材の育成が図れた |
| 4. 社内コミュニケーションの向上が図れた |
| 5. 取引先からの信頼を獲得できた |
| 6. 売上げの増加につながった |
| 7. その他（ ） |
| 8.今のところ、特にメリットはない |

問7 【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画（BCP）を策定後に定期的な見直し、改善（※）を行っていますか。

（○印はひとつ）

- | | | |
|----------------|-----------|-----------|
| 1. 行っている → 問8へ | 2. 今後行う予定 | 3. 行っていない |
|----------------|-----------|-----------|

※事業継続マネジメント（BCM）と呼ばれ、事業継続計画策定後、計画・手順が機能するかどうか実効性を検証し、改善するという取り組みを継続的に実施していくこと。

問8 【問7で「1. 行っている」と回答された方にお聞きします】

どのような方法で、事業継続計画（BCP）の見直し、改善を行っていますか。

（○印はいくつでも）

- | |
|--|
| 1. 社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施 |
| 2. 避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施 |
| 3. 初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施 |
| 4. BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施 |
| 5. その他（ ） |

問9 【問3の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画（BCP）の策定が中止・中断されている理由をお答えください。

（○印はいくつでも）

- | |
|--|
| 1. 策定に必要な情報の不足 |
| 2. 策定する人手が確保できなかった |
| 3. 策定の費用が確保できなかった |
| 4. 社内部署間の連携不足 |
| 5. 重要業務の絞りこみができなかった |
| 6. 取引先との連携不足 |
| 7. その他（ ） |

問 10 【問 3 の『BCP の策定状況』について、「4. 必要性は認識しているが、未策定」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画（BCP）の策定に至っていない理由をお答えください。

（○印はいくつでも）

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 自社のみ策定しても効果が期待できない 2. 策定の費用が確保できない 3. 策定する人手を確保できない 4. 時間的な余裕がない 5. 策定に必要なスキルやノウハウがない 6. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない 7. 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない 8. 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない 9. 法令、規則などで義務付けられていないため 10. その他 () |
|---|

問 11 【問 3 の『BCP の策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」、「4. 必要性は認識しているが、未策定」、「5. 策定予定なし」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画（BCP）について、どのような仕組みや手段があれば策定を検討されますか。（○

印はいくつでも）

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 行政などが実施する入札要件への反映 2. 事業継続計画（BCP）など企業防災に関する講演会の開催 3. 事業継続計画（BCP）の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催 4. 事業継続計画（BCP）の策定に向けた分かりやすいテキストの発行 5. 事業継続計画（BCP）や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行 6. 事業継続計画（BCP）策定のサポート体制の充実 7. 事業継続計画（BCP）策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用 8. 事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備 9. その他 () |
|--|

Ⅲ 南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取り組み状況について）

問3～11は、事業継続計画（BCP）についての設問でしたが、問12～25は、事業継続計画（BCP）策定の有無にかかわらず、事前に備えておく必要がある事項の取り組み状況についてお伺いするものです。

問12 【全員にお聞きします】

被災時の人的対応体制（社長が被災した場合の代行者の決定など）は整備されていますか。（○印はひとつ）

- | | | | |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 1. 整備済み | 2. 整備中 | 3. 整備予定あり | 4. 整備予定なし |
|---------|--------|-----------|-----------|

問13 【問12で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きします】

被災時の人的対応体制の整備内容をお答えください。（○印はいくつでも）

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている |
| 2. 被災時に代行者に委譲する権限について定めている |
| 3. 具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている |
| 4. 対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している |
| 5. 携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている |
| 6. その他（) |

問14 【全員にお聞きします】

被災時などに活用できる緊急連絡先リストは整備されていますか。（○印はひとつ）

- | | | | |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 1. 整備済み | 2. 整備中 | 3. 整備予定あり | 4. 整備予定なし |
|---------|--------|-----------|-----------|

問15 【問14で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きします】

緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段をお答えください。

（○印はいくつでも）

- | | |
|--------------|------------------------|
| 1. 固定電話 | 2. 携帯電話 |
| 3. 電子メール（PC） | 4. 電子メール（携帯電話やスマートフォン） |
| 5. その他（) | |

問16 【全員にお聞きします】

被災時に、災害対応（初動時、復旧時など）を行うためのスペース（会議室など）を選定し、通信機器や事務機器などのオフィス機能を整備されていますか。

（○印はひとつ）

- | | | | |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 1. 整備済み | 2. 整備中 | 3. 整備予定あり | 4. 整備予定なし |
|---------|--------|-----------|-----------|

問 17 【全員にお聞きします】

被災により、現在メイン拠点としている事業所（本社など）が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定されていますか。（○印はひとつ）

- | | | |
|---------------|---------------|--------|
| 1. 選定済み（1 拠点） | 2. 選定済み（複数拠点） | 3. 選定中 |
| 4. 選定予定あり | 5. 選定予定なし | |

問 18 【問 17 で「1. 選定済み（1 拠点）」、「2. 選定済み（複数拠点）」と回答された方にお聞きします】
代替拠点の状況についてお答えください。（○印はいくつでも）

- | |
|--|
| 1. 津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている |
| 2. 拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している |
| 3. 拠点には、水、食料、毛布（防寒具）などの備蓄品を備えている |
| 4. 拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している |
| 5. その他（ ） |

問 19 【全員にお聞きします】

被災時に事業を継続（円滑に復旧させる）するために優先業務の選定を行っていますか。（○印はひとつ）

- | | | | |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 1. 選定済み | 2. 選定中 | 3. 選定予定あり | 4. 選定予定なし |
|---------|--------|-----------|-----------|

問 20 【問 19 で「1. 選定済み」、「2. 選定中」と回答された方にお聞きします】

優先業務を行うために検討している内容をお答えください。（○印はいくつでも）

- | |
|--|
| 1. 必要な職員や従業員数を算定している |
| 2. 職員OBなど被災時の応援要員を確保している |
| 3. 電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している |
| 4. 組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている |
| 5. その他（ ） |

問 21 【全員にお聞きします】

建物、設備・什器に対してなんらかの地震（揺れ・津波）対応策を講じていますか。
（○印はひとつ）

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1. 対応済み（一部対応済みも含む） | 2. 対応中 |
| 3. 対応予定あり | 4. 対応予定なし |

問 22 【問 21 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きします】
地震対応策の内容をお答えください。（○印はいくつでも）

1. 建物の耐震診断を実施した
2. 建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56.6以降建築含む）の建物である
3. スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている
4. 設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている
5. 事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない
6. 津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什器を上層階に移設した
7. 津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している
8. 津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている
9. 津波による浸水に備え、代替拠点を準備している
10. その他（)

問 23 【全員にお聞きします】

備蓄品 {水、食料、毛布（防寒具）、燃料など} の保管を行っていますか。

（○印はひとつ）

1. 対応済み（一部対応済みも含む）
2. 対応中
3. 対応予定あり
4. 対応予定なし

問 24 【問 23 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きします】
どのような備蓄品を備えていますか。（○印はいくつでも）

1. 水、食料
2. 毛布（防寒具）
3. 設備や什器などを稼働させるための燃料
4. 簡易トイレ
5. 自家発電設備などで代用する代替燃料
6. その他（)

問 25 【全員にお聞きします】

今後、貴事業者の防災対策を考える上で、所有の建物、設備等に対して行政（国、県、市町村）からどのような支援策があればよいとお考えですか。

（○印はいくつでも）

1. 所有する事業用建物の耐震診断費用の助成
2. 耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援
3. 耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援
4. 大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援
5. 津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援
6. 地域住民も避難可能な津波避難施設（所有する事業用建物の外付け非常階段等）の整備を行うための費用への支援
7. その他（)

高知県では、「事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト」を立ち上げて県内企業へのBCP策定支援を行っております。ご意見・ご要望があればお答えください。

--

☆事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクトによる支援を希望する場合は、ご担当者名・電話番号をご記入ください。

ご担当者名		電話番号	
-------	--	------	--

ご多忙のところ、ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

ご記入の内容をご確認の上、同封の返信用封筒(切手不要)にて8月21日(火)までにご返送くださいますよう、お願い申し上げます。

2. アンケート調査結果集計表

以下の 85～109 ページの集計表は、常用雇用者 30 人以上と回答した団体の結果を掲載している。

問 1 貴団体の最も主要な業種をお答えください。

<全体>

回答件数 計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業（土木）	建設業（建築）	建設業（土木及び建築）	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	その他	無回答
全体 409 100.0	13 3.2	1 0.2	4 1.0	13 3.2	4 1.0	16 3.9	58 14.2	1 0.2	11 2.7	22 5.4	52 12.7	10 2.4	3 0.7	7 1.7	11 2.7	6 1.5	12 2.9	119 29.1	5 1.2	25 6.1	16 3.9	0 0.0

<県内資本・県外資本別>

回答件数 計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業（土木）	建設業（建築）	建設業（土木及び建築）	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	その他	無回答
県内資本企業 339 100.0	13 3.8	1 0.3	3 0.9	13 3.8	3 0.9	13 3.8	49 14.5	0 0.0	11 3.2	17 5.0	37 10.9	5 1.5	2 0.6	6 1.8	8 2.4	5 1.5	12 3.5	118 34.8	5 1.5	18 5.3	14 4.1	0 0.0
県外資本企業 54 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0	1 1.9	3 5.6	9 16.7	1 1.9	0 0.0	5 9.3	15 27.8	5 9.3	1 1.9	1 1.9	3 5.6	1 1.9	0 0.0	1 1.9	0 0.0	7 13.0	2 3.7	0 0.0

<従業員規模別>

回答件数 計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業（土木）	建設業（建築）	建設業（土木及び建築）	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	その他	無回答
30～49人 94 100.0	7 7.4	1 1.1	2 2.1	10 10.6	2 2.1	9 9.6	15 16.0	0 0.0	3 3.2	6 6.4	9 9.6	2 2.1	0 0.0	3 3.2	2 2.1	1 1.1	2 2.1	10 10.6	1 1.1	5 5.3	4 4.3	0 0.0
50～99人 142 100.0	3 2.1	0 0.0	0 0.0	2 1.4	2 1.4	6 4.2	20 14.1	0 0.0	4 2.8	10 7.0	15 10.6	2 1.4	2 1.4	3 2.1	4 2.8	4 2.8	4 2.8	42 29.6	3 2.1	10 7.0	6 4.2	0 0.0
100～199人 115 100.0	2 1.7	0 0.0	1 0.9	1 0.9	0 0.0	1 0.9	16 13.9	0 0.0	3 2.6	2 1.7	16 13.9	2 1.7	0 0.0	1 0.9	4 3.5	1 0.9	5 4.3	48 41.7	1 0.9	6 5.2	4 3.5	0 0.0
200～299人 24 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	0 0.0	1 4.2	0 0.0	4 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2	9 37.5	0 0.0	1 4.2	2 8.3	0 0.0
300人以上 32 100.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.4	1 3.1	0 0.0	4 12.5	6 18.8	4 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 31.3	0 0.0	3 9.4	0 0.0	0 0.0

問 2 貴団体の常用雇用者の数をお答えください。

<全体>

	回答件数 計	29人以下	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
全体	409 100.0	0 0.0	94 23.0	142 34.7	116 28.4	24 5.9	33 8.1	0 0.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	29人以下	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
県内資本企業	353 100.0	0 0.0	88 24.9	120 34.0	96 27.2	21 5.9	28 7.9	0 0.0
県外資本企業	56 100.0	0 0.0	6 10.7	22 39.3	20 35.7	3 5.4	5 8.9	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	29人以下	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
農業、林業	13 100.0	0 0.0	7 53.8	3 23.1	2 15.4	0 0.0	1 7.7	0 0.0
漁業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	13 100.0	0 0.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	16 100.0	0 0.0	9 56.3	6 37.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	58 100.0	0 0.0	15 25.9	20 34.5	16 27.6	4 6.9	3 5.2	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
情報通信業	11 100.0	0 0.0	3 27.3	4 36.4	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	22 100.0	0 0.0	6 27.3	10 45.5	2 9.1	0 0.0	4 18.2	0 0.0
卸売業、小売業	52 100.0	0 0.0	9 17.3	15 28.8	17 32.7	4 7.7	7 13.5	0 0.0
金融業、保険業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	4 36.4	4 36.4	1 9.1	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	12 100.0	0 0.0	2 16.7	4 33.3	5 41.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	119 100.0	0 0.0	10 8.4	42 35.3	48 40.3	9 7.6	10 8.4	0 0.0
複合サービス業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	25 100.0	0 0.0	5 20.0	10 40.0	6 24.0	1 4.0	3 12.0	0 0.0
その他	16 100.0	0 0.0	4 25.0	6 37.5	4 25.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	29人以下	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
30～49人	94 100.0	0 0.0	94 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	142 100.0	0 0.0	0 0.0	142 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～199人	115 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	115 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
200～299人	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 100.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	32 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 100.0	0 0.0

問3【全員にお聞きします】

貴団体の事業継続計画(BCP)の策定状況をお答えください。

<全体>

	回答件数 計	策定済み	策定中	策定に取り組んだが現在は中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
全体	409 100.0	165 40.3	64 15.6	28 6.8	128 31.3	19 4.6	5 1.2

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	策定済み	策定中	策定に取り組んだが現在は中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
県内資本企業	353 100.0	141 39.9	57 16.1	26 7.4	111 31.4	14 4.0	4 1.1
県外資本企業	56 100.0	24 42.9	7 12.5	2 3.6	17 30.4	5 8.9	1 1.8

<業種別>

	回答件数 計	策定済み	策定中	策定に取り組んだが現在は中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
農業、林業	13 100.0	3 23.1	1 7.7	1 7.7	7 53.8	1 7.7	0 0.0
漁業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	13 100.0	11 84.6	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	16 100.0	12 75.0	1 6.3	0 0.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0
製造業	58 100.0	12 20.7	8 13.8	5 8.6	28 48.3	4 6.9	1 1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	11 100.0	7 63.6	2 18.2	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	22 100.0	8 36.4	5 22.7	2 9.1	6 27.3	0 0.0	1 4.5
卸売業、小売業	52 100.0	24 46.2	7 13.5	4 7.7	15 28.8	1 1.9	1 1.9
金融業、保険業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	3 42.9	0 0.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	2 18.2	3 27.3	1 9.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0
教育、学習支援業	12 100.0	2 16.7	2 16.7	0 0.0	7 58.3	1 8.3	0 0.0
医療、福祉	119 100.0	42 35.3	27 22.7	11 9.2	36 30.3	3 2.5	0 0.0
複合サービス業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
サービス業	25 100.0	10 40.0	2 8.0	0 0.0	9 36.0	2 8.0	2 8.0
その他	16 100.0	8 50.0	2 12.5	0 0.0	4 25.0	2 12.5	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	策定済み	策定中	策定に取り組んだが現在は中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
30~49人	94 100.0	38 40.4	10 10.6	5 5.3	34 36.2	5 5.3	2 2.1
50~99人	142 100.0	47 33.1	18 12.7	9 6.3	56 39.4	10 7.0	2 1.4
100~199人	115 100.0	47 40.9	24 20.9	10 8.7	29 25.2	4 3.5	1 0.9
200~299人	24 100.0	11 45.8	2 8.3	3 12.5	8 33.3	0 0.0	0 0.0
300人以上	32 100.0	20 62.5	10 31.3	1 3.1	1 3.1	0 0.0	0 0.0

問4【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由(きっかけ)をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加算、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災や熊本地震等の発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って	その他	無回答
全体	257	17 6.6	2 0.8	33 12.8	172 66.9	28 10.9	118 45.9	92 35.8	92 35.8	73 28.4	19 7.4	6 2.3

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加算、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災や熊本地震等の発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って	その他	無回答
県内資本企業	224	14 6.3	2 0.9	23 10.3	148 66.1	23 10.3	97 43.3	75 33.5	75 33.5	72 32.1	16 7.1	6 2.7
県外資本企業	33	3 9.1	0 0.0	10 30.3	24 72.7	5 15.2	21 63.6	17 51.5	17 51.5	1 3.0	3 9.1	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加算、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災や熊本地震等の発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って	その他	無回答
農業、林業	5	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	2 50.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	12	1 8.3	0 0.0	9 75.0	7 58.3	0 0.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	0 0.0	1 8.3
建設業(建築)	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	13	1 7.7	0 0.0	9 69.2	10 76.9	1 7.7	7 53.8	6 46.2	1 7.7	2 15.4	0 0.0	0 0.0
製造業	25	5 20.0	1 4.0	2 8.0	22 88.0	2 8.0	11 44.0	8 32.0	10 40.0	4 16.0	1 4.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	5 55.6	0 0.0	5 55.6	2 22.2	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	15	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 66.7	4 26.7	8 53.3	4 26.7	7 46.7	4 26.7	3 20.0	0 0.0
卸売業、小売業	35	1 2.9	0 0.0	10 28.6	30 85.7	5 14.3	21 60.0	20 57.1	23 65.7	7 20.0	1 2.9	0 0.0
金融業、保険業	9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7	2 22.2	6 66.7	6 66.7	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0	6 85.7	1 14.3	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
教育、学習支援業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
医療、福祉	80	2 2.5	1 1.3	1 1.3	43 53.8	9 11.3	24 30.0	20 25.0	26 32.5	45 56.3	6 7.5	3 3.8
複合サービス業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	12	1 8.3	0 0.0	1 8.3	10 83.3	2 16.7	7 58.3	9 75.0	3 25.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
その他	10	2 20.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加算、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災や熊本地震等の発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って	その他	無回答
30~49人	53	4 7.5	2 3.8	11 20.8	29 54.7	4 7.5	18 34.0	16 30.2	17 32.1	12 22.6	5 9.4	0 0.0
50~99人	74	3 4.1	0 0.0	9 12.2	49 66.2	11 14.9	34 45.9	25 33.8	22 29.7	22 29.7	6 8.1	1 1.4
100~199人	81	5 6.2	0 0.0	12 14.8	53 65.4	6 7.4	40 49.4	29 35.8	35 43.2	23 28.4	5 6.2	5 6.2
200~299人	16	2 12.5	0 0.0	1 6.3	15 93.8	3 18.8	7 43.8	7 43.8	7 43.8	6 37.5	0 0.0	0 0.0
300人以上	31	3 9.7	0 0.0	0 0.0	24 77.4	4 12.9	19 61.3	14 45.2	10 32.3	10 32.3	3 9.7	0 0.0

問5【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画(BCP)をどのように策定された(策定中を含む)かをお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数	計	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
全体	257		70 27.2	80 31.1	123 47.9	53 20.6	24 9.3	9 3.5	4 1.6	34 13.2	9 3.5

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	計	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
県内資本企業	224		55 24.6	62 27.7	119 53.1	51 22.8	22 9.8	7 3.1	3 1.3	28 12.5	8 3.6
県外資本企業	33		15 45.5	18 54.5	4 12.1	2 6.1	2 6.1	2 6.1	1 3.0	6 18.2	1 3.0

<業種別>

	回答件数	計	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
農業、林業	5		0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0
漁業	0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4		2 50.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
建設業(土木)	12		6 50.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	3		1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	13		9 69.2	3 23.1	5 38.5	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0
製造業	25		4 16.0	5 20.0	12 48.0	10 40.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0	5 20.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1		0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	9		4 44.4	2 22.2	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0
運輸業、郵便業	15		3 20.0	9 60.0	6 40.0	4 26.7	5 33.3	1 6.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0
卸売業、小売業	35		21 60.0	22 62.9	14 40.0	6 17.1	4 11.4	0 0.0	1 2.9	2 5.7	1 2.9
金融業、保険業	9		3 33.3	4 44.4	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	1		0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	5		3 60.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	7		0 0.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3		0 0.0	3 100.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	4		0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
医療、福祉	80		10 12.5	13 16.3	56 70.0	23 28.8	5 6.3	0 0.0	1 1.3	8 10.0	3 3.8
複合サービス業	4		0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
サービス業	12		3 25.0	2 16.7	3 25.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	3 25.0	1 8.3
その他	10		1 10.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数	計	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
30~49人	53		15 28.3	17 32.1	20 37.7	8 15.1	5 9.4	2 3.8	0 0.0	9 17.0	3 5.7
50~99人	74		17 23.0	25 33.8	35 47.3	17 23.0	7 9.5	2 2.7	1 1.4	8 10.8	1 1.4
100~199人	81		22 27.2	18 22.2	39 48.1	18 22.2	7 8.6	1 1.2	2 2.5	11 13.6	5 6.2
200~299人	16		6 37.5	6 37.5	9 56.3	5 31.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	3 18.8	0 0.0
300人以上	31		9 29.0	12 38.7	19 61.3	5 16.1	3 9.7	4 12.9	0 0.0	3 9.7	0 0.0

問6【問3の『BCPの策定状況』について、「1.策定済み」、「2.策定中」と回答された方にお聞きます】
事業継続計画(BCP)の策定することによって、既に貴団体でメリットとなっていることはありますか。

<全体>

	回答件数 計	経営の実態が把握できた	業界の災害対応体制の改善につながった	人材の育成が図れた	社内コミュニケーションの向上が図れた	取引先からの信頼を獲得できた	売上げの増加につながった	その他	今のところ、特にメリットはない	無回答
全体	229	41 17.9	78 34.1	45 19.7	60 26.2	40 17.5	0 0.0	21 9.2	64 27.9	9 3.9

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	経営の実態が把握できた	業界の災害対応体制の改善につながった	人材の育成が図れた	社内コミュニケーションの向上が図れた	取引先からの信頼を獲得できた	売上げの増加につながった	その他	今のところ、特にメリットはない	無回答
県内資本企業	198	31 15.7	63 31.8	30 15.2	48 24.2	25 12.6	0 0.0	17 8.6	59 29.8	8 4.0
県外資本企業	31	10 32.3	15 48.4	15 48.4	12 38.7	15 48.4	0 0.0	4 12.9	5 16.1	1 3.2

<業種別>

	回答件数 計	経営の実態が把握できた	業界の災害対応体制の改善につながった	人材の育成が図れた	社内コミュニケーションの向上が図れた	取引先からの信頼を獲得できた	売上げの増加につながった	その他	今のところ、特にメリットはない	無回答
農業、林業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
建設業(土木)	12	2 16.7	7 58.3	1 8.3	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	3 25.0	0 0.0
建設業(建築)	3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	13	2 15.4	7 53.8	2 15.4	2 15.4	3 23.1	0 0.0	2 15.4	2 15.4	0 0.0
製造業	20	6 30.0	4 20.0	4 20.0	4 20.0	6 30.0	0 0.0	1 5.0	8 40.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	9	1 11.1	3 33.3	1 11.1	2 22.2	1 11.1	0 0.0	1 11.1	3 33.3	0 0.0
運輸業、郵便業	13	3 23.1	4 30.8	1 7.7	3 23.1	4 30.8	0 0.0	0 0.0	5 38.5	0 0.0
卸売業、小売業	31	11 35.5	19 61.3	14 45.2	14 45.2	12 38.7	0 0.0	2 6.5	4 12.9	2 6.5
金融業、保険業	9	2 22.2	4 44.4	2 22.2	3 33.3	3 33.3	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	5	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
教育、学習支援業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
医療、福祉	69	11 15.9	21 30.4	14 20.3	22 31.9	1 1.4	0 0.0	9 13.0	15 21.7	2 2.9
複合サービス業	4	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
サービス業	12	1 8.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	8 66.7	1 8.3
その他	10	0 0.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	経営の実態が把握できた	業界の災害対応体制の改善につながった	人材の育成が図れた	社内コミュニケーションの向上が図れた	取引先からの信頼を獲得できた	売上げの増加につながった	その他	今のところ、特にメリットはない	無回答
30~49人	48	6 12.5	10 20.8	7 14.6	9 18.8	3 6.3	0 0.0	5 10.4	19 39.6	1 2.1
50~99人	65	8 12.3	26 40.0	10 15.4	16 24.6	15 23.1	0 0.0	4 6.2	19 29.2	2 3.1
100~199人	71	18 25.4	23 32.4	20 28.2	27 38.0	14 19.7	0 0.0	8 11.3	16 22.5	4 5.6
200~299人	13	1 7.7	4 30.8	1 7.7	3 23.1	2 15.4	0 0.0	2 15.4	5 38.5	0 0.0
300人以上	30	8 26.7	13 43.3	7 23.3	5 16.7	6 20.0	0 0.0	2 6.7	5 16.7	2 6.7

問7【問3の『BCPの策定状況』について、「1.策定済み」と回答された方にお聞きします】
事業継続計画(BCP)を策定後に定期的な見直し、改善を行っていますか。

<全体>

	回答件数 計	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
全体	165 100.0	90 54.5	56 33.9	14 8.5	5 3.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
県内資本企業	141 100.0	69 48.9	55 39.0	12 8.5	5 3.5
県外資本企業	24 100.0	21 87.5	1 4.2	2 8.3	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
農業、林業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	12 100.0	10 83.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0
製造業	12 100.0	7 58.3	5 41.7	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0
運輸業、郵便業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0	0 0.0
卸売業、小売業	24 100.0	18 75.0	4 16.7	2 8.3	0 0.0
金融業、保険業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
医療、福祉	42 100.0	20 47.6	20 47.6	1 2.4	1 2.4
複合サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0
その他	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
30~49人	38 100.0	16 42.1	13 34.2	8 21.1	1 2.6
50~99人	47 100.0	29 61.7	15 31.9	3 6.4	0 0.0
100~199人	47 100.0	29 61.7	11 23.4	3 6.4	4 8.5
200~299人	11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0	0 0.0
300人以上	20 100.0	12 60.0	8 40.0	0 0.0	0 0.0

問8【問7で「1.行っている」と回答された方にお聞きします】

どのような方法で、事業継続計画(BCP)の見直し、改善を行っていますか。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
全体	90	61 67.8	69 76.7	35 38.9	3 3.3	11 12.2	1 1.1

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
県内資本企業	69	46 66.7	52 75.4	21 30.4	2 2.9	8 11.6	1 1.4
県外資本企業	21	15 71.4	17 81.0	14 66.7	1 4.8	3 14.3	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	0	0	0	0
建設業(土木)	10	8 80.0	9 90.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	10	6 60.0	8 80.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
製造業	7	5 71.4	7 100.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	4	4 100.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	18	13 72.2	13 72.2	10 55.6	2 11.1	3 16.7	1 5.6
金融業、保険業	6	2 33.3	4 66.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	20	15 75.0	14 70.0	7 35.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0
複合サービス業	1	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	2	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	5	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
30~49人	16	9 56.3	13 81.3	3 18.8	0 0.0	4 25.0	0 0.0
50~99人	29	17 58.6	17 58.6	10 34.5	1 3.4	4 13.8	1 3.4
100~199人	29	24 82.8	26 89.7	17 58.6	2 6.9	3 10.3	0 0.0
200~299人	3	3 100.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	12	7 58.3	10 83.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問9【問3の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

事業継続計画(BCP)の策定が中止・中断されている理由をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	策定に必要な情報の不足	策定する人手が確保できなかった	策定の費用が確保できなかった	社内部署間の連携不足	重要業務の絞りこみができなかった	取引先との連携不足	その他	無回答
全体	28	10 35.7	21 75.0	2 7.1	11 39.3	6 21.4	2 7.1	10 35.7	0 0.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	策定に必要な情報の不足	策定する人手が確保できなかった	策定の費用が確保できなかった	社内部署間の連携不足	重要業務の絞りこみができなかった	取引先との連携不足	その他	無回答
県内資本企業	26	9 34.6	20 76.9	1 3.8	9 34.6	6 23.1	2 7.7	10 38.5	0 0.0
県外資本企業	2	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	策定に必要な情報の不足	策定する人手が確保できなかった	策定の費用が確保できなかった	社内部署間の連携不足	重要業務の絞りこみができなかった	取引先との連携不足	その他	無回答
農業、林業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業(土木)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業(建築)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業(土木及び建築)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	5	2 40.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
卸売業、小売業	4	3 75.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	11	4 36.4	8 72.7	0 0.0	6 54.5	2 18.2	2 18.2	5 45.5	0 0.0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<従業員規模別>

	回答件数 計	策定に必要な情報の不足	策定する人手が確保できなかった	策定の費用が確保できなかった	社内部署間の連携不足	重要業務の絞りこみができなかった	取引先との連携不足	その他	無回答
30~49人	5	1 20.0	4 80.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
50~99人	9	3 33.3	6 66.7	0 0.0	3 33.3	3 33.3	0 0.0	2 22.2	0 0.0
100~199人	10	3 30.0	7 70.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0
200~299人	3	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問10【問3の『BCPの策定状況』について、「4. 必要性は認識しているが、未策定」と回答された方にお聞きします】
事業継続計画(BCP)の策定に至っていない理由をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	法令、規則などで義務付けられていないため	その他	無回答
全体	128	15 11.7	20 15.6	58 45.3	77 60.2	86 67.2	11 8.6	7 5.5	5 3.9	12 9.4	6 4.7	3 2.3

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	法令、規則などで義務付けられていないため	その他	無回答
県内資本企業	111	13 11.7	20 18.0	53 47.7	70 63.1	75 67.6	10 9.0	6 5.4	4 3.6	11 9.9	4 3.6	3 2.7
県外資本企業	17	2 11.8	0 0.0	5 29.4	7 41.2	11 64.7	1 5.9	1 5.9	1 5.9	1 5.9	2 11.8	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	法令、規則などで義務付けられていないため	その他	無回答
農業、林業	7	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3
漁業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業(土木)	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	28	7 25.0	2 7.1	10 35.7	13 46.4	17 60.7	2 7.1	0 0.0	2 7.1	2 7.1	1 3.6	1 3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	2	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
運輸業、郵便業	6	1 16.7	0 0.0	2 33.3	3 50.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	15	1 6.7	2 13.3	5 33.3	8 53.3	11 73.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	7	0 0.0	0 0.0	6 85.7	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	36	1 2.8	10 27.8	19 52.8	29 80.6	28 77.8	2 5.6	2 5.6	1 2.8	4 11.1	1 2.8	0 0.0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	9	1 11.1	0 0.0	3 33.3	6 66.7	7 77.8	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	法令、規則などで義務付けられていないため	その他	無回答
30~49人	34	11 32.4	7 20.6	15 44.1	19 55.9	21 61.8	5 14.7	2 5.9	2 5.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9
50~99人	56	2 3.6	8 14.3	21 37.5	33 58.9	37 66.1	3 5.4	3 5.4	2 3.6	9 16.1	2 3.6	2 3.6
100~199人	29	1 3.4	5 17.2	18 62.1	18 62.1	22 75.9	3 10.3	1 3.4	1 3.4	2 6.9	2 6.9	0 0.0
200~299人	8	1 12.5	0 0.0	3 37.5	6 75.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
300人以上	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問 11 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」、「4. 必要性は認識しているが、未策定」、「5.策定予定なし」と回答された方にお聞きます】

事業継続計画(BCP)について、どのような仕組みや手段があれば策定を検討されますか。(複数回答可)

<全体>

回答件数 計	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実	事業継続計画(BCP)策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答	
全体	177	4 2.3	21 11.9	55 31.1	102 57.6	56 31.6	76 42.9	24 13.6	2 1.1	16 9.0	14 7.9

<県内資本・県外資本別>

回答件数 計	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実	事業継続計画(BCP)策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答	
県内資本企業	153	2 1.3	17 11.1	48 31.4	91 59.5	47 30.7	64 41.8	23 15.0	2 1.3	14 9.2	13 8.5
県外資本企業	24	2 8.3	4 16.7	7 29.2	11 45.8	9 37.5	12 50.0	1 4.2	0 0.0	2 8.3	1 4.2

<業種別>

回答件数 計	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実	事業継続計画(BCP)策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答	
農業、林業	9	1 11.1	0 0.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	5 55.6	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1
漁業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
建設業(土木)	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
建設業(建築)	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	37	0 0.0	1 2.7	12 32.4	18 48.6	10 27.0	16 43.2	7 18.9	0 0.0	5 13.5	1 2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
情報通信業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
運輸業、郵便業	8	1 12.5	5 62.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0
卸売業、小売業	20	1 5.0	4 20.0	6 30.0	13 65.0	8 40.0	11 55.0	3 15.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0
金融業、保険業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	2 66.7	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	4	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
宿泊業、飲食サービス業	6	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
生活関連サービス業、娯楽業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	10	0 0.0	1 10.0	5 50.0	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	50	0 0.0	4 8.0	21 42.0	36 72.0	14 28.0	19 38.0	8 16.0	0 0.0	4 8.0	4 8.0
複合サービス業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	11	0 0.0	0 0.0	2 18.2	6 54.5	5 45.5	4 36.4	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1
その他	6	1 16.7	2 33.3	2 33.3	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

回答件数 計	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実	事業継続計画(BCP)策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答	
30~49人	44	2 4.5	5 11.4	12 27.3	17 38.6	9 20.5	20 45.5	6 13.6	0 0.0	3 6.8	5 11.4
50~99人	75	1 1.3	10 13.3	24 32.0	45 60.0	30 40.0	26 34.7	9 12.0	2 2.7	7 9.3	5 6.7
100~199人	45	1 2.2	5 11.1	16 35.6	29 64.4	10 22.2	24 53.3	9 20.0	0 0.0	6 13.3	3 6.7
200~299人	11	0 0.0	1 9.1	3 27.3	10 90.9	6 54.5	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1
300人以上	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問 12 【全員にお聞きします】

被災時の人的対応体制(社長が被災した場合の代行者の決定など)は整備されていますか。

<全体>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
全体	409 100.0	227 55.5	61 14.9	46 11.2	55 13.4	20 4.9

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
県内資本企業	353 100.0	185 52.4	58 16.4	42 11.9	51 14.4	17 4.8
県外資本企業	56 100.0	42 75.0	3 5.4	4 7.1	4 7.1	3 5.4

<業種別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
農業、林業	13 100.0	8 61.5	3 23.1	1 7.7	0 0.0	1 7.7
漁業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	13 100.0	10 76.9	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	16 100.0	10 62.5	2 12.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3
製造業	58 100.0	22 37.9	5 8.6	7 12.1	21 36.2	3 5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	11 100.0	6 54.5	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1
運輸業、郵便業	22 100.0	9 40.9	2 9.1	4 18.2	7 31.8	0 0.0
卸売業、小売業	52 100.0	32 61.5	12 23.1	4 7.7	2 3.8	2 3.8
金融業、保険業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	7 63.6	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0
教育、学習支援業	12 100.0	6 50.0	2 16.7	0 0.0	2 16.7	2 16.7
医療、福祉	119 100.0	63 52.9	23 19.3	17 14.3	10 8.4	6 5.0
複合サービス業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
サービス業	25 100.0	18 72.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	2 8.0
その他	16 100.0	11 68.8	1 6.3	3 18.8	1 6.3	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
30～49人	94 100.0	46 48.9	17 18.1	12 12.8	15 16.0	4 4.3
50～99人	142 100.0	67 47.2	19 13.4	20 14.1	30 21.1	6 4.2
100～199人	115 100.0	71 61.7	16 13.9	11 9.6	9 7.8	8 7.0
200～299人	24 100.0	13 54.2	6 25.0	2 8.3	1 4.2	2 8.3
300人以上	32 100.0	28 87.5	3 9.4	1 3.1	0 0.0	0 0.0

問 13 【問 12 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きます】

被災時の人的対応体制の整備内容をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している	携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている	その他	無回答
全体	288	221 76.7	64 22.2	162 56.3	98 34.0	46 16.0	6 2.1	6 2.1

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している	携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている	その他	無回答
県内資本企業	243	186 76.5	51 21.0	134 55.1	77 31.7	28 11.5	6 2.5	5 2.1
県外資本企業	45	35 77.8	13 28.9	28 62.2	21 46.7	18 40.0	0 0.0	1 2.2

<業種別>

	回答件数 計	代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している	携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている	その他	無回答
農業、林業	11	10 90.9	0 0.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1
漁業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	3 75.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
建設業(土木)	11	10 90.9	4 36.4	8 72.7	3 27.3	2 18.2	0 0.0	1 9.1
建設業(建築)	4	2 50.0	1 25.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	12	11 91.7	5 41.7	8 66.7	5 41.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0
製造業	27	20 74.1	4 14.8	13 48.1	6 22.2	3 11.1	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	8	4 50.0	2 25.0	4 50.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	11	9 81.8	0 0.0	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1
卸売業、小売業	44	32 72.7	9 20.5	29 65.9	18 40.9	11 25.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	10	7 70.0	5 50.0	7 70.0	6 60.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0
不動産業、物品賃貸業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	8	6 75.0	1 12.5	7 87.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	8	6 75.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0
医療、福祉	86	69 80.2	23 26.7	48 55.8	34 39.5	11 12.8	1 1.2	2 2.3
複合サービス業	4	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	20	11 55.0	2 10.0	11 55.0	5 25.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0
その他	12	12 100.0	4 33.3	6 50.0	4 33.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している	携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている	その他	無回答
30~49人	63	47 74.6	11 17.5	26 41.3	18 28.6	8 12.7	0 0.0	3 4.8
50~99人	86	65 75.6	17 19.8	51 59.3	24 27.9	17 19.8	3 3.5	1 1.2
100~199人	87	68 78.2	19 21.8	51 58.6	34 39.1	15 17.2	2 2.3	2 2.3
200~299人	19	12 63.2	7 36.8	12 63.2	8 42.1	2 10.5	1 5.3	0 0.0
300人以上	31	29 93.5	10 32.3	20 64.5	13 41.9	4 12.9	0 0.0	0 0.0

問 14 【全員にお聞きします】

被災時などに活用できる緊急連絡先リストは整備されていますか。

<全体>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
全体	409 100.0	273 66.7	76 18.6	34 8.3	13 3.2	13 3.2

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
県内資本企業	353 100.0	227 64.3	69 19.5	33 9.3	12 3.4	12 3.4
県外資本企業	56 100.0	46 82.1	7 12.5	1 1.8	1 1.8	1 1.8

<業種別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
農業、林業	13 100.0	3 23.1	6 46.2	1 7.7	2 15.4	1 7.7
漁業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	16 100.0	13 81.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	1 6.3
製造業	58 100.0	29 50.0	12 20.7	8 13.8	6 10.3	3 5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1
運輸業、郵便業	22 100.0	16 72.7	2 9.1	2 9.1	2 9.1	0 0.0
卸売業、小売業	52 100.0	30 57.7	12 23.1	9 17.3	0 0.0	1 1.9
金融業、保険業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	6 54.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
教育、学習支援業	12 100.0	11 91.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
医療、福祉	119 100.0	88 73.9	24 20.2	4 3.4	0 0.0	3 2.5
複合サービス業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	25 100.0	14 56.0	6 24.0	4 16.0	0 0.0	1 4.0
その他	16 100.0	14 87.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
30～49人	94 100.0	54 57.4	15 16.0	15 16.0	7 7.4	3 3.2
50～99人	142 100.0	92 64.8	28 19.7	10 7.0	6 4.2	6 4.2
100～199人	115 100.0	88 76.5	19 16.5	5 4.3	0 0.0	3 2.6
200～299人	24 100.0	17 70.8	3 12.5	3 12.5	0 0.0	1 4.2
300人以上	32 100.0	20 62.5	11 34.4	1 3.1	0 0.0	0 0.0

問 15 【問 14 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きします】

緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	固定電話	携帯電話	電子メール (PC)	電子メール (携帯電話やスマートフォン)	その他	無回答
全体	349	185 53.0	305 87.4	70 20.1	170 48.7	29 8.3	1 0.3

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	固定電話	携帯電話	電子メール (PC)	電子メール (携帯電話やスマートフォン)	その他	無回答
県内資本企業	296	158 53.4	258 87.2	55 18.6	140 47.3	20 6.8	1 0.3
県外資本企業	53	27 50.9	47 88.7	15 28.3	30 56.6	9 17.0	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	固定電話	携帯電話	電子メール (PC)	電子メール (携帯電話やスマートフォン)	その他	無回答
農業、林業	9	3 33.3	7 77.8	0 0.0	3 33.3	1 11.1	0 0.0
漁業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2 66.7	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	12	5 41.7	10 83.3	6 50.0	10 83.3	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	4	1 25.0	3 75.0	1 25.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	15	3 20.0	13 86.7	4 26.7	11 73.3	3 20.0	0 0.0
製造業	41	20 48.8	39 95.1	9 22.0	18 43.9	2 4.9	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	9	4 44.4	7 77.8	3 33.3	8 88.9	1 11.1	0 0.0
運輸業、郵便業	18	10 55.6	16 88.9	3 16.7	8 44.4	1 5.6	0 0.0
卸売業、小売業	42	24 57.1	34 81.0	18 42.9	28 66.7	4 9.5	0 0.0
金融業、保険業	10	4 40.0	9 90.0	1 10.0	9 90.0	3 30.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	3	1 33.3	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6	1 16.7	5 83.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	8	7 87.5	8 100.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	4	0 0.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	11	9 81.8	10 90.9	2 18.2	3 27.3	1 9.1	1 9.1
医療、福祉	112	68 60.7	100 89.3	15 13.4	45 40.2	7 6.3	0 0.0
複合サービス業	5	3 60.0	5 100.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	20	10 50.0	16 80.0	2 10.0	8 40.0	1 5.0	0 0.0
その他	15	9 60.0	12 80.0	1 6.7	3 20.0	2 13.3	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	固定電話	携帯電話	電子メール (PC)	電子メール (携帯電話やスマートフォン)	その他	無回答
30～49人	69	26 37.7	62 89.9	15 21.7	34 49.3	4 5.8	1 1.4
50～99人	120	68 56.7	107 89.2	18 15.0	62 51.7	12 10.0	0 0.0
100～199人	107	64 59.8	95 88.8	23 21.5	50 46.7	7 6.5	0 0.0
200～299人	20	11 55.0	19 95.0	5 25.0	6 30.0	2 10.0	0 0.0
300人以上	31	16 51.6	22 71.0	9 29.0	16 51.6	4 12.9	0 0.0

問 16 【全員にお聞きします】

被災時に、災害対応（初動時、復旧時など）を行うためのスペース（会議室など）を選定し、通信機器や事務機器などのオフィス機能を整備されていますか。

<全体>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
全体	409 100.0	134 32.8	61 14.9	70 17.1	129 31.5	15 3.7

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
県内資本企業	353 100.0	105 29.7	59 16.7	62 17.6	113 32.0	14 4.0
県外資本企業	56 100.0	29 51.8	2 3.6	8 14.3	16 28.6	1 1.8

<業種別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
農業、林業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	1 7.7	7 53.8	1 7.7
漁業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
建設業（土木）	13 100.0	9 69.2	2 15.4	0 0.0	2 15.4	0 0.0
建設業（建築）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業（土木及び建築）	16 100.0	11 68.8	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3
製造業	58 100.0	9 15.5	6 10.3	9 15.5	31 53.4	3 5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	11 100.0	6 54.5	0 0.0	3 27.3	1 9.1	1 9.1
運輸業、郵便業	22 100.0	5 22.7	1 4.5	7 31.8	9 40.9	0 0.0
卸売業、小売業	52 100.0	18 34.6	10 19.2	11 21.2	11 21.2	2 3.8
金融業、保険業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	3 27.3	0 0.0	2 18.2	6 54.5	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0
教育、学習支援業	12 100.0	5 41.7	0 0.0	1 8.3	5 41.7	1 8.3
医療、福祉	119 100.0	37 31.1	28 23.5	22 18.5	29 24.4	3 2.5
複合サービス業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
サービス業	25 100.0	4 16.0	3 12.0	5 20.0	12 48.0	1 4.0
その他	16 100.0	7 43.8	1 6.3	2 12.5	6 37.5	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
30～49人	94 100.0	29 30.9	10 10.6	12 12.8	39 41.5	4 4.3
50～99人	142 100.0	32 22.5	19 13.4	30 21.1	55 38.7	6 4.2
100～199人	115 100.0	48 41.7	17 14.8	15 13.0	31 27.0	4 3.5
200～299人	24 100.0	9 37.5	3 12.5	8 33.3	3 12.5	1 4.2
300人以上	32 100.0	15 46.9	11 34.4	5 15.6	1 3.1	0 0.0

問 17 【全員にお聞きします】

被災により、現在メイン拠点としている事業所（本社など）が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定されていますか。

<全体>

	回答件数 計	選定済み (1拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
全体	409 100.0	77 18.8	66 16.1	39 9.5	45 11.0	166 40.6	16 3.9

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	選定済み (1拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
県内資本企業	353 100.0	68 19.3	42 11.9	34 9.6	44 12.5	151 42.8	14 4.0
県外資本企業	56 100.0	9 16.1	24 42.9	5 8.9	1 1.8	15 26.8	2 3.6

<業種別>

	回答件数 計	選定済み (1拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
農業、林業	13 100.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	2 15.4	6 46.2	1 7.7
漁業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
建設業(土木)	13 100.0	7 53.8	3 23.1	0 0.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	16 100.0	7 43.8	4 25.0	1 6.3	0 0.0	3 18.8	1 6.3
製造業	58 100.0	12 20.7	7 12.1	2 3.4	7 12.1	28 48.3	2 3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0
運輸業、郵便業	22 100.0	5 22.7	3 13.6	4 18.2	0 0.0	9 40.9	1 4.5
卸売業、小売業	52 100.0	7 13.5	14 26.9	9 17.3	6 11.5	14 26.9	2 3.8
金融業、保険業	10 100.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	7 63.6	2 18.2
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0
教育、学習支援業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	8 66.7	1 8.3
医療、福祉	119 100.0	16 13.4	7 5.9	14 11.8	17 14.3	61 51.3	4 3.4
複合サービス業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
サービス業	25 100.0	3 12.0	6 24.0	2 8.0	2 8.0	11 44.0	1 4.0
その他	16 100.0	4 25.0	3 18.8	1 6.3	2 12.5	6 37.5	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	選定済み (1拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
30～49人	94 100.0	20 21.3	15 16.0	7 7.4	11 11.7	36 38.3	5 5.3
50～99人	142 100.0	25 17.6	21 14.8	11 7.7	16 11.3	65 45.8	4 2.8
100～199人	115 100.0	18 15.7	18 15.7	13 11.3	13 11.3	49 42.6	4 3.5
200～299人	24 100.0	6 25.0	2 8.3	2 8.3	3 12.5	8 33.3	3 12.5
300人以上	32 100.0	7 21.9	10 31.3	6 18.8	2 6.3	7 21.9	0 0.0

問 18 【問 17 で「1. 選定済み(1 拠点)」、「2. 選定済み(複数拠点)」と回答された方にお聞きします】
代替拠点の状況についてお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	津波による 浸水が予測され ていない場所 (浸水域外)を 拠点としている	拠点には、 通信機器、 事務機器など オフィス機能を 整備している	拠点には、 水、食料、毛布 (防寒具)などの 備蓄品を備えて いる	拠点には、パソ コンなどの電子 機器が使用でき るよう代替電源 を確保している	その他	無回答
全体	143	120 83.9	101 70.6	76 53.1	59 41.3	8 5.6	1 0.7

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	津波による 浸水が予測され ていない場所 (浸水域外)を 拠点としている	拠点には、 通信機器、 事務機器など オフィス機能を 整備している	拠点には、 水、食料、毛布 (防寒具)などの 備蓄品を備えて いる	拠点には、パソ コンなどの電子 機器が使用でき るよう代替電源 を確保している	その他	無回答
県内資本企業	110	92 83.6	78 70.9	54 49.1	40 36.4	5 4.5	1 0.9
県外資本企業	33	28 84.8	23 69.7	22 66.7	19 57.6	3 9.1	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	津波による 浸水が予測され ていない場所 (浸水域外)を 拠点としている	拠点には、 通信機器、 事務機器など オフィス機能を 整備している	拠点には、 水、食料、毛布 (防寒具)などの 備蓄品を備えて いる	拠点には、パソ コンなどの電子 機器が使用でき るよう代替電源 を確保している	その他	無回答
農業、林業	3	2 66.7	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業、採石業、砂利採取業	3	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0
建設業(土木)	10	8 80.0	7 70.0	10 100.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	2	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	11	10 90.9	7 63.6	6 54.5	4 36.4	0 0.0	0 0.0
製造業	19	17 89.5	15 78.9	6 31.6	4 21.1	2 10.5	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	7	7 100.0	6 85.7	1 14.3	4 57.1	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	8	7 87.5	6 75.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
卸売業、小売業	21	16 76.2	15 71.4	17 81.0	15 71.4	1 4.8	0 0.0
金融業、保険業	9	5 55.6	7 77.8	4 44.4	4 44.4	1 11.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	1	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	2	1 50.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	1	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	23	20 87.0	15 65.2	11 47.8	8 34.8	1 4.3	1 4.3
複合サービス業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	9	7 77.8	6 66.7	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0
その他	7	6 85.7	4 57.1	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	津波による 浸水が予測され ていない場所 (浸水域外)を 拠点としている	拠点には、 通信機器、 事務機器など オフィス機能を 整備している	拠点には、 水、食料、毛布 (防寒具)などの 備蓄品を備えて いる	拠点には、パソ コンなどの電子 機器が使用でき るよう代替電源 を確保している	その他	無回答
30~49人	35	29 82.9	26 74.3	23 65.7	16 45.7	3 8.6	0 0.0
50~99人	46	38 82.6	31 67.4	23 50.0	15 32.6	3 6.5	0 0.0
100~199人	36	31 86.1	25 69.4	20 55.6	18 50.0	1 2.8	1 2.8
200~299人	8	7 87.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
300人以上	17	14 82.4	15 88.2	8 47.1	8 47.1	1 5.9	0 0.0

問 19 【全員にお聞きします】

被災時に事業を継続(円滑に復旧させる)するために優先業務の選定を行っていますか。

<全体>

	回答件数 計	選定済み	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
全体	409 100.0	156 38.1	53 13.0	90 22.0	92 22.5	18 4.4

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	選定済み	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
県内資本企業	353 100.0	131 37.1	50 14.2	74 21.0	82 23.2	16 4.5
県外資本企業	56 100.0	25 44.6	3 5.4	16 28.6	10 17.9	2 3.6

<業種別>

	回答件数 計	選定済み	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
農業、林業	13 100.0	3 23.1	0 0.0	4 30.8	5 38.5	1 7.7
漁業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	13 100.0	9 69.2	0 0.0	1 7.7	3 23.1	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	16 100.0	11 68.8	1 6.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3
製造業	58 100.0	11 19.0	6 10.3	10 17.2	27 46.6	4 6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	3 27.3	0 0.0	1 9.1
運輸業、郵便業	22 100.0	9 40.9	1 4.5	6 27.3	5 22.7	1 4.5
卸売業、小売業	52 100.0	14 26.9	9 17.3	19 36.5	8 15.4	2 3.8
金融業、保険業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	2 28.6	0 0.0	3 42.9	0 0.0	2 28.6
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	5 45.5	0 0.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0
教育、学習支援業	12 100.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	8 66.7	1 8.3
医療、福祉	119 100.0	53 44.5	25 21.0	22 18.5	16 13.4	3 2.5
複合サービス業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
サービス業	25 100.0	8 32.0	2 8.0	8 32.0	6 24.0	1 4.0
その他	16 100.0	7 43.8	1 6.3	4 25.0	4 25.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	選定済み	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
30～49人	94 100.0	31 33.0	7 7.4	23 24.5	27 28.7	6 6.4
50～99人	142 100.0	48 33.8	16 11.3	28 19.7	44 31.0	6 4.2
100～199人	115 100.0	48 41.7	17 14.8	27 23.5	20 17.4	3 2.6
200～299人	24 100.0	7 29.2	4 16.7	9 37.5	1 4.2	3 12.5
300人以上	32 100.0	21 65.6	9 28.1	2 6.3	0 0.0	0 0.0

問 20 【問 19 で「1. 選定済み」、「2. 選定中」と回答された方にお聞きします】
 優先業務を行うために検討している内容をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	必要な職員や 従業員数を 算定している	職員OBなど 被災時の 応援要員を 確保している	電気・水道・ガス などライフライン が止まることも 想定し、これら の必要量を把握 している	組合、連合会組 織など同業者間 での連携策を講 じている	その他	無回答
全体	209	131 62.7	8 3.8	104 49.8	48 23.0	15 7.2	4 1.9

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	必要な職員や 従業員数を 算定している	職員OBなど 被災時の 応援要員を 確保している	電気・水道・ガス などライフライン が止まることも 想定し、これら の必要量を把握 している	組合、連合会組 織など同業者間 での連携策を講 じている	その他	無回答
県内資本企業	181	115 63.5	6 3.3	94 51.9	46 25.4	10 5.5	3 1.7
県外資本企業	28	16 57.1	2 7.1	10 35.7	2 7.1	5 17.9	1 3.6

<業種別>

	回答件数 計	必要な職員や 従業員数を 算定している	職員OBなど 被災時の 応援要員を 確保している	電気・水道・ガス などライフライン が止まることも 想定し、これら の必要量を把握 している	組合、連合会組 織など同業者間 での連携策を講 じている	その他	無回答
農業、林業	3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	9	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	3	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
建設業(土木及び建築)	12	8 66.7	2 16.7	5 41.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0
製造業	17	12 70.6	0 0.0	6 35.3	2 11.8	3 17.6	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	7	4 57.1	0 0.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	10	7 70.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0
卸売業、小売業	23	17 73.9	1 4.3	5 21.7	6 26.1	2 8.7	0 0.0
金融業、保険業	9	7 77.8	0 0.0	4 44.4	2 22.2	0 0.0	1 11.1
不動産業、物品賃貸業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
宿泊業、飲食サービス業	5	2 40.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	78	40 51.3	0 0.0	60 76.9	16 20.5	3 3.8	2 2.6
複合サービス業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	10	7 70.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
その他	8	5 62.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	必要な職員や 従業員数を 算定している	職員OBなど 被災時の 応援要員を 確保している	電気・水道・ガス などライフライン が止まることも 想定し、これら の必要量を把握 している	組合、連合会組 織など同業者間 での連携策を講 じている	その他	無回答
30~49人	38	23 60.5	3 7.9	10 26.3	12 31.6	3 7.9	2 5.3
50~99人	64	39 60.9	4 6.3	34 53.1	18 28.1	5 7.8	0 0.0
100~199人	65	39 60.0	1 1.5	36 55.4	9 13.8	4 6.2	2 3.1
200~299人	11	7 63.6	0 0.0	8 72.7	2 18.2	0 0.0	0 0.0
300人以上	30	22 73.3	0 0.0	15 50.0	6 20.0	3 10.0	0 0.0

問 21 【全員にお聞きします】

建物、設備・什器に対してならかの地震(揺れ・津波)対応策を講じていますか。

<全体>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
全体	409 100.0	183 44.7	76 18.6	63 15.4	70 17.1	17 4.2

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
県内資本企業	353 100.0	150 42.5	68 19.3	56 15.9	63 17.8	16 4.5
県外資本企業	56 100.0	33 58.9	8 14.3	7 12.5	7 12.5	1 1.8

<業種別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
農業、林業	13 100.0	2 15.4	4 30.8	3 23.1	2 15.4	2 15.4
漁業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	13 100.0	10 76.9	1 7.7	2 15.4	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	16 100.0	8 50.0	3 18.8	2 12.5	2 12.5	1 6.3
製造業	58 100.0	18 31.0	10 17.2	13 22.4	15 25.9	2 3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	11 100.0	7 63.6	2 18.2	2 18.2	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	22 100.0	3 13.6	5 22.7	5 22.7	8 36.4	1 4.5
卸売業、小売業	52 100.0	24 46.2	6 11.5	12 23.1	9 17.3	1 1.9
金融業、保険業	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	2 28.6
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	2 18.2	3 27.3	1 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0
教育、学習支援業	12 100.0	8 66.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
医療、福祉	119 100.0	61 51.3	29 24.4	7 5.9	17 14.3	5 4.2
複合サービス業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	25 100.0	7 28.0	4 16.0	7 28.0	6 24.0	1 4.0
その他	16 100.0	8 50.0	3 18.8	1 6.3	4 25.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
30～49人	94 100.0	28 29.8	15 16.0	21 22.3	23 24.5	7 7.4
50～99人	142 100.0	57 40.1	23 16.2	25 17.6	33 23.2	4 2.8
100～199人	115 100.0	64 55.7	25 21.7	12 10.4	10 8.7	4 3.5
200～299人	24 100.0	13 54.2	4 16.7	3 12.5	2 8.3	2 8.3
300人以上	32 100.0	19 59.4	9 28.1	2 6.3	2 6.3	0 0.0

問 23 【全員にお聞きします】

備蓄品〔水、食料、毛布(防寒具)、燃料など〕の保管を行っていますか。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
全体	409 100.0	257 62.8	35 8.6	49 12.0	51 12.5	17 4.2

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
県内資本企業	353 100.0	215 60.9	31 8.8	47 13.3	44 12.5	16 4.5
県外資本企業	56 100.0	42 75.0	4 7.1	2 3.6	7 12.5	1 1.8

<業種別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
農業、林業	13 100.0	2 15.4	1 7.7	2 15.4	7 53.8	1 7.7
漁業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	16 100.0	10 62.5	3 18.8	1 6.3	0 0.0	2 12.5
製造業	58 100.0	20 34.5	3 5.2	15 25.9	17 29.3	3 5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	11 100.0	8 72.7	0 0.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1
運輸業、郵便業	22 100.0	10 45.5	3 13.6	4 18.2	5 22.7	0 0.0
卸売業、小売業	52 100.0	31 59.6	6 11.5	7 13.5	7 13.5	1 1.9
金融業、保険業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	4 57.1	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3
宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	5 45.5	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
教育、学習支援業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3
医療、福祉	119 100.0	100 84.0	7 5.9	6 5.0	1 0.8	5 4.2
複合サービス業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
サービス業	25 100.0	11 44.0	2 8.0	6 24.0	5 20.0	1 4.0
その他	16 100.0	11 68.8	2 12.5	0 0.0	3 18.8	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
30～49人	94 100.0	51 54.3	9 9.6	14 14.9	14 14.9	6 6.4
50～99人	142 100.0	84 59.2	8 5.6	18 12.7	26 18.3	6 4.2
100～199人	115 100.0	81 70.4	9 7.8	13 11.3	9 7.8	3 2.6
200～299人	24 100.0	17 70.8	2 8.3	2 8.3	1 4.2	2 8.3
300人以上	32 100.0	22 68.8	7 21.9	2 6.3	1 3.1	0 0.0

問 24 【問 23 で「1. 対応済み(一部対応済みも含む)」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きます】
 どのような備蓄品を備えていますか。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などで使用する代替燃料	その他	無回答
全体	292	277 94.9	148 50.7	92 31.5	128 43.8	123 42.1	20 6.8	3 1.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などで使用する代替燃料	その他	無回答
県内資本企業	246	234 95.1	125 50.8	85 34.6	109 44.3	112 45.5	18 7.3	3 1.2
県外資本企業	46	43 93.5	23 50.0	7 15.2	19 41.3	11 23.9	2 4.3	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などで使用する代替燃料	その他	無回答
農業、林業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業、採石業、砂利採取業	4	4 100.0	4 100.0	1 25.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
建設業(土木)	13	13 100.0	7 53.8	5 38.5	7 53.8	6 46.2	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	4	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	13	13 100.0	3 23.1	7 53.8	3 23.1	4 30.8	1 7.7	0 0.0
製造業	23	23 100.0	10 43.5	5 21.7	8 34.8	7 30.4	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	8	5 62.5	5 62.5	2 25.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	13	10 76.9	8 61.5	4 30.8	5 38.5	3 23.1	0 0.0	1 7.7
卸売業、小売業	37	35 94.6	14 37.8	7 18.9	11 29.7	10 27.0	3 8.1	1 2.7
金融業、保険業	10	10 100.0	8 80.0	1 10.0	8 80.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	2	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	4	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	6	5 83.3	3 50.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	4	3 75.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	11	11 100.0	9 81.8	1 9.1	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	107	104 97.2	50 46.7	47 43.9	48 44.9	69 64.5	11 10.3	1 0.9
複合サービス業	3	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	13	12 92.3	7 53.8	4 30.8	7 53.8	4 30.8	1 7.7	0 0.0
その他	13	12 92.3	8 61.5	1 7.7	5 38.5	2 15.4	1 7.7	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などで使用する代替燃料	その他	無回答
30~49人	60	55 91.7	29 48.3	16 26.7	21 35.0	14 23.3	2 3.3	1 1.7
50~99人	92	87 94.6	46 50.0	30 32.6	41 44.6	39 42.4	11 12.0	0 0.0
100~199人	90	86 95.6	51 56.7	30 33.3	46 51.1	43 47.8	5 5.6	1 1.1
200~299人	19	19 100.0	7 36.8	5 26.3	7 36.8	10 52.6	2 10.5	0 0.0
300人以上	29	28 96.6	15 51.7	11 37.9	13 44.8	17 58.6	0 0.0	1 3.4

問 25 【全員にお聞きします】

今後、貴事業者の防災対策を考える上で、所有の建物、設備等に対して行政(国、県、市町村)からどのような支援策があれば良いとお考えですか。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	所有する事業用建物の耐震診断費用の助成	耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援	耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援	大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援	津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援	地域住民も非難可能な津波避難施設(所有する事業用建物の外付け非常階段等)の整備を行うための費用への支援	その他	無回答
全体	409	133 32.5	116 28.4	155 37.9	176 43.0	95 23.2	93 22.7	33 8.1	45 11.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	所有する事業用建物の耐震診断費用の助成	耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援	耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援	大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援	津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援	地域住民も非難可能な津波避難施設(所有する事業用建物の外付け非常階段等)の整備を行うための費用への支援	その他	無回答
県内資本企業	353	112 31.7	97 27.5	132 37.4	157 44.5	77 21.8	73 20.7	29 8.2	39 11.0
県外資本企業	56	21 37.5	19 33.9	23 41.1	19 33.9	18 32.1	20 35.7	4 7.1	6 10.7

<業種別>

	回答件数 計	所有する事業用建物の耐震診断費用の助成	耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援	耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援	大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援	津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援	地域住民も非難可能な津波避難施設(所有する事業用建物の外付け非常階段等)の整備を行うための費用への支援	その他	無回答
農業、林業	13	6 46.2	5 38.5	5 38.5	6 46.2	1 7.7	2 15.4	1 7.7	1 7.7
漁業	1	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	2 50.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	13	2 15.4	1 7.7	5 38.5	5 38.5	5 38.5	3 23.1	0 0.0	2 15.4
建設業(建築)	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	16	2 12.5	2 12.5	5 31.3	5 31.3	5 31.3	3 18.8	1 6.3	3 18.8
製造業	58	21 36.2	17 29.3	20 34.5	27 46.6	14 24.1	8 13.8	3 5.2	7 12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
情報通信業	11	4 36.4	3 27.3	5 45.5	4 36.4	2 18.2	0 0.0	0 0.0	2 18.2
運輸業、郵便業	22	10 45.5	7 31.8	9 40.9	6 27.3	9 40.9	5 22.7	0 0.0	2 9.1
卸売業、小売業	52	26 50.0	26 50.0	30 57.7	24 46.2	16 30.8	19 36.5	4 7.7	4 7.7
金融業、保険業	10	4 40.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0
不動産業、物品賃貸業	3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0	3 42.9
宿泊業、飲食サービス業	11	4 36.4	1 9.1	6 54.5	7 63.6	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1
生活関連サービス業、娯楽業	6	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0
教育、学習支援業	12	0 0.0	0 0.0	2 16.7	8 66.7	1 8.3	3 25.0	2 16.7	1 8.3
医療、福祉	119	29 24.4	31 26.1	41 34.5	55 46.2	17 14.3	24 20.2	15 12.6	13 10.9
複合サービス業	5	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
サービス業	25	9 36.0	9 36.0	10 40.0	10 40.0	7 28.0	10 40.0	1 4.0	1 4.0
その他	16	7 43.8	5 31.3	5 31.3	5 31.3	6 37.5	2 12.5	1 6.3	2 12.5

<従業員規模別>

	回答件数 計	所有する事業用建物の耐震診断費用の助成	耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援	耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援	大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援	津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援	地域住民も非難可能な津波避難施設(所有する事業用建物の外付け非常階段等)の整備を行うための費用への支援	その他	無回答
30~49人	94	31 33.0	26 27.7	34 36.2	35 37.2	20 21.3	17 18.1	4 4.3	13 13.8
50~99人	142	44 31.0	38 26.8	46 32.4	58 40.8	32 22.5	29 20.4	14 9.9	15 10.6
100~199人	115	41 35.7	32 27.8	48 41.7	54 47.0	26 22.6	31 27.0	11 9.6	9 7.8
200~299人	24	4 16.7	6 25.0	10 41.7	10 41.7	6 25.0	4 16.7	3 12.5	4 16.7
300人以上	32	13 40.6	14 43.8	15 46.9	18 56.3	11 34.4	11 34.4	1 3.1	4 12.5